

令和6年度
事務事業評価結果報告書(Ⅰ)

(令和5年度実施事務事業)

政 策 局 総 務 局
財 務 局 会 計 室
消 防 局 議 会 事 務 局
監 査 事 務 局 選 管 事 務 局
公 平 委 事 務 局

令和6年9月

西 宮 市

目 次

	(頁)
はじめに	1
1 令和6年度の事務事業評価シートについて	2
2 事務事業評価シート一覧	13
※評価対象事務事業の名称と掲載頁を記載しています。	
3 令和6年度 事務事業評価シート	
・政策局	18
・総務局	60
・財務局	122
・会計室	154
・消防局	158
・議会事務局	196
・監査事務局	202
・選挙管理委員会事務局	206
・公平委員会事務局	216

はじめに

西宮市では、平成14年度の試行実施を経て、15年度から事務事業評価に取り組んでいます。

この事務事業評価の主な導入目的は、

- ① 市民満足度の高い行政サービスの提供
- ② 行政の透明性と説明責任
- ③ 職員の意識改革

の三点であり、マネジメントサイクル（Plan-Do-Check-Action）の中の評価（Check）機能として組み込み、各所管部局の事務事業の自己点検ツールとして機能させることとしています。

令和6年度の事務事業評価については、令和5年度に実施した総括・予算経理等事務を除くすべての事務事業（450事業）を対象に、評価を実施しました。

本冊子は「令和6年度事務事業評価シート」を下記の構成により、組織順（課単位）に編集し、作成したものです。

また、本報告書の教育委員会所管分については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会の点検及び評価に基づく報告として位置づけています。なお、点検及び評価を行うに当たり、西宮市教育委員会事務事業評価アドバイザーの知見を活用しました。

- (Ⅰ) 政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局
- (Ⅱ) 市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局
- (Ⅲ) 健康福祉局
- (Ⅳ) こども支援局、教育委員会
- (Ⅴ) 都市局、土木局

※都市局、土木局所管の事務事業にかかる「業務委託」・「工事請負」の明細

1 令和6年度の事務事業評価シートについて

(1) 事務事業評価シート

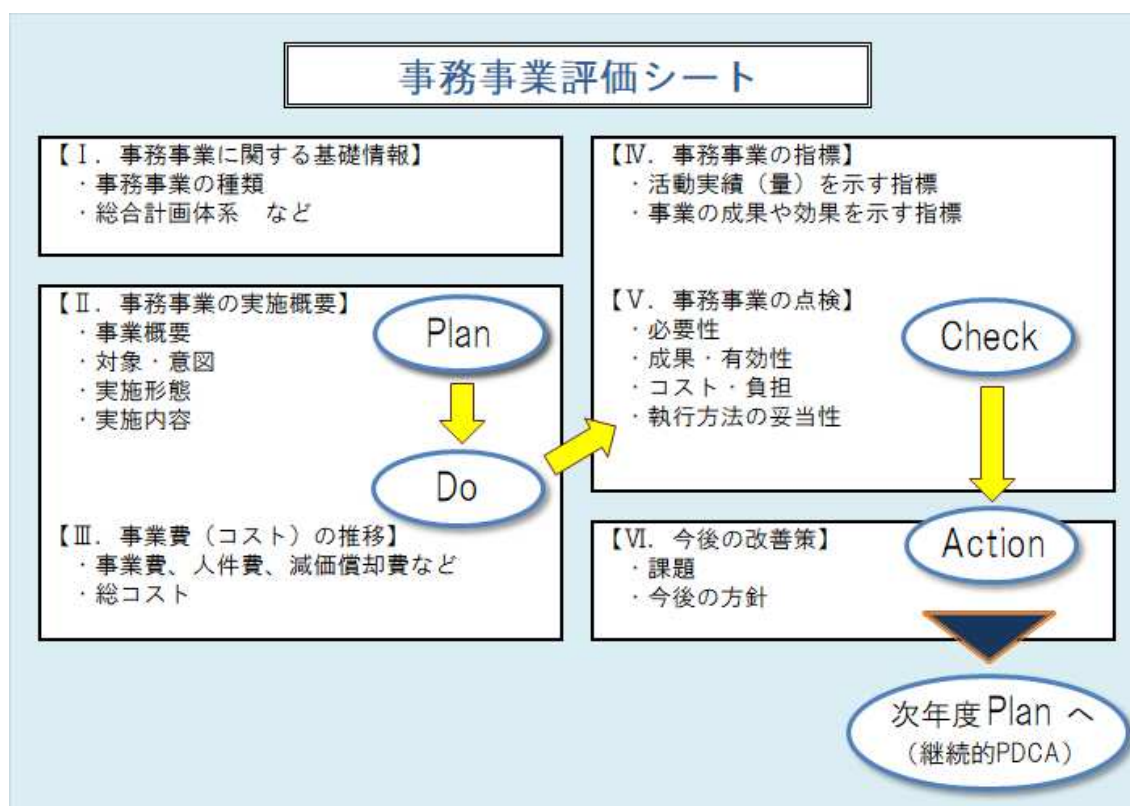
本年度の事務事業評価では市が実施している事務事業を、その性格により13種類に分類しており、その分類によって評価する項目は異なります。

(表1) 事業分類と評価項目の関連図

				必要性		成果・有効性			コスト・負担			執行方法			
分類1		分類2		事業の社会的ニーズ	市の関与の妥当性	成果の達成状況	市民ニーズの傾向	市民満足度	コストの節減度	将来コスト増減見込み	受益者負担の適正度	外部委託の可能性	実施方法の効率性		
コード1	事業区分	コード2	事業分類												
1	消費的事務事業	一般	11 ソフト事務法令等有			○			○	○	○	○	○		
			12 ソフト事務法令等無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			13 補助金	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
			14 個人給付	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
			15 扶助費	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
			16 施設維持管理		○	○		○	○	○	○		○	○	
			17 施設管理運営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			18 賦課・徴収			○					○	○		○	○
		内部事務	19 検査・監督・指導								○	○	○	○	○
			20 組織運営								○	○		○	○
			21 企画・調整・調査								○	○		○	○
2	投資的事業	投資的	22 施設等整備	○	○										
			23 施設等整備(補助金)	○	○										

(2) 事務事業評価シートの見方

事務事業評価シートによる評価イメージは以下のとおりです。



ア 「Ⅰ. 事務事業に関する基礎情報」

事務事業名、関係する予算科目、第5次総合計画体系での位置付け、根拠となる法令・条例等など、事務事業の基礎情報を記入する欄です。

イ 「Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)」

事業概要として事業実施の背景となっている問題や住民ニーズ、事業開始の経緯や当時の事情・状況等を含めて説明し、対象・意図、実施内容、活動実績等を把握する部分で、マネジメントサイクルの Plan (計画) 及び Do (実行) に相当する欄です。

ウ 「Ⅲ. 事業費(コスト)の推移」

事務事業に投じた費用やその内訳、財源などの推移を記入する部分です。事業費に人件費、減価償却費などを加えた総コストを点検することにより、コスト・受益者負担の妥当性の評価に活用します。

エ 「Ⅳ. 事務事業の指標 (CHECK)」、「Ⅴ. 事務事業の点検 (CHECK)」

事務事業を評価指標 (活動指標・成果指標) 及び評価項目により評価・検証する部分で、マネジメントサイクルの Check (評価) に相当します。

オ 「Ⅵ. 今後の改善策 (ACTION)」

評価結果を踏まえて、課題事項を明らかにし、次年度以降の事務事業の方針や具体的な改善・見直しの計画を記入します。Ⅰ～Ⅴを踏まえて総合的に評価を行い、今後の方針や改善策を検討する部分で、マネジメントサイクルの Action (改善) に相当します。

※ 「事務事業の今後の方針」の記載内容について

この欄に記載されている内容は、令和6年6月末現在の内容です。「改善・見直し内容」のうち、改善・見直しのための事業費等の予算措置が必要なものについては、令和7年度当初予算編成で予算化されて初めて方針が確定されます。

また、今後の法律改正等による制度変更や庁内の組織・人事体制の変更など不確定要素もあり、これらの状況の変化に伴い、改善・見直しの内容が変更になる場合があります。

カ その他補足事項

(ア) 総合計画の体系について

当該事務事業が「第5次西宮市総合計画」の基本計画において、どの政策分野、施策分野、取組内容に属するかを記入しています。

(イ) コストについて

事務事業の効率性を評価するためには、正確なコスト(費用)を把握する必要があります。そのためには、実際に支出した直接事業費だけでなく、その事業に要した人件費を考慮するほか、企業会計の考え方にに基づき、退職給与引当金繰入額及び減価償却費を算入することが必要です。よって、「事業費(コスト)の推移」の欄は、各事務事業の事業費(会計年度任用職員人件費は事業費の内数で表示)、人件費(正規職員にかかる給与等)及びそれら合計の財源内訳、減価償却費、退職給与引当金繰入額及びコスト対象外を記入しています。

さらに、各事務事業の現況を把握し、今後の方針を検討するためには、このコストを経年比較することも必要になります。したがって、当該評価対象年度を含む過去3ヵ年の決算額及び評価実施年度の当初予算額を記入しています。

※ 人件費の算定について

人件費は課長級以下の正規職員について算定することとしています。この人件費は、全職員の当該年度支給の年間給与費と共済費の合計額を職員数で除した平均額を人件費単価(令和5年度は8,743千円)とし、その事務事業に関わる人数を0.01人単位(事務分担表等に基づく)で表した値を従事職員数として、(人件費単価×従事職員数)で算定します。

※ 減価償却費について

減価償却費は、固定資産の取得価額をその耐用年数で除した額で算定します。耐用年数は公有財産明細書に準じた構造種別ごとに耐用年数を設定しています。また、減価償却の対象となる固定資産には、建物（付属施設を含む。）のほか、4輪以上の車両及び重要物品（取得価格又は評価価格が100万円以上の物品）を含めるものとします。

※ 退職給与引当金繰入額について

退職給与引当金繰入額は、評価対象年度末に計算した退職給与引当金と評価対象年度の前年度末に計算した退職給与引当金との差額に評価対象年度中に支払った退職手当額を加算した額のことです。この退職給与引当金繰入額を職員数で除した一人当たり単価を算出したものに、従事者数を乗じて事務事業ごとの退職給与引当金繰入額を算定します。

※ コスト対象外について

減価償却の対象となる備品の購入や、施設の大規模な改修など、減価償却費を計上するような場合には、その購入費や工事費等は費用として認識しないため、当該事務事業の事業費に計上した購入費や工事費等はコスト対象外として、この欄で減額調整します。

(資料1) 事業分類とその定義

事業区分		事業分類		事業分類の定義
1	消費的 事務事業[1]	一般	11 ソフト事務法令等有	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務有り)
			12 ソフト事務法令等無	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務無し)
			13 補助金	特定の事業を育成したり、市の事業の補完的な役割を担ってもらうためなど、市が公益上必要があると認めた場合に、対価なくして団体に支出するものであり、団体の運営に対する補助金や団体が行う事業に対する補助金事業をいいます。団体の会費的な負担金、会議出席に伴う負担金などは含めず、また貸付金も該当しません
			14 個人給付	個人に対して金銭又は現物を給付する事業のうち、「15 扶助費」に該当しないもの
			15 扶助費	社会保障制度の一環として、児童、高齢者、低所得者を援助し、最低限度の生活水準を保証するため、個人に給付する事業
			16 施設維持管理	ソフト事業を実施しない庁舎等の施設(ハード)の維持管理や道路、水路、公園などの維持管理事業
			17 施設管理運営	市民等が利用する施設で施設(ハード)の維持管理だけでなく、ソフト事業を実施する事業(※市民館や共同利用施設などの貸館のみの施設も含む)
			18 賦課・徴収	市民等を対象に実施する、市税関係の賦課・徴収、国民健康保険料等の徴収、貸付金の回収といった事務
		内部事務	19 検査・監督・指導	事業者等を対象とした検査、監督、指導、許認可、審査、紛争処理などの事務
			20 組織運営	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務であり、行政(西宮市)の執行体制、組織を維持、管理するために必要な事務
			21 企画・調整・調査	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務のうち、計画等の企画立案、審議会等の運営、関係団体間での調整、各種統計調査などの事務
2	投資的 事業[2]	投資的	22 施設等整備	市が事業主体となって実施する施設の建設、大規模改修、道路や公園等の新設、改良等の整備事業
			23 施設等整備(補助金)	市以外が事業主体となって実施する施設等整備事業に対して、助成(補助金交付)したり、負担金を支出する事業

[1] 消費的事務事業とは、人件費、物件費、維持補修費など後年度に形を残さない性質の経費をもつ事務事業です。

[2] 投資的的事业とは、普通建設事業などその支出の効果が将来におよび、主に資本形成に係る経費をもつ事業です。

(資料2) 評価項目の説明と選択肢

1 必要性に関する評価

(1) 事業の社会的ニーズ

最近の社会・経済情勢や市内の現況など、時代の潮流に対して本事業の目的や内容が合っているかを判断します。

■現在の社会・経済問題として対応する必要があるか

1	社会的ニーズはかなりある
2	社会的ニーズがある
3	社会的ニーズがややある
4	社会的ニーズはあまりない
5	社会的ニーズはない

(2) 市の関与の妥当性

当該事務事業(行政サービス)の実施主体として、市が妥当なのかどうか事務事業の性格により関与の妥当性を判断します。

■市が主体的に実施する必要があるか

1	法定受託事務である
2	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
3	市が直接関与するよう市条例で定めている
4	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)

2 成果・有効性に関する評価

(1) 成果の達成状況

当該事務事業(行政サービス)の目的がどの程度達成されたかを、成果指標の最終目標値に対する実績値の達成率や、単年度ごとの目標達成率を参考に評価します。

選択する際、成果指標の実績値、目標値が把握でき達成率が分かる場合は、達成率(%)で該当するものを、数値的な把握が困難な場合は、論理的に説明できる内容で成果の達成状況や上位施策への貢献度で評価します。

※複数の成果指標が設定されている場合は、各指標の目標達成率の平均値を用います。

■目標に対する成果(効果)はあがっているか

1	目標を大きく上回った
2	目標を概ね達成できている
3	目標をやや達成できなかった
4	目標を大きく下回った
5	目標の設定が困難である

(2) 市民ニーズの傾向

当該事務事業(行政サービス)に対して、市民ニーズがどの程度あるのか、供給量、利用者数、活用頻度など数値で把握できる指標などを参考にして市民ニーズの傾向を把握します。

※市民とは、市民全体をいうのではなく、事務事業の対象となるべき市民を指すものとします。(市民には、行政サービスの対象となる事業者、市民団体等も含まれます。)

■ニーズ、利用者の需要は増えているか

1	かなり増えることが予想される
2	増えることが予想される
3	やや増えることが予想される
4	あまり変わらない
5	やや減ることが予想される
6	減ることが予想される
7	かなり減ることが予想される
8	事業の性質上、把握は困難である

(3) 市民満足度

当該事務事業(行政サービス)に関して、市民や利用者に対するアンケート調査を実施している場合は、その結果を参考にして市民(利用者)の満足度の状況の評価します。

■市民(利用者等)の事業に対する満足度はどうか

1	非常に高い
2	高い
3	やや高い
4	やや低い
5	低い
6	かなり低い
7	データなし(アンケート調査等を実施していない)

3 コスト・負担に関する評価

(1)コストの節減度

当該事務事業(行政サービス)について、その効率性を判断する視点の一つとして、コストの節減が図られているかどうかを判断します。

■事業の改善により、コストの節減が図られたか

1	かなり節減されている
2	節減されている
3	やや節減されている
4	ほとんど変わらない
5	あまり節減されていない
6	節減されていない

(2)将来コスト増減見込み

当該事務事業(行政サービス)を継続する場合、将来にわたってコストの増減がどのようになるかを、①事業の継続に伴う維持管理費用、②事業に関連して発生する金利負担、③その他想定される経費の視点から判断します。

■事業を継続した場合、将来コストの見込みはどうか

1	現在より大幅に低減する
2	現在より低減する
3	現在よりやや低減する
4	現状どおりで推移
5	現在よりやや増える可能性がある
6	現在より増える可能性がある
7	現在より大幅に増える可能性がある

(3)受益者負担の適正度

当該事務事業(行政サービス)について、受益と負担の適正化が図られているかどうかを以下の視点から判断します。

①サービスの供給により利益を受ける市民等に対して負担を求めるべき性格のものか、それとも負担になじまない性格のものか。

②市民等が受けるサービスの受益に対して、適正な負担が求められているか、また負担が一律でなく、格差が設けられている場合、その区分、額の設定が合理的であるかどうか。

■受益者負担は適切に行われているか

1	受益者負担を求めるべきものではない
2	負担を求める余地はあるが、負担されていない
3	負担されているが、負担割合を増加すべきである
4	負担割合を見直す(減少、廃止等)べきである
5	既に現時点で適切な割合が負担されている

4 執行方法に関する評価

(1) 外部委託の可能性

当該事務事業(行政サービス)について、外部委託が可能かどうか以下の視点から判断します。

- ① 事務の内容(法的根拠、専門性、遂行能力、守秘義務)より外部委託が可能か否か。
- ② 委託が可能な場合、実施状況(既に実施済みであるか否か)を参考に委託範囲の変更が可能か否か。

■ 外部委託(指定管理者制度を含む)できるか

1	外部委託が不可能な事業である
2	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
3	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である
4	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である
5	まだ委託を実施していないが、一部可能である
6	まだ委託を実施していないが、全部可能である

(2) 実施方法の効率性

当該事務事業(行政サービス)の実施方法の妥当性を判断する視点として、実施体制、実施主体、実際の進め方などが適切であるか、などについて判断します。

■ 業務効率の改善を図っているか

1	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
2	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
3	業務改善を既に実施しているが、効果が表れていない
4	業務改善をほとんど行っていない

(資料3) 事務事業の今後の方針

今後の基本方針

コード	方針	考え方	件数
10	拡充	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・充実を図るべきもの。	23
11	現状どおり継続	事業目的から見て成果が上がっており、また執行方法等も特に問題がないため、現状どおり事業を継続することが妥当であると判断されたもの。 投資的事業などで、事業実施期間が複数年にわたるものを含みます。	361
12	縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、①サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要があるもの、②事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの、などが含まれます。	10
13	手法・内容の見直し	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、事業執行の手法、事業内容の変更などによって、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの。 この選択肢の中には、事業成果の向上を図るため、執行方法の見直しが必要なものなどが含まれます。	41
21	他事業との整理・統合	事業目的が類似する他の事業と整理・統合を図ることによって、さらに事業成果の向上が図られると判断されたもの。 なお、ここでいう「他の事業」とは、市が実施する事務事業に限定するものであり、民間の事業までは含めません。	3
31	休・廃止の方向で検討	事業目的そのものの意義がかなり低下しているもの、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどについて、事業の休止や廃止が妥当であると判断されたもの。	1
32	次年度より休止	次年度より直ちに休止すべきもの。	0
33	次年度より廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの。	4
41	完了	事業目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの。	7
計			450

2 事務事業評価シート一覧

令和6年度 事務事業評価シート

* 組織名（評価実施課）は令和6年4月1日現在の名称です。
 * 「市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局」は（Ⅱ）に収められています。
 * 「健康福祉局」は（Ⅲ）に収められています。
 * 「子ども支援局、教育委員会」は（Ⅳ）に収められています。
 * 「都市局、土木局」は（Ⅴ）に収められています。

政 策 局

政策総括室

政策推進課／政策推進課（施設・まちづくり）／政策推進課（周年事業等）

620102 政策推進事務 1 8

政策推進課（政策局総括）

620201 企画調整事務 2 0

財政構造改善推進部

財政構造改善推進課／財政構造改善推進課（事業推進）／財政構造改善推進課（政策経営）

620301 行政経営推進事務 2 2

市長室

秘書課

380301 国際交流協会補助事業 2 4

380302 外国人 인권啓発事業 2 6

380401 姉妹・友好都市交流事業 2 8

621003 市民表彰関係事業 3 0

621004 震災犠牲者追悼関係事業 3 2

621005 秘書渉外事務 3 4

広報課

620801 市政ニュース等情報発信事業 3 6

620802 広報番組制作事業 3 8

市民相談課

620901 広聴事業 4 0

621006 市民生活等相談事業 4 2

都市計画部

都市計画課

140205 都市計画等関係事務 4 4

交通政策課

150103 阪急武庫川新駅設置事業 4 6

150201 バス関連助成事業 4 8

150301 交通計画等関係事務 5 0

都市デザイン課

130101 都市景観関係事務 5 2

130201 屋外広告物設置等許可事務 5 4

130401 まちづくり支援事業 5 6

総務局

総務総括室

総務課

630902	法制事務	6 0
630904	組織管理事務	6 2
631101	外部監査事務	6 4

総務課（内部統制等）

631103	調査員確保対策事務	6 6
631104	統計調査一般事務	6 8
631105	基幹統計調査事務	7 0

総務課（内部統制等）／総務課（内部事務効率化）

630801	内部統制関係事務	7 2
--------	----------	-----

総務課（内部事務効率化）／総務課／総務課（内部統制等）

630903	事務管理事務	7 4
--------	--------	-----

総務課（情報公開・公文書）

630601	情報公開等関係事業	7 6
630701	歴史資料保存活用事業	7 8
630702	行政資料関係事務	8 0

総務課（情報公開・公文書）／総務課

630901	文書管理事務	8 2
--------	--------	-----

危機管理室

防災危機管理課

560201	地域防災計画等関係事業	8 4
560205	防災情報通信管理事業	8 6
560206	災害対策事業	8 8
560207	防災施設改修事業	9 0
560502	水防対策事業	9 2

防災危機管理課（啓発・避難支援）

560101	防災啓発事業	9 4
--------	--------	-----

人事部

人事課

631001	職員採用事務	9 6
631003	職員健康管理事務	9 8

人事課／人事課（労務・給与等）／人事課（研修厚生）

631002	人事給与等事務	1 0 0
--------	---------	-------

人事課（労務・給与等）

631004	人事・給与制度事務	1 0 2
--------	-----------	-------

人事課（研修厚生）

631008	職員研修事務	1 0 4
631009	職員自治振興会補助事業	1 0 6
631010	会計年度任用職員互助会補助事業	1 0 8

デジタル推進部

デジタル推進課／デジタル推進課（システム標準化）

630504	行政情報システム開発運用事業	1 1 0
--------	----------------	-------

デジタル推進課（情報企画）

630501	地域公共ネットワーク運用事業	1 1 2
630502	情報化推進事業	1 1 4
630503	地域情報システム開発運用事業	1 1 6
631102	番号制度整備事務	1 1 8

財 務 局

財務総括室

財政課

620501 財務事務 1 2 2

財政課（財務局総括）

621002 ふるさと納税推進事業 1 2 4

630201 収納対策推進事務 1 2 6

契約管理課

630301 契約事務 1 2 8

契約管理課（技術管理）

630302 土木・建築工事の施工検査事務 1 3 0

630303 総合評価推進事務 1 3 2

税務部

税務管理課

630101 固定資産評価審査委員会運営事務 1 3 4

630102 市税の賦課・徴収関係事務 1 3 6

資産管理部

管財課／管財課（資産活用）

630401 市有財産維持管理事務 1 3 8

管財課

630402 自動車等維持管理事務 1 4 0

630403 アプリ甲東立体駐車場設備保全事業 1 4 2

631106 地区自治団体運営交付金事業 1 4 4

管財課（施設マネジメント推進）

620601 公共施設マネジメント事業 1 4 6

庁舎管理課

630404 庁舎関係事業 1 4 8

630405 北口駐車場関係事業 1 5 0

会 計 室

会計課

620502 会計管理事務 1 5 4

消 防 局

総務部

総務課

570101 消防職員研修事務 1 5 8

570102 消防団運営事業 1 6 0

570103 消防団設備維持管理事業 1 6 2

570104 消防団車両等整備事業 1 6 4

570105 消防団車庫整備事業 1 6 6

570201 消防音楽隊運営事業 1 6 8

企画課

570106 消防庁舎維持管理事業 1 7 0

570107 消防庁舎等整備事業 1 7 2

警防部

予防課

570202 予防活動推進事業 1 7 4

指令課

570108 通信指令業務 1 7 6

570109 通信施設等整備事業 1 7 8

警防課

570110 消防局車両運用事務 1 8 0

570111 消防局車両等整備事業 1 8 2

570112 消防活動業務 1 8 4

570113 救助活動業務 1 8 6

570114 消防水利維持管理事業 1 8 8

570115 消防水利等整備事業 1 9 0

救急課

570301 救急活動業務 1 9 2

議 会 事 務 局

総務課

711301 議会総務事務 1 9 6

議事調査課

711302 議事調査関係事務 1 9 8

監 査 事 務 局

631107 定期監査等事務 2 0 2

選挙管理委員会事務局

選挙管理課

711601 常時啓発関係事業 2 0 6

711602 選挙管理委員会運営事務 2 0 8

711604 県議会議員選挙執行事業 2 1 0

711605 市議会議員選挙執行事業 2 1 2

公平委員会事務局

631011 公平委員会運営事務 2 1 6

3 令和6年度 事務事業評価シート

政 策 局

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	政策推進事務		作成年月日	令和 6年 6月30日
			事業番号	620102
担当部署	政策局 政策総括室 政策推進課 / 政策推進課 (施設・まちづくり) / 政策推進課 (周年事業等)			
主管課長等	菅梅 聖順 / 竹嶋 直樹 / 岸本 綾		事業開始年度	不明
法的根拠	その他 (市規則等含)	第 5 次西宮市総合計画	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 07
			事業分類	121 企画費 企画・調整・調査
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進	
	施策分野	02	政策推進	
	取組内容	01	長期計画の策定・推進	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	本市の長期的なまちづくりの基本的方向を示し、市政運営の指針となる総合計画の実現に向け、具体的な実効性のある計画として「実施計画」を策定するなど、市民満足度の高いまちづくりをめざす。			
対象・意図	対象	西宮市のまちづくり、市民		
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> 西宮市のまちづくりを、総合計画に基づき具体化し、市民満足度の高いものとする。 市民や西宮市職員が総合計画等を通じ、長期的なまちづくりに向けた情報・目標を共有する。 		
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	第 5 次西宮市総合計画後期基本計画策定支援	
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無		
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無		
令和5年度実施内容	<p>(1) 第 5 次総合計画後期基本計画の策定 後期基本計画の策定に向け、市内 3 か所で計画の素案説明会を開催するとともにパブリックコメントを実施した。</p> <p>(2) 総合計画に基づく政策・施策の効果的な推進及び進行管理 令和 6 年度実施計画策定と主要な事業等の概要の編纂を行った。</p> <p>(3) 西宮版総合戦略の進捗管理 第 2 期計画の進捗に対する検証と次期総合戦略の策定に向けて意見聴取のため有識者会議を開催し、報告書の作成及び公開を行った。</p> <p>(4) 本庁舎周辺整備事業の推進 阪神西宮駅北側エリアの再生に向けた公民連携事業と本庁舎周辺におけるウォークブルなまちなかづくりの取組みに着手した。</p> <p>(5) 周年事業関係 三都市宣言周年記念事業の実施及び市制施行 100 周年記念事業の準備を進めた。 (ただし、(5) 周年事業関係は令和 6 年度より別事業となる。)</p>			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	事業費	A	30,791	28,526	33,292	12,732
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		30,791	28,526	33,292	12,732	
正規職員人件費		B	62,868	77,948	93,638	55,194
		正規職員従事者数	7.30	9.05	10.71	6.30
合計 (A + B)		C	93,659	106,474	126,930	67,926
C の財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	975	2,250
		地方債	0	0	0	0
		その他	17,283	17,356	6,219	67
	一般財源	76,376	89,118	119,736	65,609	
コスト調整額	D	3,643	4,806	5,023	2,955	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	3,643	4,806	5,023	2,955	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D)	E	97,302	111,280	131,953	70,881	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和5年度は第5次総合計画後期基本計画冊子の作成業務等の委託に伴い、事業費が増加した。令和6年度以降は委託業務が終了したため、減少する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	直営での実施を基本としつつ、コンサルタントへの委託等、可能な範囲で実施している。更なる業務改善に向け、内部事務の効率化・省力化を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> 第5次西宮市総合計画に基づく施策の推進を行い、業務の効率化に努める。 本庁舎周辺等、公共施設の再編整備を検討する。 市制施行100周年の機運醸成のため、プレ事業に取り組む。(令和6年度より別事業) 	<ul style="list-style-type: none"> 次期西宮市総合計画について検討を進める 引き続き公共施設再編整備の検討を進める 市制施行100周年記念事業に取り組む。(令和6年度より別事業)

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	企画調整事務		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	620201							
担当部署	政策局 政策総括室 政策推進課（政策局総括）										
主管課長等	伊藤 彰倫		事業開始年度	不明							
法的根拠	その他（市規則等含）	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、 庁議設置規程	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	07
			目名	企画費							
事業分類	121		企画・調整・調査								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	02	政策推進								
	取組内容	02	広域連携の推進								
事務事業の実施概要（PLAN・DO）											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内における重要な事務事業、各局の施策・課題等について、幹部職員による意見の交換、情報の共有を目的として庁議（政策調整会議及び総括室長会議）を開催する。 ・ また、庁議の内容をホームページに掲載することにより、市民等に対し、市政の方向性等の情報提供を図る。 ・ 国・県への要望事項について調整を行う。 ・ NATS（西宮市、尼崎市、豊中市、吹田市）による圏域連携のため情報共有を図る。 ・ 神戸隣接市・町長懇話会（芦屋市・西宮市・宝塚市・三田市・三木市・稲美町・明石市・淡路市・神戸市）を中心として、広域事業の推進を図る。 ・ 総合教育会議の運営や市長部局と教育委員会に係る課題に関する調整及び支援を行う。 										
対象・意図	対象	西宮市職員									
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市職員が施策及び重要事務事業等の情報を共有し、市政の方向性等に関して共通認識を持つことにより、市政の総合的かつ円滑な推進を図る。 ・ 新たな地方自治の流れや広域的な諸課題を見極めながら、効率的・効果的な広域連携・協力体制の整備に努める。 									
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無									
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
令和5年度実施内容	<p>庁議（政策調整会議及び総括室長会議） 政策調整会議（18回開催・議題等39件・16,887ページビュー） 総括室長会議（14回開催・議題等37件・10,498ページビュー） 国・県への要望事項調整 中核市市長会要望事項、県市長会要望事項、県政要望事項等に係る調整・取りまとめを行った。 NATSに係る庁内取組状況を把握し、NATS間で情報共有した。 総合教育会議の開催 第1回：令和5年7月26日 第2回：令和6年3月29日 幼児教育・保育のあり方 「西宮市幼児教育・保育のあり方アクションプラン[part2]」をこども支援局及び教育委員会とともに策定した。 丹波少年自然の家事務組合の令和6年3月31日解散にかかる調整等事務を行った。 兵庫県市長会要望にかかる阪神・丹波ブロックの幹事市業務を行った。</p>										
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）											
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	5,690	8,751	68,843	805						
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
	その他事業費	5,690	8,751	68,843	805						
	正規職員人件費 B	20,238	16,537	16,874	17,172						
	正規職員従事者数	2.35	1.92	1.93	1.96						
	合計 (A + B) C	25,928	25,288	85,717	17,977						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	3,180	1,188	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	22,748	24,100	85,717	17,977						
	コスト調整額 D	1,173	1,020	905	919						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	1,173	1,020	905	919							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	27,101	26,308	86,622	18,896							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	令和5年度は丹波少年自然の家事務組合の解散に伴う負担金支出により大幅な増加となったが、同負担金支出は令和5年度に限ったものであるため、令和6年度のコストは大きく減少する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	市の意思決定にかかわる事務が大半であるため、直営を基本としている。実施方法については、更なる効率化を図る。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		国県要望の特徴や時機を捉えた提出に繋がる周知が必要。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	・国・県への要望について、各局からの要望提出を促すため、概要等に関し全庁周知を行う。 ・庁議については、運営方法などの見直しを行う。	庁議においては、必要に応じた運営方法の見直しを行う。 ・その他の業務についても、その効果や業務負担を考慮しながら、適切に見直しを行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	行政経営推進事務			作成年月日	令和 6年 6月30日						
				事業番号	620301						
担当部署	政策局 財政構造改善推進部 財政構造改善推進課 / 財政構造改善推進課 (事業推進) / 財政構造改善推進課 (政策経営)										
主管課長等	中前 智光 / 島田 章 / 坂口 弘			事業開始年度	平成16(2004)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	07
			目名	企画費							
事業分類	121			企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	02	政策推進								
	取組内容	03	新たな行政経営の仕組みづくり								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	「限られた経営資源を最大限に活用し、市民満足度の高い行政運営を行う」とこととした、本市の行政経営の理念に基づく取組を推進するとともに、効果的・効率的な行政運営を進める。令和5年10月に策定した「西宮市財政構造改善基本方針」に基づき、財政構造の改善に向けた取り組みを進める。					
対象・意図	対象	西宮市の行政経営体制				
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	「市民と共に新たな価値を生み出す市役所改革」という本市の行政経営が目指す姿の実現に向け、様々な取組について、職員の意識を高めるとともに、その推進を図る。また、財政構造改善の取組を着実に推進することで、実質単年度収支の均衡を目指す。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	「公共事業評価委員会」議事録作成業務				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					

令和5年度実施内容

1. 行政経営改革...「西宮市行政経営改革前期実行計画」に基づく取組について、令和4年度の進捗状況を取りまとめた。また、令和5年度から7年度までを計画期間とする「西宮市行政経営改革中期実行計画」に基づき取組を進めた。

2. 財政構造改善...令和5年10月に「西宮市財政構造改善基本方針」を策定し、令和6年2月には方針に基づく取組の大枠について取りまとめた。

3. 行政評価...総括・予算経理事務を除く全ての事務事業を対象に「事務事業評価」を実施し、報告書として取りまとめ、市議会へ報告した。また山口南幹線整備事業ほか2件について「公共事業評価」を実施し、その結果をホームページで公表した。

4. 補助金...「補助金制度に関する指針」に基づき、新たに創設・拡充しようとする補助金の審査・ヒアリングを行った。また、政策局ほか4局の所管する補助金について見直しを行い、制度の適正な運用に努めた。

5. 広告事業...市が所有する有形・無形さまざまな資産を、民間企業の広告出稿等によって活用し、新たな財源確保及び事業経費の節減などを推進した。

6. 内部経費適正化によるコスト削減...外部事業者の視点・能力・知見を活かし、成果運動型民間委託方式による取組を進めた。

7. 行政マネジメント再構築...令和4年度までの検討をもとに作成した「西宮市行政マネジメントに係るアドバイザー業務報告書」に基づき、今後の行政マネジメントの構築を進めた。

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	事業費	A	912	5,777	44,506	9,484
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		912	5,777	44,506	9,484	
正規職員人件費		B	36,170	42,204	48,961	102,504
正規職員従事者数		4.20	4.90	5.60	11.70	
合計 (A + B) C		37,082	47,981	93,467	111,988	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	37,082	47,981	93,467	111,988	
コスト調整額	D	2,096	2,602	2,626	5,487	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	2,096	2,602	2,626	5,487	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	39,178	50,583	96,093	117,475	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	令和5年11月以降においては新たに財政構造改善部が設置され、同業務に取り組むためのコストが増加している。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	職員が取り組む必要のある業務が多く、現在以上の委託については困難であると考えられる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	行政経営改革や業務効率化など行政経営の取組を推進するには、各分野における調査・研究に加え、関係部局と調整・連携を図ることが重要であり、全庁で課題を共有する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	・行政経営改革中期実行計画の推進及び進捗管理を行う。・内部経費適正化による庁内の連携を進める。・西宮市財政構造改善基本方針に基づき、財政構造の改善に向け財政構造改善実施計画を策定する。	・行政経営改革中期実行計画の推進及び進捗管理を行う。・財政構造改善実施計画に基づき、着実な財政構造改善を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		国際交流協会補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		380301					
担当部署		政策局 市長室 秘書課										
主管課長等		稲澤 晋			事業開始年度		平成4(1992)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	公益財団法人 西宮市国際交流協会補助金交付要綱	予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	80
			目名		諸費							
		事業分類		113		補助金						
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生									
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和									
	取組内容	03	多文化共生の推進									
事務事業の実施概要(PLAN・DO)												
事業概要	西宮市は国際化と国際交流に対する需要に対応し、また、時代の要請に応えるべく積極的な地域の国際化と国際交流事業を実施するため、平成4年に財団法人西宮市国際交流協会を設立した。協会では、基本財産の運用益や会費収入のみで事業を行うことは困難であり、市から補助金を交付するものである。なお、平成23年9月30日公益財団法人に移行し、公益財団法人西宮市国際交流協会となった。											
対象・意図	対象	外国人市民を中心とする西宮市民										
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	国際交流協会では在住外国人市民に対して日常生活支援を行うための情報提供や相談事業、普及啓発事業、ボランティア自主活動事業などを行っており、外国人市民も地域社会の構成員として日本人と共に生きていくような地域づくりを目指している。										
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 ボランティア自主活動グループ(9グループ)による国際交流協会の活動。											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無 年間を通して市内在住外国人市民を対象とする相談事業や生活支援を行っている部署はない。											
令和5年度実施内容	<p>市が交付する補助金を活用して、協会では次の事業を実施した。</p> <p>1 多文化共生社会の実現に関する事業 外国人市民が安心して暮らせることを目指し、日本語学習支援等を行った。また、地域ぐるみで外国人を支援する居場所づくりを目指して、北部地区において「外国人のための日本語学習支援者要請研修」を開講し、外国人に日本語を教える担い手を確保した。また、多言語による情報発信については、HPやFacebookで多言語での情報発信を翻訳ボランティアとの協働により実施した。なお、日常生活上の一般相談に加え、専門的な法律相談についても、司法書士や行政書士の協力を得て定期的に実施した。</p> <p>2 国際交流・国際協力に関する事業 様々な国籍の人が集い、ふれあいを深める場づくりとして、「西宮国際交流デー」を市民ボランティアと協働して実施した。その他、国際交流・協力に取り組む国際交流関係団体等へ後援を行った。</p> <p>3 国際理解に関する事業 国際交流に関する市民の関心を高め、多文化共生社会の理解促進につなげることを目的として、国際理解講座を実施した。その他、国際交流関係の啓発、国際理解のための情報・資料の提供を行った。</p>											
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費	A	43,221	39,649	45,139	45,364						
		うち会計年度任用職員人件費	18,988	19,069	20,094	17,340						
		その他事業費	24,233	20,580	25,045	28,024						
	正規職員人件費	B	9,904	9,905	10,054	5,257						
		正規職員従事者数	1.15	1.15	1.15	0.60						
	合計	(A + B) C	53,125	49,554	55,193	50,621						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	2,692	2,569	2,527	2,871						
		一般財源	50,433	46,985	52,666	47,750						
	コスト調整額	D	574	611	539	281						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	574	611	539	281						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E		53,699	50,165	55,732	50,902							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
外国人を対象とした各種相談件数	件	277.0	302.0	360.0	119.2	360.0
登録ボランティア数	人	309.0	299.0	293.0	98.0	400.0
外国人向け情報提供の希望者登録数	人	389.0	391.0	420.0	107.4	500.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
インターネット・ホームページアクセス件数	単位 目標	200,000.0	200,000.0	200,000.0	20,000.0	200,000.0
	件 実績	180,039.0	151,440.0	101,790.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	西宮市国際交流協会のインターネット・ホームページアクセス総数					
ボランティア自主活動事業参加者数	単位 目標	4,500.0	4,500.0	4,500.0	4,500.0	4,500.0
	人 実績	1,002.0	2,006.0	2,240.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	実施する事業に参加した延人数					
市民交流団体に対する助成件数	単位 目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
	件 実績	4.0	5.0	6.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	国際交流協会が市民友好交流事業、地域交流活動支援事業として市民交流団体に対して助成した件数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	地域の国際化を進める中、これまでの国際交流、国際協力に加えて、多文化共生の地域づくりの必要性が高まっている。市は、多文化共生の地域づくりのため、外国人市民に行政サービスを提供する責務を負っている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	ホームページの閲覧数については、新型コロナウイルス感染症の収束にともない減少したが、ボランティア活動については、コロナ前の活動状況に近づく形で参加者の数が戻ってきている。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	ボランティア活動が主となる事業展開に向け、登録ボランティアが高齢化に伴い減少傾向となっている状況を改善するための投資としてコストをかける必要がある。各種活動の周知を図ることで様々な支援を得られるよう取り組む。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	補助事業のため外部委託はなじまないが、理事会、評議員会、監査での事業計画、事業報告により、執行方法のチェックや方向性の確認を行っている。外国人など当事者や通訳・翻訳者等、支援者の声も反映しながら業務改善を重ねている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		国際交流協会は多文化共生社会の構築と国際交流の推進という市の施策を補完する役割を担っている。相談件数が増加し、内容も複雑化する中で、庁内外の連携が欠かせない。また、今後在住外国人の増加に伴い、ボランティアでは担いきれない状況になっていくことが予想される。市の施策として実施していくべき事業の整理が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
外国人市民が安心して生活を営み、社会の担い手として活躍できるよう、相談体制の更なる充実や支援のネットワークづくりに取り組むとともに、国の外国人施策の動向を注視し、外国人市民のニーズ把握に努める。		引き続き外国人市民が安心して生活を営み、社会の担い手として活躍できるよう、支援のネットワークや居場所づくりに取り組む。また、庁内連携を活用しながら国の動向等に応じて効果的な情報発信や相談体制の充実に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		外国人入権啓発事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		380302						
担当部署		政策局 市長室 秘書課											
主管課長等		稲澤 晋			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	10
					目名		広報広聴費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和										
	取組内容	03	多文化共生の推進										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>西宮市では8,000人を超える外国人市民が居住している。社会情勢の国際化の流れ、様々な規制緩和を受け、身近な地域社会でも外国人や異文化に接する機会が増えている。全市民が互いを理解し、平和な社会を築いていくためには、外国人の人権に対して理解を深め、差別を許さない心を啓発し、多文化共生の社会の実現を図らなければならない。そのためには、広報・啓発活動は欠かすことができない取組である。</p>												
対象・意図	対象	市民											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民が外国人の人権問題を正しく理解し、国籍や民族等の違いを超えて互いの文化的な背景等の違いを認め、人権を尊重し合い、ともに生きていく社会である多文化共生社会を構築していく。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)		隔年で外国人入権啓発冊子の制作を委託している。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 各所管課の業務でも外国人の人権は関連している。外国人の人権も包括した総合的な人権施策については、人権推進部が所管。												
令和5年度実施内容	<p>市政ニュースに多文化共生をテーマにした人権啓発記事を掲載 7月25日号「共に生きるビジョンが実る畑」執筆者：漫画家・タレント 星野ルネさん 1月25日号「共に学びあう「地域日本語教室」」執筆者：日本語教育支援グループ「ことのは」理事長 矢谷久美子さん 外国人市民施策調整会議(関係部署課長級職員で構成する庁内会議)の開催期間限定オンデマンド配信による人権問題講演会への参加 「マイノリティと向き合う～メディア・リテラシーとエンパシーを身につける～」(約80分) 講師：神戸学院大学人文学部人文学科 准教授 金益見 さん</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位：千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	90	984	79	1,125							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	90	984	79	1,125							
	正規職員人件費	B	3,445	3,445	3,497	3,066							
		正規職員従事者数	0.40	0.40	0.40	0.35							
	合計	(A + B) C	3,535	4,429	3,576	4,191							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	3,535	4,429	3,576	4,191							
	コスト調整額	D	200	212	188	164							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当	200	212	188	164								
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	3,735	4,641	3,764	4,355								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
外国人入権啓発冊子発行回数	回	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0
市政ニュースの外国人入権啓発記事掲載回数	回	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	在住外国人の増加が見込まれる中、外国人や異文化に対する理解を深めることがますます重要になってくる。多文化共生社会の実現に向け、市が主体となって啓発する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	成果の測定が困難な事業ではあるが、人権が尊重される社会に向け、課題の把握、解決につながる啓発に努めていくことで、事業の有効性を高めていく。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	令和5年度は隔年で発行する人権啓発冊子の作成年度ではなかったためコストが節減された。実際の教育現場を知る教員等の人権教育研究における知見を活かすことで、全体的なコストは抑えられている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	人権啓発冊子、市政ニュースの「人権啓発記事」については、より多くの読み手に啓発の意図が伝わるよう、社会情勢に応じたテーマを設定している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		多様な文化を認めあう多文化共生社会の実現に向け、外国人市民が直面している課題を把握し、それを踏まえた啓発事業を継続して実施していくことにより、市民の人権意識を醸成していくことが求められている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	外国人市民が増加する状況下、外国人市民等が等しく尊重され、皆が多文化共生社会の一員として活躍できるよう、人権意識向上のための啓発を行うとともに、市施策について検証を行っていく。	外国人が等しく尊重され、多文化共生社会の一員として偏見にさらされず活躍するための包摂的な社会が築かれるよう、意識啓発ほかの取り組みをさらに進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		姉妹・友好都市交流事業			作成年月日		令和 6年 6月30日			
					事業番号		380401			
担当部署		政策局 市長室 秘書課								
主管課長等		稲澤 晋			事業開始年度		昭和36(1961)年度			
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目		会計	01	款	10
					目名		諸費			
		事業分類		112		ソフト事務法令等無				
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生							
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和							
	取組内容	04	姉妹・友好都市交流の推進							
事務事業の実施概要(PLAN・DO)										
事業概要	市民が、姉妹友好都市との相互交流を通して多様な文化や価値観を学べるよう、姉妹友好都市との市民レベルでの交流の活性化を図る。海外都市との交流については、公益財団法人西宮市国際交流協会と連携し、各市民団体が主体的に事業活動できるような各種の支援を行う。									
対象・意図	対象	市民								
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民が主体となって、姉妹友好都市との教育・文化・スポーツ・経済などの様々な分野での交流事業を行うことにより、人と人とのつながりを通じた異文化への理解を促進し、共に協力し合える関係を築く。								
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) 国際交流事務等研修生受入事業、多言語生活ガイドホームページ西宮市版修正業務、姉妹友好都市提携周年事業									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 姉妹友好都市の交流団体による相互交流									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和5年度実施内容	本市は海外4カ国の5都市、国内の2都市と姉妹友好都市の提携を行っている。文化・経済・教育等、様々な交流活動を通じた人と人との絆を深めることを通じて、異文化への理解と尊重を醸成した。多言語での情報発信にも取り組んだ。 主な交流活動 【スポーケン市】英語指導教員を受入 【ロンドリーナ市】ひょうご海外研修員受入(ロンドリーナ市議会議員) 【紹興市】国際交流事務研修生受入、友好訪問団来西 【ロット・エ・ガロンヌ県及びアジャン市】西宮の友の会会長来西 【奄美市】奄美群島日本復帰70周年記念式典に参加 【梶原町】第10回龍馬脱藩マラソンにて「友好都市特別賞」を贈呈 海外姉妹友好都市ウィークを開催 ロット・エ・ガロンヌ、アジャンウィーク(令和5年4月17日~24日)、ロンドリーナウィーク(令和5年9月25日~10月2日)、スポーケンウィーク(令和6年3月6日~13日)、紹興ウィーク(令和5年11月27日~12月4日) ユネスコ世界児童画展へ海外姉妹友好都市の児童の絵画を出展、環境パネル展へ国内友好都市の紹介パネル展示									
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)										
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算				
	事業費	A	13,505	15,679	18,366	17,815				
		うち会計年度任用職員人件費	9,856	10,082	10,425	9,987				
		その他事業費	3,649	5,597	7,941	7,828				
	正規職員人件費	B	8,612	8,613	8,743	14,018				
		正規職員従事者数	1.00	1.00	1.00	1.60				
	合計	(A + B) C	22,117	24,292	27,109	31,833				
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0				
		県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	22,117	24,292	27,109	31,833				
	コスト調整額	D	499	531	469	750				
		(加算)減価償却費	0	0	0	0				
		(加算)退職給与引当	499	531	469	750				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト(C + D) E		22,616	24,823	27,578	32,583					

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
訪問団派遣・受入回数	回	3.0	4.0	3.0	75.0	15.0
訪問団派遣・受入人数	人	10.0	74.0	56.0	75.7	75.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)	
情報提供の充実	単位 目標	18,000.0	18,000.0	18,000.0	18,000.0	25,000.0	49.0
	件 実績	17,497.0	15,810.0	12,241.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	HP年間アクセス数 令和4年度に誤記があったため修正 (誤: 214,589 正: 15,810) 目標値も修正						
姉妹・友好都市交流活動イベント	単位 目標	10.0	15.0	15.0	15.0	20.0	80.0
	回 実績	13.0	13.0	16.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	姉妹・友好都市交流活動の一環としてのイベント等の数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	国内外における人的交流の活性化を図る姉妹友好都市交流事業は自治体が行う基礎的な施策である。社会情勢に合わせ交流を展開し、多様な文化等への理解を深める機会を創出していく必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和5年度は、紹興市からの国際交流事務研修生受入を再開し、来西した研修生が、「宮水学園」国際コースにおいて講師を務め、また市民向けの中国語講座を開講するなど、多くの市民へ姉妹友好都市の魅力を伝えることができた。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	市民参画による姉妹友好都市交流活動が推進されており、事業効果に際してのコストは抑えられている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市の公式訪問等、公式行事以外の分野では市民主体で交流が行われているため、委託の余地はない。今後も、市、国際交流協会、市民が連携、協働して姉妹友好都市交流を行っていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後、周年事業等の実施に際しては、財政状況などにも対応し、市民団体や大学等学校、外国公館など多様な主体と連携することで、効率的に国内外姉妹友好都市の魅力を発信する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	市民交流団体への支援を通じて各姉妹友好都市との関係性を深め、より多くの市民が意欲的に交流活動に参画できるよう、広報に努める。	紹興市との友好都市提携40周年記念事業等とおして、市民レベルでの交流を深める。姉妹友好都市交流事業は、市民による友好団体が中心となり、主体的に行えるよう、支援を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民表彰関係事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		621003						
担当部署		政策局 市長室 秘書課											
主管課長等		稲澤 晋			事業開始年度		昭和36(1961)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市民文化賞要綱 他			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	10	その他										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	さまざまな市民活動などにおいて、顕著な功績のあった個人及び団体に対して表彰を行う。												
	対象	さまざまな市民活動に取り組んでいる市民											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民活動の功績を講えることにより、今後の活動を促進させるとともに、市民のまちづくりへの意識を高める。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 贈呈式の写真撮影業務、西宮市民文化賞贈呈式の会場設営等業務											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 各所管による顕彰制度についても、運用の見直しにより整理・統合の可能性はある。											
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 西宮市民文化賞：学術・芸術・体育・社会事業・生活文化などに顕著な功績のあった個人・団体に贈呈 隔年開催のため、令和5年度は実施なし 「西宮市民の警察官」賞：市内の警察署に勤務する警察官の勇敢な行動や顕著な功績を顕彰 令和6年2月9日 5個人に贈呈 西宮市民体育賞「くすのき」：体育活動において優秀な成績をあげた個人・団体を表彰 令和5年10月10日 27個人を表彰 令和6年3月7日 52個人を表彰 西宮市まちづくり賞：市のまちづくりに顕著な功績のあった個人・団体に贈呈 令和5年11月16日 4個人に贈呈 												
	事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
	コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
		事業費	A	1,467	2,075	1,946	1,937						
うち会計年度任用職員人件費			1,182	1,190	1,256	1,216							
その他事業費			285	885	690	721							
正規職員人件費		B	12,487	12,489	6,994	9,199							
		正規職員従事者数	1.45	1.45	0.80	1.05							
合計(A+B)		C	13,954	14,564	8,940	11,136							
Cの財源内訳		国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0						
		一般財源		13,954	14,564	8,940	11,136						
コスト調整額		D	724	770	375	492							
(加算)減価償却費		0	0	0	0								
(加算)退職給与引当		724	770	375	492								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C+D)		E	14,678	15,334	9,315	11,628							

事務事業の指標(CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画
西宮市民文化賞被表彰者数	人	0.0	2.0	0.0	0.0	-
「西宮市民の警察官」賞被表彰者数	人	5.0	5.0	5.0	100.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
西宮市民文化賞被表彰者累積数	単位	-	-	-	-	-
	人	243.0	245.0	245.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	功績のあった人を表彰するもので、目標設定等はない。					
「西宮市民の警察官」賞被表彰者累積数	単位	-	-	-	-	-
	人	204.0	209.0	214.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	功績のあった人を表彰するもので、目標設定等はない。					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	表彰があることによって活動の励みになっていることが多く、表彰という性格上、市以外が実施するのは難しい。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	受賞された方々は、受賞以降も活発に活動されている。表彰による活動意欲の向上など一定の成果があがっている一方、近年は候補者や贈呈式出席者が減少している表彰も見られる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	令和5年度は職員減や表彰の隔年実施により令和4年度比で約40%のコスト減となった。今後も経費の節減に努めるが、表彰対象者数や各種周年行事等の変動により、コストが増減する。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	写真撮影や一部会場設営などの委託は実施しているが、表彰そのものは外部委託にはなじまない。贈呈式の実施に関しては、他課の応援を求めるなど概ね効率的であると考えている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		より効果的な候補者の発掘と推薦。	

今後の改善策(ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		事業所管課や各方面からの情報収集を中心に潜在的な候補者を発掘し、推薦を行う。令和7年4月開催の市制100周年記念式典における感謝状贈呈に向け、所管課と連携し、準備を行う。	令和7年度以降で対応する予定のもの
		継続して活動されている受賞者については、国や県及び民間団体の顕彰制度に対して広範囲に推薦していく。同様の表彰で年複数回行っている贈呈式の集約など事業運営の効率化を図る。	

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	震災犠牲者追悼関係事業		作成年月日	令和 6年 6月30日	
			事業番号	621004	
担当部署	政策局 市長室 秘書課				
主管課長等	稲澤 晋		事業開始年度	平成8(1996)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし	予算科目	会計 01	款 10 項 05 目 05
			目名	一般管理費	
事業分類	112		ソフト事務法令等無		
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進		
	施策分野	02	政策推進		
	取組内容	10	その他		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	阪神・淡路大震災から29年が経過したが、ご遺族をはじめ市民や関係者とともに犠牲となられた方々を追悼し、震災から学んだ教訓を風化させることなく次世代へ継承するために、献花所を設置するなど追悼事業を行う。				
対象	対象	震災で亡くなられた犠牲者のご遺族をはじめ、市民や関係者			
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	追悼事業を継続することにより、市民とともに「1.17」は命の尊さを再確認し、安全で安心なまちづくりを再認識するべき日として位置づける。			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	記帳所設営及び撤去業務		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 西宮震災記念碑公園にて献花を配布(記帳所の設置は中止) 日時:令和6年1月17日(水)午前5時46分から午後4時まで 場所:西宮震災記念碑公園(西宮市奥畑5番街区 ニテコ池東側) 内容:西宮震災記念碑公園で、地震発生時の同時刻午前5時46分に集まった市民の方々等と市長と一緒に黙祷を行い、その後ご遺族や市民の方々等がご都合の良い時間に訪ねられ、哀悼の気持ちを持っていただけるよう、献花用の花を用意し、1,079人(人数は参考)が参列した。 同公園は、震災の記憶を風化させることなく後世に伝えるとともに、震災で犠牲となられた方々を追悼する場として整備したもので、犠牲者の名前を刻んだ「阪神・淡路大震災西宮市犠牲者追悼之碑」を設置している。 				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(単位:千円)	事業費 A	321	372	411	1,341
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		321	372	411	1,341	
正規職員人件費 B		2,153	2,153	1,311	1,752	
正規職員従事者数		0.25	0.25	0.15	0.20	
合計 (A + B) C		2,474	2,525	1,722	3,093	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	2,474	2,525	1,722	3,093	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	125	133	70	94	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	125	133	70	94	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	2,599	2,658	1,792	3,187		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
当日震災記念碑来訪者数	単位 人	1,064.0	1,068.0	1,079.0	-	-
式・説明	午前5時46分から午後4時までに来訪された方の数。目標設定はなじまない。					
	単位 人	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	震災で亡くなられた方々に対して哀悼の意を表するとともに、震災の教訓を風化させないためにも一定の必要性がある。1.17は命の尊さを再認識すべき日として位置づけることで防災・減災意識の維持向上にも一定の効果があったと考える。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	参列者はそれなりに多く成果は高い。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	今後も経費の節減に努めるが令和6年度は震災から30年の節目に当たるため、若干のコスト増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	記帳所設置業務の委託をすでにおこなっており、業務効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も1月17日は犠牲者に追悼の思いを捧げる日として敬意を表しつつ、震災で犠牲となられた方々への追悼と、震災の体験・教訓を風化させないことが大切である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	震災から30年の節目を迎えるため、供花の配布を市役所周辺でも行うなど、追悼事業を拡大して行く。	30年の経過を受け、市民意識調査の結果を踏まえ、市民や職員の負担が軽減する方向で事業の実施場所や時間の見直しを図る。また当該事務事業の統廃合を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		秘書渉外事務		作成年月日	令和 6年 6月30日	
				事業番号	621005	
担当部署		政策局 市長室 秘書課				
主管課長等		稲澤 晋		事業開始年度	不明	
法的根拠	その他（市規則等含）	要綱・規則なし		予算科目	会計	01
				目名	一般管理費	
		事業分類	120	組織運営		
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	02	政策推進			
	取組内容	10	その他			
事務事業の実施概要（PLAN・DO）						
事業概要	1. 市長、副市長の秘書に関する業務 ・外部団体等との調整 ・内部打ち合わせ ・随行 2. 来客者への対応、苦情・要望への対応 ・苦情受け ・要望受け					
	対象	市長及び副市長				
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	市長・副市長の日程を適正に管理する等により、円滑に職務に専念できるようにすること				
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 看板設置業務				
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無				
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				
令和5年度実施内容	市長・副市長の秘書に関する業務 全国市長会・兵庫県市長会等の会議や各種行事の日程調整及び随行 事務補助（決裁文書管理、文書整理等） 来客者への対応、各種苦情、要望等の対応					
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）						
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	13,917	15,271	16,615	16,116
		うち会計年度任用職員人件費	5,973	5,938	6,364	6,213
		その他事業費	7,944	9,333	10,251	9,903
	正規職員人件費	B	27,128	27,131	21,858	19,274
		正規職員従事者数	3.15	3.15	2.50	2.20
	合計 (A + B) C		41,045	42,402	38,473	35,390
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	41,045	42,402	38,473	35,390
	コスト調整額 D		1,572	1,673	1,173	1,032
	(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当		1,572	1,673	1,173	1,032
(控除)コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E		42,617	44,075	39,646	36,422	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	コロナウイルスの5類移行により行事等が復活したため交際費等の支出が増加したが、消耗品費等の縮減により事業全体のコストはほとんど変わらないレベルに抑えた。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	市長車を専用車とせず、共用車や広報車を利用することで経費削減を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も適切な秘書渉外事務を実施し、一層の効率化を図る。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		必要に応じ各種のデジタル技術を活用しながら、引き続き市長・副市長の業務効率化や随行等の負担軽減に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	市政ニュース等情報発信事業		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	620801							
担当部署	政策局 市長室 広報課										
主管課長等	梶川 宏典		事業開始年度	昭和26(1951)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市広報活動に関する規則、西宮市広報活動実施規程	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	10
			目名	広報広聴費							
事業分類	112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	02	政策推進								
	取組内容	08	広報力の強化								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	市や公的な機関からの政策・施策や事業、市民生活に必要な情報、及び市などの後援がある催し(お知らせ)などの情報を市民や事業所へ提供するために市政ニュースを発行し、配布する。その他、職員向けの広報紙などの広報印刷物を発行する。また、市民への情報伝達手段として、並びに市民の知る権利の保障、市民への情報の公開及び説明責任を果たすために、報道機関へ情報提供を行う。 若年層や中年層を中心とした世代が市政への理解と関心を深め、また本市への興味をもっていただくために、SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)やシティプロモーションサイトを活用して、市政情報や市の魅力を発信する。										
対象・意図	対象	全世帯、事業所、報道機関(マスメディア)、近隣市住民									
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市政ニュースが市民にとって最も身近な市政に関する広報媒体として認知・利用されること、報道機関へ効果的な方法で市政情報等を提供することで市政への理解や関心を深めていただく。市内外の多くの人に身近な広報媒体として、SNSやシティプロモーションサイトを活用した情報提供を利用していただく。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等)	印刷業務、配布員宅配達業務、戸別配布員宅配送用仕分け・戸別配布業務、HTML版作成業務								
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	市民ライターなどの協力も得ながら、シティプロモーションサイトのコンテンツ等を作成。								
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和5年度実施内容	<市政ニュース等印刷物> タブloid判で年間23回発行・188ページ制作。平均配布部数は、約240,500部/回。ホームページにWEB版とPDF版を掲載した。 <報道機関等情報提供・各種SNS> ○資料出し(521件)・・・市の事業や施策、行事などについての説明資料を報道機関へ提供する。 ○記者発表(12件)・・・市の事業や施策などについて、所管課が報道機関を前に発表する。 ○市長記者会見(8回)・・・市長と報道機関との定例会見等。市の政策決定など重要事項について報道機関に発表する。 ○市ホームページ「西宮写真ニュース」及び「記者発表資料及び市長定例会見」の掲載 ○X(旧ツイッター)・フェイスブック、LINEによる情報発信(計671件) <シティプロモーションサイト> ○コンテンツは12本作成。										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	95,808	105,365	124,284	128,148						
	うち会計年度任用職員人件費	4,386	4,362	7,589	6,876						
	その他事業費	91,422	101,003	116,695	121,272						
	正規職員人件費 B	73,202	71,660	69,157	66,934						
	正規職員従事者数	8.50	8.32	7.91	7.64						
	合計 (A + B) C	169,010	177,025	193,441	195,082						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	11,629	13,214	22,028	22,000						
	一般財源	157,381	163,811	171,413	173,082						
	コスト調整額 D	4,242	4,418	3,710	3,583						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	4,242	4,418	3,710	3,583							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E	173,252	181,443	197,151	198,665							

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画	
配布部数(1回平均)	回	236,400.0	238,450.0	240,500.0	100.9	242,400.0	
報道機関への情報提供数	件	939.0	1,032.0	563.0	54.6	700.0	
SNS情報発信数	件	719.0	694.0	671.0	96.7	700.0	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
市政ニュース利用率	単位	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	-
	目標	-	70.1	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 令和4年度市民意識調査で「時々利用している」以上の回答率							
シティプロモーションサイトページビュー数	単位	160,000.0	170,000.0	180,000.0	190,000.0	230,000.0	225.9
	目標	467,310.0	551,428.0	519,664.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 期間内に閲覧されていたページの総合計							
新聞等掲載件数	単位	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	56.5
	目標	595.0	643.0	226.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 市より提供した情報の新聞等への掲載件数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民参画を推進するため、広く行政情報を周知する必要がある。市の政策や施策を含め、市民生活に密着した内容を掲載している。また、報道機関やSNS等を通じた発信により、市内外に情報を届けることができる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	市政ニュースは令和4年度市民意識調査で、利用率が70.1%であり、市民に利用される媒体となっている。各種SNS登録者数は堅調に増加。サイトページビュー数は目標を上回り続けていることから、指標を見直す必要がある。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市政ニュースは世帯数の増加等に伴い印刷費用や配布費用が増加の見込みだが、年間14,000千円超の広告収入を確保できている。市が主体的に広報するもので、受益者負担になじまない。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市政ニュースの印刷と配送・配布、広告欄取扱い等について外部委託している。また、報道機関への情報提供やSNS等を通じた市政情報などの発信は、市が主体的に行う必要があり、外部委託はあまりなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市政ニュースの利用率は7割を超え最も利用される広報媒体となっているが、印刷費用や配布費用の増加が課題となっている。報道機関への情報提供は引き続き積極的に行う。シティプロモーションサイトの運用や発信内容については、シティプロモーションのあり方や位置づけを見直し、時代の変化に合わせた情報発信を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
財政構造改善の趣旨や令和5年度採用の広報アドバイザーの専門的知見を踏まえ、市政ニュースは今後の形態や発行頻度等を検討、各種SNSは運用方法を検討し、市政情報や市の魅力を効果的に発信する。		時代の変化に合わせた情報発信を行うため、令和6年度に検討する今後の広報の方向性を踏まえ、広報媒体の現状と課題を整理し、合わせてシティプロモーションのあり方や位置づけを見直す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	広報番組制作事業	作成年月日	令和 6年 6月30日				
		事業番号	620802				
担当部署	政策局 市長室 広報課						
主管課長等	梶川 宏典		事業開始年度	平成4(1992)年度			
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市広報活動に関する規則、西宮市広報活動実施規程	予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 10
			目名	広報広聴費			
事業分類	112	ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進				
	施策分野	02	政策推進				
	取組内容	08	広報力の強化				

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>さくらFM株式会社は、阪神・淡路大震災を契機に市と商工会議所が中心となり、災害情報の発信と市町村単位のかめ細かい地域密着情報の提供を目的として、平成10年3月26日に設立された。市民生活に密着した地域情報や、市の施策、事業、イベント情報などを発信する番組の制作と放送について、さくらFMに委託する。また、ケーブルテレビ(ベイコム11ch)において、市の施策や事業、市民生活に関わる必要な情報などを紹介する映像番組を平成4年10月より制作・放送し、市民に的確にわかりやすく伝えている。また、YouTubeなどを活用し、ケーブルテレビで過去に放映していた番組コンテンツや市長定例記者会見などを発信している。</p>				
対象	対象	市民、近隣市の住民			
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民にとって市政や市の魅力、災害時の緊急情報を受け取る身近な広報媒体として認知・利用され、市政に対する理解と関心を深め、災害時には身の安全を確保するために利用していただく。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	さくらFMで大学生による自主企画番組を制作・放送し、また市民レポーター起用による番組を制作・放送。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和5年度実施内容	<p>1. さくらFM さくらFM市提供番組 定例番組(市政情報を発信)・・・13本 その他随時番組等(中継やスポットCM)・・・12本 新型コロナウイルス感染症関連情報は番組内で随時放送。 さくらFM災害時緊急放送回数・・・21回</p> <p>2. 映像 ケーブルテレビ用市広報番組「FROMにしのみや」 ベイコム11chにて15分番組を1日4回(9時、14時、17時45分、21時45分)放送。毎週月曜日更新。 市政情報や市内イベント報告、市の魅力を発信し年間52本制作。番組の一部はYouTubeと市ホームページで配信。 YouTube 市広報番組の一部と市長定例記者会見などを発信</p>				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	76,161	75,318	74,526
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	9,253	9,173	10,077	9,968
	その他事業費	66,908	66,145	64,449	55,635
Dの財源内訳	正規職員人件費 B	21,530	22,738	17,136	20,238
	正規職員従事者数	2.50	2.64	1.96	2.31
Eの財源内訳	合計 (A + B) C	97,691	98,056	91,662	85,841
	国庫支出金	0	0	0	0
Fの財源内訳	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
Gの財源内訳	その他	3,248	3,248	3,248	3,248
	一般財源	94,443	94,808	88,414	82,593
Hの財源内訳	コスト調整額 D	1,248	1,402	919	1,083
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
Iの財源内訳	(加算)退職給与引当	1,248	1,402	919	1,083
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	98,939	99,458	92,581	86,924	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
さくらFMでの市提供番組の放送時間	時間	350.0	327.6	326.3	99.6	370.0
さくらFMでの災害時緊急放送回数	回	32.0	25.0	21.0	84.0	65.0
ケーブルテレビ用市広報番組の放送回数	回	1,460.0	1,460.0	1,460.0	100.0	1,460.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
さくらFMで放送する市提供番組の周知率	単位 目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	% 実績	-	52.3	-	-	-
式・説明 令和4年度市民意識調査で「知っているが利用していない」以上の回答率						
さくらFMで放送する市提供番組の利用率	単位 目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	% 実績	-	7.1	-	-	-
式・説明 令和4年度市民意識調査で「時々利用している」以上の回答率						
「フロムにしのみや」の利用率	単位 目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	% 実績	-	10.0	-	-	-
式・説明 令和4年度市民意識調査で「時々利用している」以上の回答率						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	平常時は市の施策や事業、イベントなどを市民に周知する広報媒体として利用する。また、災害等緊急時にはおいての情報伝達手段としても必要不可欠である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	災害時には、緊急情報の発信手段となるため、日常的な利用を促す必要がある。令和4年度市民意識調査では、さくらFMの利用率は7.1%、フロムにしのみやの利用率は10.0%であった。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや低い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	番組内容の充実による利用率の向上と、事業の効率化を適切に進める。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	番組制作・放送は全部委託。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		さくらFMについては、緊急時の情報取得手段として活用いただくためにも、平常時における市提供番組の周知率と認知率が引き続き課題となっている。また、ケーブルテレビは、今後も市民が求める情報が発信できるよう番組内容や編成を検討するとともに、事業の効率化を図る。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
令和5年度採用の広報アドバイザーの専門的知見を参考に、各媒体の特性等を踏まえた広報を実施する。		時代の変化に合わせた情報発信を行うため、令和6年度に検討する今後の広報の方向性を踏まえ、広報媒体の現状と課題を整理し、事業の効率化や見直しを図る。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		広聴事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		620901						
担当部署		政策局 市長室 市民相談課											
主管課長等		中本 匠			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市市民の声等処理規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	10
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	09	広聴機会の充実										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	市民からの市政に対する提案・意見・要望等を聴く窓口として実施												
	対象	市民											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の意見などが市政に反映されること等で、市民の満足度を高める。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		「市民意識調査」における調査票レイアウト、印刷、集計、調査結果の分析、報告書作成 「市政モニター制度」における調査票のレイアウト、集計、調査結果の分析、調査結果要約版作成									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		「市民意識調査」、「市政モニター制度」の被調査者として、市政に対し様々な意見を提出									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	市民の声(文書による)229件(電子メールによる)1,087件 団体要望 75件 政党・会派等予算要望 711項目 市民意識調査 調査項目.....「西宮市防災マップ」について」等 3項目 調査票配布数...3,500 有効回収数...1,688(有効回収率48.2%) 市政モニター制度による調査 モニター数.....426人任命(2,200人依頼) 調査内容.....「住宅リフォームの関心度」等 計4回 有効回答率.....第1回 88.9% 第2回 75.7% 第3回 74.9% 第4回 73.8% 市長対話等 「市政報告・広聴会」実施回数7回、参加人数合計168人 「まちかどレクにのみや」実施回数577回、参加人数43,156人 総合案内所 243日 利用件数 56,699件 総合コールセンター 公開FAQ数 2,550件												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	20,441	24,472	139,537	104,975							
		うち会計年度任用職員人件費	14,761	14,978	15,536	15,568							
		その他事業費	5,680	9,494	124,001	89,407							
	正規職員人件費	B	24,544	24,978	25,355	25,845							
		正規職員従事者数	2.85	2.90	2.90	2.95							
	合計	(A + B) C	44,985	49,450	164,892	130,820							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	70	70	70	70							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	44,915	49,380	164,822	130,750							
	コスト調整額	D	1,422	1,540	1,360	1,384							
	(加算)減価償却費			0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		1,422	1,540	1,360	1,384						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E			46,407	50,990	166,252	132,204							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
電子メール受付件数	件	15,024.0	14,183.0	17,266.0	121.7	-
総合コールセンター公開FAQ数	件	-	-	2,550.0	-	-
総合案内所開設日数	日	242.0	242.0	243.0	100.4	243.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
電子メール(「市民の声」)の処理平均日数	単位 目標	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0
	日 実績	24.3	15.0	18.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	処理に要した日数合計÷処理した件数合計					
総合コールセンターFAQアクセス数	単位 目標	-	-	833,333.0	1,000,000.0	1,000,000.0
	件 実績	-	-	682,918.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						
総合案内所利用件数	単位 目標	-	-	-	-	-
	件 実績	64,562.0	63,981.0	56,699.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市役所来庁者への庁舎内外の案内、行事、地理案内等により来庁者への利便の向上を図る。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	面談、電話、電子メール、文書、市長と対面やオンラインで直接意見交換する等、時代や個人にあった様々な方法で広聴活動を展開することにより積極的に市民の声を把握する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	令和5年6月に開設した総合コールセンターFAQサイトでは、アクセス数は徐々に増えつつあるが、引き続き市民の認知度を向上させる必要がある。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和5年6月から総合コールセンターを開設したため、事業費は増大したが、令和6年度以降は構築関係の一時費用が不要となるため、やや低減する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市民意識調査及び市政モニター制度については、業者に設問作成や結果集計等を大学の専門機関に指導助言・監修を委託している。そこで得られた結果を市の新規施策や既存事業の見直しに活用されるよう情報共有している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		総合コールセンター開設初年度ということもあり、市民の認知度を向上させる必要がある。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		市政ニュース等で総合コールセンターの広報を行うとともに、民間検索サイトでの検索結果について、代表電話番号から総合コールセンター番号への変更を依頼するなど、市民の認知度向上を図る。	令和7年度以降で対応する予定のもの
		引き続き、総合コールセンターの広報を行うとともに、FAQの充実を図る。また、市民の声や市政報告・広聴会などの広聴手段とその実施方法について、他市の制度等を参考により良い方法を検討する。	

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民生活等相談事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		621006						
担当部署		政策局 市長室 市民相談課											
主管課長等		中本 匠			事業開始年度		昭和35(1960)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	公益通報者保護法、西宮市外部公益通報に関する要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	10
					目名		広報広聴費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	10	その他										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	市民の日常生活上生じる法律問題や多種多様なトラブル、悩みごと及び市政に関する相談を受け付ける。												
	対象	日常生活上での様々な問題で相談を必要としている市民											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	弁護士などの専門家の助言により問題が解決する、もしくは解決のための糸口を得る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		各種専門相談については、弁護士・司法書士・土地家屋調査士の関係機関に委託している。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 司法書士による多重債務相談(消費生活センター)												
令和5年度実施内容	法律相談： 142日 利用件数 1,683件 申込延数 3,090件(実施日当日の電話による先着予約のほか一部1週間前予約あり) 単独実施していた交通事故相談は令和4年度より法律相談と統合 家事相談： 95日 利用件数 351件 行政相談： 24日 利用件数 17件 登記・境界相談：23日 利用件数 143件 公正証書相談： 21日 利用件数 61件 市政相談： 243日 利用件数 217件 特別合同相談： 1日 利用件数 70件												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位：千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	21,286	18,329	18,383	14,987							
		うち会計年度任用職員人件費	11,637	6,786	7,102	7,056							
		その他事業費	9,649	11,543	11,281	7,931							
	正規職員人件費	B	15,071	13,781	13,989	13,142							
		正規職員従事者数	1.75	1.60	1.60	1.50							
	合計	(A + B) C	36,357	32,110	32,372	28,129							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	36,357	32,110	32,372	28,129							
	コスト調整額	D	873	850	750	704							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	873	850	750	704							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		37,230	32,960	33,122	28,833								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
法律相談延べ開設日数	日	142.0	147.0	142.0	96.6	-
法律相談以外の生活相談延べ開設日数	日	591.0	409.0	407.0	99.5	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)	
法律相談利用件数	単位	1,420.0	1,470.0	1,710.0	1,170.0	1,710.0	98.4	
	件	実績	1,389.0	1,727.0	1,683.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 市民ニーズに充分応えられる相談実施件数を設定する。「要」新型コロナウイルス感染防止対策。								
法律相談以外の生活相談実施件数	単位	3,650.0	3,650.0	3,650.0	3,400.0	3,400.0	23.2	
	件	実績	1,021.0	897.0	789.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 相談者のニーズに応えることにより、市政への満足度を高め住民福祉の向上を図る。コロナ対策要。								
	単位	-	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明								

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	日常生活上の問題に対し、専門家からのアドバイスを求める市民は多い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	法律相談の利用希望が常に多いが、新型コロナウイルス感染症対策を継続し、回数を減らすことなく実施することができた。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	事業の多くが法律相談の委託料であるが、交通事故相談の実施内容を見直したことにより、コストの削減をすることができた。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門相談についての外部委託は実施済み。市政相談についても経験豊富な会計年度職員を配置し、市民満足度の向上に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など			

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	法律相談以外の生活相談の達成率が低いため、家事相談の相談枠を1減し、最終目標値を見直した。	新型コロナウイルス感染症対策として導入した電話相談の継続について、ニーズを見据えて検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		都市計画等関係事務		作成年月日	令和 6年 6月30日						
				事業番号	140205						
担当部署		政策局 都市計画部 都市計画課									
主管課長等		川村 雄一郎		事業開始年度	不明						
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法	予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
			目名	都市計画総務費							
		事業分類	121	企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境								
	施策分野	04	市街地								
	取組内容	02	良好な市街地の形成								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画に係る調査、資料作成、証明等事務 西宮市都市計画審議会運営業務 人口減少・超高齢社会に対応した持続可能な都市構造の形成に向けた各種調査、研究業務 										
対象・意図	対象	西宮市									
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	自然との調和を図りつつ、市民の健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保することを基本理念として、健全な発展と秩序ある整備を図る。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 調査及び資料作成業務										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 都市計画等案件について意見募集を行い、まちづくりを推進している。										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無 都市計画等に関する企画立案、調整、調査事務で、類似事業はない。										
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査(新築状況調査、農地転用状況調査、土地利用規制状況調査、市街地開発事業等調査)や都市計画関連図の作成など、都市計画決定・変更等に関する調査、図面及び資料作成。 都市計画に関する基本的な方針(都市計画マスタープラン)の改定。 立地適正化計画の改定に向けた検討。 都市計画に関する証明 都市計画法第53条許可申請・・・10件 都市計画道路等境界明示・・・11件(収入額 3,300円) 物件証明等・・・14件(うち減免件数1件・減免額300円/収入額3,900円) 阪神間都市計画公園の変更等で都市計画審議会を3回開催。 第1回 議案2件 報告4件 第2回 議案3件 報告1件 第3回 議案0件 報告5件 延べ出席委員数46人、延べ傍聴者数3人 										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算					
	事業費	A	41,167	26,019	19,564	27,896					
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0					
		その他事業費	41,167	26,019	19,564	27,896					
	正規職員人件費	B	74,580	67,440	61,201	60,889					
		正規職員従事者数	8.66	7.83	7.00	6.95					
	合計	(A + B) C	115,747	93,459	80,765	88,785					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	3,300	0					
		県支出金	810	1,159	821	706					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	338	310	195	534					
		一般財源	114,599	91,990	76,449	87,545					
	コスト調整額	D	4,321	4,158	3,283	3,260					
		(加算)減価償却費	0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	4,321	4,158	3,283	3,260					
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0						
トータルコスト	(C + D) E	120,068	97,617	84,048	92,045						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	今後は業務の進捗に合わせて、委託費の増減を見込んでいるが、その他のコストは従来通り推移する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	各種基礎データや図面等の作成・加工について、外部への委託を実施しており業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		業務の効率化や人件費のコスト削減のため、既に外部委託可能な業務は委託している。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	令和5年度に改定した「都市計画に関する基本的な方針(都市計画マスタープラン)」に基づき、積極的にまちづくり施策に取り組む。また、「立地適正化計画」の改定に向けた作業を行う。	令和6年度と同様、まちづくり施策に取り組むとともに、効率的な事業推進や持続可能な都市計画施設の維持に向けた検討を進める。また、「都市計画マスタープラン」の中間改定に向けた検討作業を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		阪急武庫川新駅設置事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		150103						
担当部署		政策局 都市計画部 交通政策課											
主管課長等		細見 隆宏			事業開始年度		平成24(2012)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	なし			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					目名		都市計画総務費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	05	公共交通										
	取組内容	01	鉄道駅の設置と利便性向上										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	公共交通の利用が不便な「瓦木地区」の利便性向上や都市活力の維持・向上を図ることを目的として、阪急神戸線の武庫川橋梁部等に新駅を設置するもの。			
対象・意図	対象	瓦木地域等		
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	新駅を中心とした高い交通利便性と武庫川周辺の水緑豊かな自然環境が相まった、魅力的で住みたい、住み続けたいまちづくりの推進		
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 測量・設計業務		
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 鉄道事業者等の関係機関との協議調整		
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無		
令和5年度実施内容	<p>【新駅の設置に向けた調整】</p> <ul style="list-style-type: none"> 西宮市・尼崎市・阪急電鉄(株)の3者と兵庫県をオブザーバーとする「武庫川周辺阪急新駅設置等事業連絡会」を計2回開催し、河川管理者等の関係機関との協議状況の共有を図るとともに、今後の進め方について協議を実施。 令和6年1月に、新駅周辺の自治会に対し、まちづくりの進め方について説明会を計3回開催し、215名が参加。 新駅周辺整備に関する日野南公園の基本計画業務と瓦第71号線及び瓦第155号線の道路予備設計業務を実施。 			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	事業費	A	954	2,054	7,149	35,533
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		954	2,054	7,149	35,533	
正規職員人件費		B	6,028	5,598	4,809	5,257
正規職員従事者数			0.70	0.65	0.55	0.60
合計 (A + B) C			6,982	7,652	11,958	40,790
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	6,982	7,652	11,958	40,790	
コスト調整額	D	349	345	258	281	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	349	345	258	281	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E		7,331	7,997	12,216	41,071

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	当該事業は投資的事業であるため、進捗によってコストは増加することとなるが、新駅が開業されれば負担は大幅に減少する。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に専門的な内容である測量・設計業務を外部委託しており、これまで以上の委託範囲の拡大は望めない。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		事業課題、周辺整備、費用負担割合等の検討・整理が必要	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	兵庫県、尼崎市、阪急電鉄(株)との協議を進め、必要に応じて地元への事業説明等を行う。また、西宮市、尼崎市、阪急電鉄(株)の3者で駅整備に関する協定書を締結する。	令和6年度と同様、兵庫県、尼崎市、阪急電鉄(株)との協議を進め、必要に応じて地元への事業説明等を行うとともに、鉄道施設や周辺整備の基本設計・実施設計等を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	バス関連助成事業	作成年月日	令和 6年 6月30日								
		事業番号	150201								
担当部署	政策局 都市計画部 交通政策課										
主管課長等	細見 隆宏		事業開始年度	平成11(1999)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市バス事業助成金交付要綱、バス利用促進対策事業補助金交付要綱 ほか	予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
			目名	都市計画総務費							
事業分類	112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境								
	施策分野	05	公共交通								
	取組内容	02	バス交通の充実								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	<p>【さくらやまなみバス】 山口地域と南部地域を直接連絡する、さくらやまなみバスの運行計画の作成、及び運行主体である阪急バスに対する運行経費の助成</p> <p>【コミュニティ交通支援】 地域が主体的に行うコミュニティ交通の導入検討や運行の取組に対する、専門家の派遣や運行経費等の助成等の支援</p> <p>【バス利用促進対策】 バス事業者に対するノンステップバス車両購入に要する経費の補助</p>										
	対象	山口・南部地域の路線バス利用者、公共交通不便地域に居住する市民、路線バス事業者等									
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・さくらやまなみバスによる南北地域間流動の増加 ・コミュニティ交通による公共交通不便地域での移動手段の確保 ・バス車両の改善によるバス利用促進 									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	<p>補助金・負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくらやまなみバス運行損失等の助成(計画・運営主体は西宮市) ・コミュニティ交通の運行損失等の助成及び専門家派遣 ・ノンステップバス車両の購入に係る補助 									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	<p>有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくらやまなみバスについては、山口地域住民・運行事業者・市の三者による「さくらやまなみバス利用促進協議会」で利用促進対策等について協議を行い、対策を実施 ・地域住民が主体的に行うコミュニティ交通の運行計画や利用促進等に関する検討を支援 									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和5年度実施内容	<p>【さくらやまなみバス】 運行実績・・・運行日数：平日ダイヤ 243日、土曜ダイヤ 49日、日祝ダイヤ 73日、計 365日 運行便数：通常便 14,638便/年、回送 109便/年、運休 50便/年、臨時便 1便/年 計 14,698便/年 輸送人員：通常便 385,495人/年、臨時便 22人/年、計385,517人/年 事業助成：39,933千円(運行経費)、70,453千円(車両購入費)</p> <p>利用促進協議等の開催：6回</p> <p>【コミュニティ交通支援】 運行損失助成：353千円(生瀬) バス停標識設置費助成：2,055千円(名塩) 試験運行助成：9,326千円(名塩、山口、甲陽園) 関係事務経費助成：813千円(名塩、山口、甲陽園) 検討会等への参加：39回(生瀬 7回、山口 7回、名塩 10回、甲陽園 12回、苦楽園 3回) 専門家による助言：17回(生瀬 0回、山口 4回、名塩 3回、甲陽園 10回)</p> <p>【バス利用促進対策】 補助実績無し</p>										
	<p>令和5年度実施内容</p>										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	177,001	159,989	225,895	108,363						
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
	その他事業費	177,001	159,989	225,895	108,363						
	正規職員人件費 B	28,420	32,729	33,223	33,292						
	正規職員従事者数	3.30	3.80	3.80	3.80						
	合計 (A + B) C	205,421	192,718	259,118	141,655						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	112,878	117,277	99,630	82,969					
		一般財源	92,543	75,441	159,488	58,686					
	コスト調整額 D	1,647	2,018	1,782	1,782						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	1,647	2,018	1,782	1,782						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E	207,068	194,736	260,900	143,437							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画
さくらやまなみバス利用促進協議会実施回数	回	5.0	6.0	6.0	100.0	6.0
地元主体の協議会等実施回数(生瀬地区)	回	6.0	7.0	7.0	100.0	6.0
ノンステップバス導入台数	台	2.0	2.0	3.0	150.0	3.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)	
さくらやまなみバスの年間南北間輸送人員	単位 目標	190,000.0	190,000.0	190,000.0	190,000.0	190,000.0	81.5
	人 実績	151,161.0	170,954.0	154,758.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	年間南北間輸送人員						
コミュニティ交通の一日当り平均輸送人員	単位 目標	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0	120.4
	人 実績	86.4	102.8	120.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	ぐるっと生瀬運行一日当り平均輸送人員						
ノンステップバスの導入率	単位 目標	63.2	61.7	67.8	72.1	82.6	77.7
	% 実績	55.6	60.7	64.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	市内を運行する路線バス車両におけるノンステップバス車両の占める割合						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	西宮市の魅力である「交通至便」を維持するため、また、急増する高齢者及び免許返納者の外出支援策として、バス関連助成事業(市助成金等の拠出)は必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響の落ち着いたことにより一定の回復が見られるが、生活様式の変化等により、従前の水準には戻っておらず、目標達成はできていない。バス交通に対する市民や市議会からの関心、ニーズは高い。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	さくらやまなみバスでは人件費や燃料費の高騰及び車両更新、コミュニティ交通では運行地域の拡大などにより、事業費は増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	バス関連助成事業は、市からバス事業者や地域への助成金等の交付を通じてバス交通を確保維持することを目的としているが、今後も現行の事業手法を維持する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		かねてよりの少子高齢化、コロナ禍以降も生活様式の変化等によりバス利用者の増加が見込めない中、増大するバス事業費を抑制するために、バス事業者、地域、市の三者が連携、協力し、利便性を一定維持しながら運行収支の改善や利用促進を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> さくらやまなみバスの運行収支及び利便性の改善や車両更新 地域の取組の熟度に応じたコミュニティ交通の支援 ノンステップバスの導入支援 	<ul style="list-style-type: none"> さくらやまなみバス：令和6年度内容と併せて沿線状況に応じた運行計画検討 コミュニティ交通支援：令和6年度と同様 バス利用促進対策：令和6年度と同様

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	交通計画等関係事務			作成年月日	令和 6年 6月30日						
				事業番号	150301						
担当部署	政策局 都市計画部 交通政策課										
主管課長等	細見 隆宏			事業開始年度	平成27(2015)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
			目名	都市計画総務費							
事業分類	121		企画・調整・調査								
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境								
	施策分野	05	公共交通								
	取組内容	03	公共交通の利便性向上								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	少子高齢化の進展、コロナ禍による生活様式の変化など、公共交通事業を取り巻く環境が年々厳しさを増していく中、公共交通網のサービス水準を適切に維持していくため、交通事業者及び関係機関と連携しながら、必要な施策・事業の検討を行う。					
対象	対象	市民				
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	すべての人にとって、自家用車を使わなくても外出や移動がしやすい交通環境を確保する。				
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	調査検討業務			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	交通事業者 (鉄道、バス等) 等の関係機関との協議調整				
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				

令和5年度実施内容	【検討業務】 ・公共交通事業者との協議等都市交通に関する調整を行った。 ・西宮市交通政策課題検討委員会を1回開催し、交通施策に関して分野横断的な意見交換を行った。 ・都市交通計画の進捗状況について、都市交通会議で実施状況の報告を行った。 ・公共交通の利用促進を図るため、市内転入者への公共交通情報の提供など、モビリティマネジメントを実施した。 ・シェアサイクルの事業の効果や継続性などを検証するため、民間事業者と連携して利用動向調査を実施した。 ・バスやタクシーの運転士不足解消のため、ハローワーク、バス・タクシー事業者と連携し、運転士の就職相談フェアを開催した。 ・新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰の影響を受けながらも、市民生活や経済活動を支える地域公共交通として運行を継続する路線バス事業者及びタクシー事業者に対し、補助金を交付した。 ・交通事業者、医療機関と連携し、地域の暮らしに関する持続的なサービスの提供 (路線バスの延伸) に関する取り組みとして、国庫補助を活用した「共創モデル実証プロジェクト」を実施。 ・タクシー乗降場における上屋の整備に対し、補助金を交付した。					
-----------	--	--	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (千円)	事業費 A	36,762	48,171	91,671	9,158
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		36,762	48,171	91,671	9,158	
正規職員人件費 B		25,836	20,671	23,169	23,217	
正規職員従事者数		3.00	2.40	2.65	2.65	
合計 (A + B) C		62,598	68,842	114,840	32,375	
Cの財源内訳		国庫支出金	31,500	41,737	86,017	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	1	2	0
	一般財源	31,098	27,104	28,821	32,375	
D	コスト調整額 D	1,497	1,274	1,243	1,243	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,497	1,274	1,243	1,243	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	64,095	70,116	116,083	33,618	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2～5年度は新型コロナウイルス感染症対策にかかる公共交通支援事業により増えたが、主な事業である調査検討に必要な委託費は、今後も現状経費程度で推移する見込み。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に専門的な分析を行う調査検討業務を外部委託しており、これまで以上の委託範囲の拡大は望めない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地域公共交通ネットワークの維持・強化を図るには、交通に係る分析を適切に行い、交通事業者と連携・協議を進めながら、効果的な対応策について検討する必要がある。また、公共交通の利用を促進するため、市民への効果的な啓発を図っていく必要があるとともに、公共交通事業者への今後の支援の在り方（運転士の確保等）を検討する必要がある。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		都市交通計画に掲げている実施施策を推進するとともに、交通課題の解決に向けた関係機関協議等を行う。	令和7年度以降で対応する予定のもの 令和6年度同様、都市交通計画に掲げている実施施策を推進するとともに、交通課題の解決に向けて関係機関と連携しながら、必要な施策・事業を実施する。また、令和7年度より都市交通計画の見直しを行う。

注意事項

- (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		都市景観関係事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		130101						
担当部署		政策局 都市計画部 都市デザイン課											
主管課長等		竹嶋 直樹			事業開始年度		昭和63(1988)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	景観法及び西宮市都市景観条例			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					目名		都市計画総務費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	03	景観										
	取組内容	01	地域の景観拠点づくり										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	1.景観法及び市都市景観条例に基づく届出・協議：一定規模以上の建築行為等に関する届出・協議制度。大規模なものは専門委員による景観アドバイザー部会で助言・指導 2.啓発活動等：市内高校等での景観に関する出前講座や市民の景観に対する意識向上を図る景観セミナーなどの啓発活動を実施。 3.景観重要建造物や都市景観形成建築物等の指定：地区景観の核となる建築物等を指定し保全、継承を図る。維持費などを助成。 4.景観重点地区等の指定：特徴ある景観を形成している地区等を指定し、独自の景観形成指針や基準で景観誘導を行う。 5.景観地区の指定・検討：本市の代表的な景観を有する地区の保全を図るために、建築物の形態や意匠等を都市計画等により規制する。 6.公共サイン適正化の取組：「西宮市公共サインデザインマニュアル」に基づく適正化の取組を庁内所管課と共に展開。												
対象・意図	対象	全ての市民・事業者等											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民・事業者等が景観資源の価値を認識し、「まもる」「つくる」「そだてる」を基本姿勢に、美しい都市景観の形成に取り組む。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		事業に係る調査及び資料作成業務										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有		自主活動団体となった「まちなみ発見倶楽部」の景観啓発に係る活動について、市が後援協力等を行う。										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	1.大規模建築物等の届出・協議件数 建築物 99件 工作物 10件 計 109件 2.啓発活動 景観セミナー 1件 (緑のまちづくり) 出前講座 1件 (関西学院大学建築学部) 景観アドバイザー部会 のべ8件 (西部総合処理センター焼却施設整備事業、武庫川広田線 (上之町工区) 整備事業 他) 3.景観重要建造物等の指定 指定件数 0件 累計 17件 助成件数 のべ3件 (旧山本家住宅、夙川カトリック教会 他) 4.景観重点地区等の指定 景観重点地区指定件数 0地区 累計 6地区 景観形成推進地区指定件数 0地区 累計 1地区 景観地区指定件数 0地区 累計 1地区												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	7,531	6,355	8,627	8,083							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	7,531	6,355	8,627	8,083							
	正規職員人件費	B	45,644	40,481	38,906	33,555							
		正規職員従事者数	5.30	4.70	4.45	3.83							
	合計 (A + B) C		53,175	46,836	47,533	41,638							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	4	8	0							
		一般財源	53,175	46,832	47,525	41,638							
	コスト調整額 D		2,645	2,496	2,087	1,796							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,645	2,496	2,087	1,796							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		55,820	49,332	49,620	43,434								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
都市景観形成建築物等の指定件数 (累計)	件	17.0	17.0	17.0	100.0	17.0
景観セミナー等の啓発活動件数	件	0.0	1.0	2.0	200.0	2.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
西宮の都市景観についての印象	単位	-	70.0	-	-	75.0
	目標	-	71.1	-	-	-
式・説明	アンケート(美しい+まあまあ美しい)/全回答数(5年毎実施・平成29年度69.8%・次回令和9年)					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	定量的で明確な目標設定は難しいが、前回実施した景観に関する市民アンケート結果に比べ「美しい」「まあまあ美しい」という評価が増えている等、一定の効果がうかがえる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	主たる事務である条例等に基づく届出についての審査や協議にかかる人件費がコストの大半を占めており、今以上のコストの削減は難しい。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	景観に係る各種調査やデザイン案の作成等についてはこれまでも外部委託を行っているが、主たる事務は条例等に基づく届出についての審査や協議となるため、今以上の大幅な外部委託は難しい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		業務の効果をあげるためには、啓発活動を行う等広く市民や事業者の意識向上につながる取組を行うとともに、より良好な景観形成へと誘導するための景観協議を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・景観条例・規則の改正にむけた作業を進める。 ・景観協議等について、より実効性が期待でき、効率化が図れるような見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度に行った見直しに係る検討を継続的に行う。 ・市民・事業者向けの景観形成に係るガイドライン等の更新を随時行い、充実を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		屋外広告物設置等許可事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		130201						
担当部署		政策局 都市計画部 都市デザイン課											
主管課長等		竹嶋 直樹			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	屋外広告物法、西宮市屋外広告物条例			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					目名		都市計画総務費						
					事業分類	119		検査・監督・指導					
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	03	景観										
	取組内容	02	個性ある都市空間の保全と創出										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	屋外広告物条例の施行に基づく業務 屋外広告物設置の許可、届出 屋外広告業者の登録、特例届出 都市景観・屋外広告物審議会の運営												
	対象	屋外広告業者・屋外広告物掲出者											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	屋外広告物条例の円滑な運用により、広告物と地域環境との調和を図り、地域の特性に応じた良好な広告景観の形成に取り組む。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		屋外広告物管理システムの保守を委託。									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	屋外広告物許可事務：許可件数 865件 (掲出数量 5,062枚)・申請手数料 7,373,800円 違反広告物は正指導等件数:94件 屋外広告業者の登録件数：0件 (総登録数 2件) 屋外広告業者の特例届出件数：500件 都市景観・屋外広告物審議会の開催：1回 屋外広告物講習会の開催：1回 (前回本市で開催したのは平成25年7月)												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	1,928	2,189	1,779	5,320							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	1,928	2,189	1,779	5,320							
	正規職員人件費	B	23,683	23,686	24,918	19,537							
		正規職員従事者数	2.75	2.75	2.85	2.23							
	合計 (A + B)	C	25,611	25,875	26,697	24,857							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	7,993	5,108	7,788	7,010							
		一般財源	17,618	20,767	18,909	17,847							
	コスト調整額	D	1,372	1,460	1,337	1,046							
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	1,372	1,460	1,337	1,046							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)	E	26,983	27,335	28,034	25,903								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
事業者向け広報件数	件	-	-	4,000.0	-	4,200.0
電子其他媒体による広報件数	件	-	-	1.0	-	2.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
屋外広告物制度等の市民認知	単位	-	-	-	66.0	60.0
	目標実績	-	-	67.5	-	最終目標年度
式・説明	市民モニターアンケート：屋外広告物の制度や取組について「知らない」と回答した人の割合					
	単位	-	-	-	-	-
	目標実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	屋外広告物設置等許可事務及び屋外広告業登録事務の状況に大きな変化はなく、現状通りで推移する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	システム保守等の委託は行っているが、主たる事務である屋外広告物等許可関係事務は屋外広告物法及び西宮市屋外広告物条例に規定された事務であり、外部委託は不可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	効率的かつ着実な審査を行い、違反広告物や未申請物件に対して是正指導を継続しつつ、条例と許可申請に係る一般の認知度の向上と地域特性に応じた良好な広告景観の形成に努めていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	屋外広告物行政の更なる事務効率化を検討すると共に、危険広告物への対応策の検討と実態把握等のための調査や、違反物件・未申請物件の是正指導を行う。	効率的かつ着実な許可審査や是正指導を継続して行う。また、更なる良好な広告景観形成や屋外広告物の適切な管理促進のため、屋外広告物基準の見直しや、条例・規則改正を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	まちづくり支援事業		作成年月日	令和 6年 6月30日
			事業番号	130401
担当部署	政策局 都市計画部 都市デザイン課			
主管課長等	竹嶋 直樹		事業開始年度	平成元(1989)年度
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市まちなみまちづくり基本条例、まちづくり助成要綱	予算科目	会計 01 款 40 項 20 目 05
			目名	都市計画総務費
事業分類	112		ソフト事務法令等無	
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境	
	施策分野	03	景観	
	取組内容	04	市民、事業者との連携・支援	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	本市において人口減少が進みつつある中、成熟した都市における暮らしやすさや快適性などがまちづくりに求められている。このため、暮らしに根ざした地区レベルの快適で安全な住環境や美しいまちなみづくりを進めるべく、地区住民の活動を行政が支援し、参画と協働によるまちづくりを進めている。			
対象	対象	地区住民		
事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	対象地区に地区計画等のまちづくりの計画やルールが策定され、地区住民主体のまちづくりが継続的に進められている状態にすること。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	まちづくりの現場に民間の専門家を派遣し、地区住民の意向をまとめつつ、行政と地区のまちづくり団体を結び役割を果たしている。		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	地区のまちづくり団体が主体となり、まちづくり活動を進める際に、市担当者が会合に参加するとともに、活動費用の助成や専門家の派遣を行うことにより、地区住民の活動を支援している。		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和5年度実施内容	<p>地区計画等の策定 地区計画は、地区の特性に応じた良好な環境を形成するため、土地利用や建築物を計画的にコントロールする制度で、現在、北部地域で8地区、南部地域で30地区、計38地区で決定している。 地域住民が主体となって景観のルールを定める景観重点地区の指定については、現在6地区で決定している。</p> <p>専門家の派遣とまちづくり活動助成 地区計画等に向けた地区住民主体の活動を支援するため、令和5年度は次の7地区に対して専門家の派遣と活動助成金の交付を行った。甲陽園目神山地区：まちづくり協定の運営、宝生ヶ丘地区：まちづくり協定の運営、甲陽園山王町「滝の街」住宅地区：建築協定の検討、鷺林寺南地区：地区計画の変更の検討、南甲子園1丁目南地区：地区計画の検討、門戸荘南地区：地区計画の検討、西宮マリナパークシティ戸建地区：景観重点地区の検討。</p>			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	3,004	3,298	3,442	8,980
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		3,004	3,298	3,442	8,980	
正規職員人件費 B		16,793	21,963	21,858	16,646	
正規職員従事者数		1.95	2.55	2.50	1.90	
合計 (A + B) C		19,797	25,261	25,300	25,626	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	250
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	19,797	25,261	25,300	25,376	
D	コスト調整額 D	973	1,354	1,173	891	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	973	1,354	1,173	891	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト (C + D) E	20,770	26,615	26,473	26,517	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
専門家派遣件数	件	4.0	4.0	5.0	125.0	4.0
まちづくり活動助成金交付件数	件	3.0	4.0	6.0	150.0	7.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
地区計画決定地区数 (累積数)	単位 目標	37.0	38.0	38.0	38.0	38.0
	地区 実績	37.0	38.0	38.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 地区住民等の合意が得られた地区から地区計画の都市計画決定を行う。						
景観重点地区等指定数 (累積数)	単位 目標	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
	地区 実績	8.0	8.0	8.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 地区住民等の合意が得られた地区から景観重点地区の指定、まちづくり協定の認定を行う。						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	地区 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	これまでに市内各所で住民や事業者が主体となり、地区計画38地区、景観重点地区6地区の指定がされている。地域特性に合わせた住環境やまちなみづくりには住民主体のまちづくりが不可欠であり、今後も活動支援の必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	地区住民主体の地区計画決定などに向けた取組みは一定進んでいる。平成23年度にスタートした都市計画マスタープランにおいて、住民主体の計画づくりを進めることとしており、今後もまちづくり活動の支援に取組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	地区住民が行うべき作業は自主的に行っており、今以上のコスト削減は望めない。平成23年度にスタートした都市計画マスタープランにおいて住民主体の計画づくりを進めており、支援の対象となる地区は今後も増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門家の派遣等により、業務の一部を外部に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	まちづくりに対する市民の関心を高めるため、地区計画や景観重点地区などの住環境を保全・形成に活用できる制度やそれらに取組む際の支援制度について、わかりやすい広報を実施するなど効果的な啓発に取組むことが必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	地区住民主体のまちづくり活動を支援し、各地区のニーズに応じたまちづくりを進める。また、まちづくりについて市民の関心を高めるより効果的な啓発について検討する。	各地区のニーズに応じて、地区住民主体のまちづくり活動のより効果的な支援を図るとともに、まちづくりについて効果的な啓発に取組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

総務局

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		法制事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		630902						
担当部署		総務局 総務総括室 総務課											
主管課長等		藤本 高明			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	法令上の義務はない			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	09	組織管理・事務管理の最適化										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	法規の調査研究及び解釈運用 例規の審査及び管理 掲示場への掲示 訴訟、調停等の対応 事故に係る損害賠償の調整 審査請求に係る審理員事務												
	対象	条例及び市の規則等 市が当事者となっている訴訟											
	対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	条例及び市の規則等の制定及び改正に係る審査を適正に行うという事業目標を踏まえて、審査を行った条例等において法令上問題がないという状態にする。 市が当事者となっている訴訟を適切に遂行するという事業目標を踏まえて、市の法的な主張を取りまとめ、弁護士との調整を円滑に行う。										
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 訴訟事務、業務にかかる職員からの法律相談の一部、例規集の管理・運用											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和5年度実施内容	(1) 法規の調査研究及び解釈運用 (2) 例規の起案審査（条例制定74件、規則制定61件）及び管理 (3) 掲示場への掲示（告示1,515件） (4) 訴訟、調停等 ・令和5年度前から係属しているもの（11件） ・令和5年度中に発生したもの（3件） (5) 損害賠償の調整（交通事故22件、その他の事故31件） (6) 審理員意見書の提出（4件）												
	事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）												
	コストの内訳（単位：千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
		事業費	A	11,171	11,719	10,089	11,662						
			うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
			その他事業費	11,171	11,719	10,089	11,662						
正規職員人件費		B	35,309	40,481	35,846	35,920							
		正規職員従事者数	4.10	4.70	4.10	4.10							
合計		(A + B) C	46,480	52,200	45,935	47,582							
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	1							
		一般財源	46,480	52,200	45,935	47,581							
コスト調整額		D	2,046	2,496	1,923	1,923							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,046	2,496	1,923	1,923							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	48,526	54,696	47,858	49,505								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	訴訟委託料が減少したため、事業費は減少しているが、外部要因に左右される要素が強い。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	訴訟事務や例規集の管理、運用などについては、外部に委託しており、これ以上委託できる業務はないと考える。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	訴訟委託料といった外部要因によるコストの発生及びその対応が課題である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	争訟案件について、効率的かつ適正な対応を行う。	様々な法的課題について、効率的かつ確かな対応を行う。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	組織管理事務		作成年月日	令和 6年 6月30日	
			事業番号	630904	
担当部署	総務局 総務総括室 総務課				
主管課長等	藤本 高明		事業開始年度	不明	
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法第2条第15項	予算科目	会計	款
			目名		項
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進		
	施策分野	03	執行体制		
	取組内容	09	組織管理・事務管理の最適化		
事業分類	120	組織運営			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	1 組織改正 機能的・機動的・効率的な組織体制を基本として、必要な組織改正を行う。 2 西宮市組織図の作成				
対象	対象	西宮市組織 (市長部局)			
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	適正かつ効率的に各種事務を行える状態			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無	任命権者ごとに組織管理を行っており類似事業はない。			
令和5年度実施内容	1 組織改正の主な内容は次のとおり (令和5年度内で1部新設、2部廃止、4課新設、12課廃止) ・国の地方創生臨時交付金の創設に伴い、市民局に「臨時特別給付金担当課」を新設 (令和5年4月22日付)・廃止 (令和6年1月1日付)し、健康福祉局に「臨時給付金担当課」を新設 (令和5年11月17日付)した。 ・財政構造改善を推進するため政策局に「財政構造改善推進部」及び「財政構造改善推進課」を新設 (令和5年11月6日付)した。 ・令和6年4月1日付改正 (1) 新型コロナウイルス感染症の5類移行等に伴い、健康福祉局の「新型コロナウイルス感染症対策室」を廃止した。 (2) コミュニティ施策と支所の地域担当の連携強化を図るため、「コミュニティ推進部」を「市民総括室」に統合した。 (3) 業務の効率化や人的資源の有効活用等を図るため、政策局の「政策総務課」、総務局の「災害対策課」、「研修厚生課」、事務局の「施設マネジメント推進課」、市民局の「市民協働推進課」、産業文化局の「市場施設課」、「都市ブランド発信課」、「スポーツ推進課」、健康福祉局の「食品衛生課」、「新型コロナワクチン接種課」、こども支援局の「保育施設整備課」をそれぞれ統合した。 (4) 公民館等の施設管理を一体的に行うため、産業文化局に「市民文化施設課」を新設した。 2 西宮市組織図を作成した。				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (千円)	事業費 A	0	0	0	0
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		0	0	0	0	
正規職員人件費 B		13,779	11,628	11,803	12,265	
正規職員従事者数		1.60	1.35	1.35	1.40	
合計 (A + B) C		13,779	11,628	11,803	12,265	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	13,779	11,628	11,803	12,265	
D	コスト調整額 D	798	717	633	657	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	798	717	633	657	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト (C + D) E	14,577	12,345	12,436	12,922	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	コストは人件費以外の影響を受けないので、ほとんど変わらない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	それぞれの局内の組織体制については、一定の庁内分権を進めており、局とのヒアリングを通して業務効率の改善を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	年々変化する行政環境に柔軟に対応し、効率的・効果的な事務執行を可能とする機能的な組織体制を実現するため、研究・検討を行う。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	組織ヒアリングを通じ各局等の組織についての考えを把握し、組織・人事管理等検討部会での協議、市長・副市長との協議を重ね、令和7年度の組織体制を検討する。	行政環境の変化を踏まえた機能的・機動的・効率的な組織体制の構築のため、必要な見直しを行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	外部監査事務		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	631101							
担当部署	総務局 総務総括室 総務課										
主管課長等	藤本 高明		事業開始年度	平成20(2008)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法第252条の36ほか	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
			目名	一般管理費							
事業分類	120		組織運営								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	03	執行体制								
	取組内容	11	その他								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	包括外部監査契約の締結、結果の報告及び公表について ・公認会計士、弁護士、税理士等の有資格者のうち、市が選任した者と包括外部監査契約を締結する。 ・契約締結後、主に市の財務事務の執行に係る事務事業のうち、外部監査人が選定した特定の事件（監査テーマ）について包括外部監査が実施され、市長及び監査委員並びに関係のある行政委員会、議会に対して結果報告され、監査委員が公表する。 措置状況の報告及び公表について ・外部監査人からの指摘事項（指摘・意見・結果等）に対して措置を講じたときは、市はその内容を監査委員に通知し、監査委員が公表する。										
	対象	市の財務に関する事務及び経営に関する事業の管理									
対象・意図	対象	市の財務に関する事務及び経営に関する事業の管理									
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	財務（予算執行、収入、支出、契約等）に関する事務の執行及び経営に係る事業の業務の運営について監査し、合规性、経済性、公平性及び効率性等を確保する。									
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（民間等）									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無									
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 監査委員監査（監査事務局）									
令和5年度実施内容	・外部監査人によって、「外郭団体に係る財務事務の執行及び事業の管理について」が令和5年度の監査テーマとして選定された。 ・外部監査人は、上記監査テーマに基づき、当該項目の所管課に随時の質問、資料請求、ヒアリングその他必要な監査を実施した。 ・当該監査の結果として令和6年2月に、外部監査人から監査結果をまとめた報告書の提出を受けた。報告書は3月定例会議案書とともに市議会及び全庁に配付した。同定例会において外部監査人は、本会議場にて結果報告を行った（報告書210頁、指摘事項93件、意見87件）。 ・令和4年度の包括外部監査の結果報告書による「指摘」及び「意見」に対して、当局が講じた措置をまとめた措置状況報告書を作成・配付した。										
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	12,000	12,002	12,220	11,615						
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
	その他事業費	12,000	12,002	12,220	11,615						
	正規職員人件費 B	7,320	5,685	6,295	6,133						
	正規職員従事者数	0.85	0.66	0.72	0.70						
	合計 (A + B) C	19,320	17,687	18,515	17,748						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	19,320	17,687	18,515	17,748						
	コスト調整額 D	424	350	338	328						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	424	350	338	328							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	19,744	18,037	18,853	18,076							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	包括外部監査の事業コストは、外部監査人に支払う監査費用でほぼ占められる。このため、コストの減は監査費用の減に繋がり、監査の範囲等に影響が出る可能性がある。監査費用は、他市の状況を注視し、コストの節減を検討する。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	外部監査人の監査の手法については、法の定めもあり独自の改善に馴染まない。一方で、監査人からの依頼等についてテンプレートを使用し対象課に依頼を行い、同時に進捗管理も行うことで監査の円滑な遂行に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	外部監査人の選定、監査費用金額の積算、監査テーマの選定等について、引き続き他の中核市の状況を調査・研究する。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	外部監査人及び監査対象部局との連絡調整等の効率化を図り、監査の円滑化を実現する。	監査を円滑に進めるため、引き続き外部監査人及び監査対象部局との連絡調整の効率化を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	調査員確保対策事務		作成年月日	令和 6年 6月30日
			事業番号	631103
担当部署	総務局 総務総括室 総務課（内部統制等）			
主管課長等	福田 竜馬		事業開始年度	昭和49(1974)年度
法的根拠	その他（市規則等含）	総務省統計局「統計調査員確保対策事業実施要綱」	予算科目	会計 01 款 10 項 25 目 05
			目名	統計調査総務費
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進	
	施策分野	03	執行体制	
	取組内容	11	その他	
事業分類	121		企画・調整・調査	

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	国が実施する統計調査に際して統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者を登録し、統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図る。			
対象・意図	対象	登録統計調査員		
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	統計調査員の量の確保、質の向上が実現できている状態。		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	統計調査員の資質向上を図れるよう、国制作の研修動画を視聴してもらったり、費用負担の少ない講師を招く等して研修を行う。		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無	調査経験豊富な調査員の活用や調査員確保方策について意見を求める等、市民との協働の可能性を探る。		
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			
令和5年度実施内容	(1) 登録調査員募集活動 ・ホームページ上での登録統計調査員募集（随時） (2) 登録台帳の整備 ・登録調査員への継続意向確認（令和6年2月～3月） (3) 調査員研修 ・各自での学習するための教材として研修資料を送付し、学習してもらった。			

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	121	100	87	180
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		121	100	87	180	
正規職員人件費 B		1,292	1,292	4,809	3,066	
正規職員従事者数		0.15	0.15	0.55	0.35	
合計 (A + B) C		1,413	1,392	4,896	3,246	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	68	68	64	64
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	1,345	1,324	4,832	3,182	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	75	80	258	164	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	75	80	258	164	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	1,488	1,472	5,154	3,410		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	登録継続意向確認について、現状、郵送によることが妥当である。コスト節減に向け、事務の効率化を図る。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	調査員の資質向上のため、費用負担が少ない講習会の開催を検討する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		限られた財源の中で運営しており、引き続きコスト節減を図る。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	令和7年度の国勢調査に向けて、調査で不足が予測される地域に対して集中的に新規調査員募集を働き掛けていく。	継続して調査員確保に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		統計調査一般事務			作成年月日		令和 6年 6月30日							
					事業番号		631104							
担当部署		総務局 総務総括室 総務課（内部統制等）												
主管課長等		福田 竜馬			事業開始年度		昭和43(1968)年度							
法的根拠	その他（市規則等含）	無し			予算科目		会計	01	款	10	項	25	目	05
					目名		統計調査総務費							
事業分類		121		企画・調整・調査										
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進											
	施策分野	03	執行体制											
	取組内容	11	その他											
事務事業の実施概要（PLAN・DO）														
事業概要	社会、経済、文化などのあらゆる分野に及び統計資料を集録した「統計書」などの統計刊行物を作成し、行政施策、大学等の研究資料、企業の事業活動資料として活用してもらう。また、一般市民にも市勢の現状と推移の情報を提供する。													
	対象	統計情報												
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	各種機関・企業などがいつでも誰でも利用できる状態。												
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営												
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無 国、県、市の担当機関から統計データを無償提供してもらい、その情報を安全に管理するため、市民等との協働はできない。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無													
令和5年度実施内容	発行した統計刊行物は以下のとおり													
	<ul style="list-style-type: none"> 西宮市統計書 部数：205部 主な無償配布先：西宮市内の大学、公立中・高、図書館、警察、庁内関係課 町別推計人口（令和5年10月1日現在） 部数：500部 主な配布先：西宮市内の大学、公立小・中・高、公民館、支所、図書館、市役所1階情報コーナー 統計だより 部数：2,400部 主な配布先：庁内関係課、公民館、公立小・中・高、市役所1階情報コーナー 													
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）														
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算								
	事業費	A	246	150	127	445								
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0								
		その他事業費	246	150	127	445								
	正規職員人件費	B	9,473	10,163	9,617	11,389								
		正規職員従事者数	1.10	1.18	1.10	1.30								
	合計	(A + B) C	9,719	10,313	9,744	11,834								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	1	0	0	5								
		一般財源	9,718	10,313	9,744	11,829								
	コスト調整額	D	549	627	516	610								
		(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	549	627	516	610								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト	(C + D) E	10,268	10,940	10,260	12,444									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	かなり節減されている	統計書の冊子発行、電子化を市自前でを行い、また郵送のみで行ってきた統計業務の照会をメールで行えるものについては順次メールに移行し、コスト削減に努めてきている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	コストと効率の観点から委託よりも自前でいった方が妥当。また、統計書冊子を庁内印刷により関係機関へ配布しているが、利用者のニーズを照会して、電子化へ段階的に移行をする。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		統計データの他市照会等については、基本的にはメールにより行い、時間、経費、手間ともに削減させる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		統計データ照会業務のメールへの移行を引き続き行う。統計書のデジタル化を進め、段階的に冊子印刷部数を減らす。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		基幹統計調査事務			作成年月日	令和 6年 6月30日							
					事業番号	631105							
担当部署		総務局 総務総括室 総務課（内部統制等）											
主管課長等		福田 竜馬			事業開始年度	大正14(1925)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	統計法施行令第4条			予算科目	会計	01	款	10	項	25	目	10
					目名	基幹統計費							
		事業分類		121	企画・調整・調査								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	11	その他										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<p>国勢調査や住宅・土地統計調査を始め、わが国の社会経済情勢を把握するための基礎資料となる様々な統計調査を総務省等が実施し、例えばこれからの社会福祉や育児支援、労働環境のあり方といった各種行政施策の企画・立案や推進のための基礎資料として活用している。また、大学、各種研究機関や企業にも資料として利用されている。市は県を通じて国からの交付金を受け、その統計調査事務を受託している。</p>												
対象・意図	対象	市民											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	調査票の回収率を上げること及び精度の確保（統計調査結果は各種行政施策等の基礎資料となるため精度を高める必要がある）。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		共同住宅や社会福祉施設等における調査員事務を共同住宅の管理会社や社会福祉施設を運営する法人等に委託することが可能となっている。										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和5年度実施内容	<p>・住宅・土地統計調査 我が国における住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とする調査。</p>												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	13,646	5,753	13,259	11,266							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	13,646	5,753	13,259	11,266							
	正規職員人件費	B	17,224	16,279	13,552	22,341							
		正規職員従事者数	2.00	1.89	1.55	2.55							
	合計	(A + B) C	30,870	22,032	26,811	33,607							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	13,646	5,753	13,259	11,266							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	17,224	16,279	13,552	22,341							
	コスト調整額	D	998	1,004	727	1,196							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	998	1,004	727	1,196							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	31,868	23,036	27,538	34,803								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	本事業は法定受託事務であり、調査方法の大幅な変更や調査そのものの廃止がない限り、必要なコストは変わらない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	調査員業務の外部委託については、総務省が定めた範囲に限定されており、市の裁量で拡大することはできない。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	法定受託事務であり、コスト節減や外部委託を行うには総務省が制度そのものを見直すことが必要。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	令和6年度は令和7年国勢調査に向けた準備を進めるとともに、全国家計構造調査や農林業センサスといった複数調査を実施するため、事務繁忙が予測されることから、業務効率化とスケジュール管理の徹底を図る。	令和7年国勢調査を円滑に実施するため、業務の効率化とスケジュール管理の徹底を図る。また、次回国勢調査に向けた検討事項や課題を整理していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	内部統制関係事務		作成年月日	令和 6年 6月30日			
			事業番号	630801			
担当部署	総務局 総務総括室 総務課（内部統制等） / 総務課（内部事務効率化）						
主管課長等	福田 竜馬 / 栗田 晃輔		事業開始年度	平成30(2018)年度			
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市内部統制に係る体制の整備及び運用に関する規則	予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 05
			目名	一般管理費			
事業分類	120		組織運営				
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進				
	施策分野	03	執行体制				
	取組内容	08	内部統制の推進と監査機能の強化				

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>平成29年6月の地方自治法の改正により、地方公共団体は内部統制に関する方針を定め、必要な体制を整備することとなった。また、策定した方針に基づき、整備した体制について、毎会計年度毎に内部統制評価報告書を作成し、監査委員の審査に付し、監査委員の意見を付けて議会に提出・公表する必要がある。改正法は令和2年4月に施行され、中核市は当面努力義務ではあるが、全ての地方自治体への義務化も示唆されていることから、財務事務を対象とした導入に向けて準備をすすめてきた。令和4年度に市長事務部局の財務事務について内部統制制度の運用を開始した。令和5年度には令和4年度西宮市内部統制評価報告書を作成し、公表を行った。</p>				
対象・意図	対象	市内事務			
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	市民の福祉の増進を図る組織目的の達成を阻害する事務上のリスクを識別及び評価し、事前の対応策を講じることで事務の適正な執行を確保し、事件・事故の発生を抑止し、市政に対する市民の信頼を高める。人口減少社会においても行政サービスを安定的に提供出来るように、その要請に対応した行政体制を確立する。			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）		一部委託（民間等）	内部統制制度の運用と評価の支援業務を外部委託している。		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		無			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		有	地方自治法等上の適正な事務執行の確保のための現行制度が複数あるが、体系的に整備されたものではない。会計業務（会計課）、包括外部監査（総務課）、情報セキュリティ監査（デジタル推進課）、監査委員監査（監査事務局）等		
令和5年度実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 リスク一覧表、リスク評価シート、所属長用チェックポイント、全庁的な内部統制チェックリスト、内部統制取組みマニュアルの庁内公開 2 各課においてリスク対応策の実行 3 リスク対応策の実施状況とリスクの発生状況について、各課で中間自己点検を実施 4 各課の自己点検を受けて総務課で独立的評価を実施し、内部統制評価報告書を作成 監査委員の審査、議会への報告を経て、市ホームページにて市民向けに公表 5 各種会議の開催や研修等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・西宮市内部統制推進本部会議：令和5年度2回開催 ・西宮市内部統制推進本部評価部会：令和5年度2回開催 ・西宮市事務執行適正審議会：令和5年度1回開催 ・市長事務部局課長級対象研修：令和5年度2回開催 				

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	22,260	13,544	23,029
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	22,260	13,544	23,029	18,260
	正規職員人件費 B	20,238	26,873	22,295	15,945
	正規職員従事者数	2.35	3.12	2.55	1.82
	合計 (A + B) C	42,498	40,417	45,324	34,205
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	42,498	40,417	45,324	34,205
	コスト調整額 D	1,173	1,657	1,196	854
E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,173	1,657	1,196	854
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	43,671	42,074	46,520	35,059

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後対象リスクの増加等により経費が増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	内部統制制度の担当部門の規模を最小に抑え、現場での作業負担を軽減するために外部委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		内部統制制度が形骸化しないよう、実効性のある運用を引続き検討する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	令和5年度分内部統制評価報告書の作成、公表を行うとともに、制度が形骸化しないよう継続的かつ柔軟な見直しに努める。	令和6年度分内部統制評価報告書の作成、公表を行うとともに、制度が形骸化しないよう、引続き、継続的かつ柔軟な見直しに努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	事務管理事務		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	630903							
担当部署	総務局 総務総括室 総務課（内部事務効率化） / 総務課 / 総務課（内部統制等）										
主管課長等	栗田 晃輔 / 藤本 高明 / 福田 竜馬		事業開始年度	不明							
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法第2条第14項及び第15項	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
			目名	一般管理費							
事業分類	120		組織運営								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	03	執行体制								
	取組内容	09	組織管理・事務管理の最適化								
事務事業の実施概要（PLAN・DO）											
事業概要	法令を遵守し、適正かつ効率的な市の事務執行体制を確立する。 1 共通事務の管理 2 市議会の招集及び議会関係事務 3 西宮市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例 4 会議及び資料作成等における事務量の削減に向けた取組指針に関すること 5 内部公益通報に関すること										
	対象	西宮市職員									
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	法令を遵守し、適正かつ効率的に各種事務を行う。									
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無									
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
令和5年度実施内容	1 共通事務の管理 財務事務業務マニュアル等、庁内マニュアルの更新をした。 2 市議会の招集及び議会関係事務 臨時会（第1回5月）及び定例会（第2回6月、第3回9月、第4回12月、第5回3月）について招集し、認定5件、議案180件、報告39件を市議会に上程した。 3 西宮市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例 要望等の記録件数 6,118件 4 「会議及び資料作成等における事務量の削減に向けた取組指針」に基づく各種取組の推進をした。 5 内部公益通報 通報6件（内、受理5件・不受理1件）										
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）											
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	13	35	2,637	1,208						
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
	その他事業費	13	35	2,637	1,208						
	正規職員人件費 B	17,224	21,102	18,623	29,174						
	正規職員従事者数	2.00	2.45	2.13	3.33						
	合計 (A + B) C	17,237	21,137	21,260	30,382						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	17,237	21,137	21,260	30,382					
	コスト調整額 D	998	1,301	999	1,562						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	998	1,301	999	1,562						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	18,235	22,438	22,259	31,944							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	臨時的な職場環境整備(会議室ディスプレイ導入)が終了し、令和6年度においては経常的な費用(内部公益通報制度の運用)となるため令和5年度と比し低減する見込み。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	市の判断・責任に応じて執行する業務であり、外部委託には馴染まないものである。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事務の効率的な運用体制を引き続き検討する。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	「会議及び資料作成等における事務量の削減に向けた取組指針」に基づき、全庁共通事務の効率的な実施に資する検討・研究及び推進を行う。	「会議及び資料作成等における事務量の削減に向けた取組指針」に基づき、引続き、全庁共通事務の効率的な実施に資する検討・研究及び推進を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		情報公開等関係事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		630601						
担当部署		総務局 総務総括室 総務課（情報公開・公文書）											
主管課長等		安座間 昌三			事業開始年度		昭和63(1988)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	情報公開条例、個人情報の保護に関する法律、個人情報保護条例、行政不服審査法			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	06	情報公開制度の適正運用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 開かれた透明性のある市政の推進を図り、市政への信頼を深め、個人のプライバシーを保護しつつ、情報公開制度のより適切な運用を図る。 個人情報保護について適正な制度運用を図り、行政の適正な執行を確保する。 情報公開審査会、個人情報保護審議会及び行政不服審査会（以下「審査会・審議会」という。）を適切に運営する。 												
	対象	情報を所管する課											
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	各所管課が制度の趣旨を理解し、個人のプライバシーの保護措置を講ずるとともに、市民に対して必要な情報を提供している状態。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）	審査会・審議会の会議録調製業務を委託することにより、会議録作成のスピード、精度が上がった。										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和5年度実施内容	<p>令和5年度運用状況</p> <p>情報公開制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報公開請求 812件（前年度 920件） 審査請求 3件（前年度 0件） <p>個人情報保護制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人情報開示請求 540件（前年度 579件） 審査請求 1件（前年度 0件） <p>情報公開審査会（令和4年度までは情報公開・個人情報保護審査会）</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催 7回（前年度 9回） 答申 0件（前年度 7件） <p>個人情報保護審議会</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催 3回（前年度 6回） 答申 0件（前年度 2件） <p>行政不服審査会</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催 6回（前年度 3回） 答申 1件（前年度 1件） 												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	1,832	1,467	1,583	2,074							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	1,832	1,467	1,583	2,074							
	正規職員人件費	B	16,793	15,417	24,043	20,501							
		正規職員従事者数	1.95	1.79	2.75	2.34							
	合計	(A + B) C	18,625	16,884	25,626	22,575							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	130	135	155	235							
		一般財源	18,495	16,749	25,471	22,340							
	コスト調整額	D	973	950	1,290	1,097							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	973	950	1,290	1,097							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			19,598	17,834	26,916	23,672							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
情報公開制度運用件数	件	806.0	920.0	812.0	88.3	-
個人情報保護制度運用件数	件	541.0	579.0	540.0	93.3	-
審査会・審議会開催回数	回	22.0	18.0	16.0	88.9	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
公文書公開率	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	%	99.7	99.8	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		(公文書全部公開数 + 部分公開数) ÷ (公文書公開請求件数 - 不存在の数) × 100					
自己情報開示率	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	%	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		(自己情報全部開示 + 部分開示) ÷ (自己情報開示請求件数 - 不存在等の数) × 100					
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	各業務での積極的な情報の公表を含めて説明責任を総合的に評価すべきで、一概に申請件数や率を目標にはできない。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	情報公開については、説明責任は市にあり、手数料など実費以外の費用負担を利用者にさせるべきではないと考えるが、個人情報については、手数料など実費の範囲内で費用負担を請求者に求めることも含め検討を行っていく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	実施機関全てでその業務全体を対象に責任をもって行うべきものである。また、個人情報の管理や責任ある指導・相談対応を行う。情報公表に関しては、各所管部署でオープンデータ化できるものは行うなど積極的に進めていく必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		情報公開請求及び個人情報開示請求件数は、社会情勢など外的要因の影響もあり増減している。市政に関する情報は、積極的に説明責任を果たす必要もあり、各部署にて更にオープンデータ化など可能な限りの公表に努める。市保有個人情報については、漏えい等の防止のため適切な安全管理措置を講じていく。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		情報公開・個人情報保護制度の運用や行政不服審査会の運営を適切に行い、情報のオープンデータ化を進めるように努める。また、濫用的請求への対策や保有個人情報の適切な安全管理措置の周知を図る。	令和7年度以降で対応する予定のもの
	今後も情報公開制度の適切な運用、保有個人情報の安全管理措置の充実及び行政不服審査会の適切な運営を行う。また、情報のオープンデータ化の推進など情報の公表に努め、市民に適切な情報の提供を行っていく。		

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	歴史資料保存活用事業		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	630701							
担当部署	総務局 総務総括室 総務課（情報公開・公文書）										
主管課長等	安座間 昌三		事業開始年度	平成20(2008)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	公文書館法、公文書等の管理に関する法律	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
			目名	一般管理費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	03	執行体制								
	取組内容	07	歴史資料の保存と公開								
事務事業の実施概要（PLAN・DO）											
事業概要	公文書館法第3条には、「国及び地方公共団体は、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関し、適切な措置を講ずる責務を有する」と規定されている。 この規定に則り、市歴史資料の収集、整理、保存を行うとともに、レファレンス対応やデジタルアーカイブへの掲載等資料の利活用、公文書館的機能の拡充のため、資料公開の検討などソフト面の充実と史料庫の整理を行っている。										
	対象	歴史資料									
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	市の施策や歴史を解明するための基礎資料である公文書をはじめとする歴史資料を、適切に収集・整理・保存・管理し、市民や職員等からのレファレンスにスムーズに対応できるよう、効果的に活用する。これにより、市民の地域への理解・関心・愛着を育み、市民協働による地域づくりに繋げる。									
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 歴史資料の電子化業務、「にしのみやデジタルアーカイブ」の管理・保守業務、「西宮現代史」等の販売業務									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 市民から歴史的価値のある文書、写真、映像等の寄贈を受け、歴史資料として保存活用している。また、市の歴史について調べている市民との情報交換等を行っている。									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 郷土資料館管理運営事業										
令和5年度実施内容	歴史資料（非現用公文書、歴史研究に関する刊行物）の収集・保存、史料庫の整理 歴史資料に関するレファレンス対応等（周年事業への協力含む） 歴史資料等の電子化 「にしのみやデジタルアーカイブ」への写真資料掲載 さくらFM（「歴史と文化の散歩道」）への収録参加 「西宮現代史」（全3巻4冊）及び「市史研究にしのみや」（創刊号～第6号）の販売 研修会（Web開催）への参加（全史料協、全史料協近畿部会） 歴史資料の保存活用に関する規定の検討										
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）											
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	54,617	16,997	18,028	41,414						
	うち会計年度任用職員人件費	8,923	8,274	8,547	8,524						
	その他事業費	45,694	8,723	9,481	32,890						
	正規職員人件費 B	18,516	14,642	8,743	8,761						
	正規職員従事者数	2.15	1.70	1.00	1.00						
	合計 (A + B) C	73,133	31,639	26,771	50,175						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	24,700	0	0	0					
		その他	51	51	35	18,842					
		一般財源	48,382	31,588	26,736	31,333					
	コスト調整額 D	1,073	903	469	469						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	1,073	903	469	469						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	74,206	32,542	27,240	50,644							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
レファレンス件数	件	110.0	227.0	389.0	171.4	400.0
写真資料の整理枚数	枚	250.0	8,916.0	1,994.0	22.4	2,000.0
写真等歴史資料の寄贈受け件数	件	5.0	5.0	7.0	140.0	8.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
資料利用申請数	単位 目標	30.0	40.0	50.0	50.0	55.0	74.5
	件 実績	26.0	29.0	41.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 歴史資料の出版物への掲載等利用申請の件数							
デジタルアーカイブへの資料の累積掲載数	単位 目標	3,500.0	4,200.0	4,800.0	5,400.0	10,000.0	46.3
	件 実績	3,629.0	4,226.0	4,629.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 「にしのみやデジタルアーカイブ」への写真資料の累積掲載数							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	件 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	デジタルアーカイブのリニューアルを控え、事業者の変更も考慮して資料の掲載数を調整した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	デジタルアーカイブのリニューアルに取り掛かっており、システムの保守やサーバー賃借料が不要となるためコストは低減する。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	引き続き資料(写真等)の電子化を委託し、職員の作業量削減に繋がっている。今後も電子化を進め、資料の整理に努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		史料庫や閲覧スペースの整備、デジタルアーカイブのリニューアル等資料を活用する環境は整ってきている。利用者の需要を増やすためにも、所蔵資料の公開に向けた整理、目録整備を進めていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	旧町村文書等歴史資料の目録整備 歴史資料の管理に関する要綱の作成 デジタルアーカイブシステムの改修 市制100周年記念冊子等の制作	旧町村文書等歴史資料の目録整備 新デジタルアーカイブシステムの運用 市制100周年記念事業の実施

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		行政資料関係事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		630702						
担当部署		総務局 総務総括室 総務課（情報公開・公文書）											
主管課長等		安座間 昌三			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	無し			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
					事業分類	121		企画・調整・調査					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	07	歴史資料の保存と公開										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	西宮市の行政資料の収集・整理・保存及び、庁内・庁外（市民）への提供。 笹部桜コレクションの保存管理（公益財団法人白鹿記念酒造博物館へ寄託）。												
	対象	庁内・庁外の行政資料（情報）を求める者											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	西宮市発行及び当市に関係するものを中心に収集、整理、保存された行政資料について、職員や市民が、その必要・目的に応じて、適切かつ迅速に資料提供を受けられる状態。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		桜資料について、公益財団法人に寄託し展示準備業務を委託。									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無		行政資料の収集は行政が行うべきものである。									
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有		西宮市立図書館等も郷土資料として資料収集・提供をするが、市の責任としての行政資料提供窓口が必要。今後、公文書館的な機能を有する施設の整備と関連して見直しの可能性がある。									
令和5年度実施内容	1 行政資料・市政情報コーナー 市民閲覧・複写件数(他課資料含む) 98件、 庁内閲覧・複写件数 29件、ミニ情報コーナー提供資料 599点												
	2 桜資料 資料4,876点を公益財団法人白鹿記念酒造博物館に寄託し展示等を実施 春季展 令和6年3月20日～5月27日に実施、入場者 1,928人 資料貸出し等 4件、20点 (他に、国文学研究資料館 マイクロフィルム複写提供 令和4年度実績報告分 1件、3コマ)												
	3 その他 複写機利用(市民持込み資料) 65件												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	7,798	7,887	7,617	7,416							
		うち会計年度任用職員人件費	4,508	4,490	4,194	4,166							
		その他事業費	3,290	3,397	3,423	3,250							
	正規職員人件費	B	12,487	9,991	10,929	6,571							
		正規職員従事者数	1.45	1.16	1.25	0.75							
	合計	(A + B) C	20,285	17,878	18,546	13,987							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	60	23	26	135							
		一般財源	20,225	17,855	18,520	13,852							
	コスト調整額	D	724	616	586	352							
	E	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	724	616	586	352							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		21,009	18,494	19,132	14,339								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	定型的な加除式図書の経費であり、節減は明確には見込めないが、将来のデジタル化推進とともに加除式図書の減少を図る余地はある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	桜資料は、公益財団法人に委託し業務を委託している。それ以外の行政資料関係業務は、市の責任として委託できない。公文書館的施設の維持管理に適合した行政資料の位置づけの見直しの可能性がありうる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市民及び庁内からの求めに応じて、行政資料を適切かつ迅速に提供できるよう検討する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	引続き、庁内外から要望の多い資料を精査して収集に努め、利用のための目録等の整備を進めつつ、公文書館的施設の効率的運営を図る。また、資料の電子化への対応を進める。	資料の整備・充実を図り、資料の電子化への対応を含め、庁内外からの要望に応えられるように努めるとともに、公文書館的施設の維持運営に適合した見直しを進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		文書管理事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		630901						
担当部署		総務局 総務総括室 総務課（情報公開・公文書）/ 総務課											
主管課長等		安座間 昌三 / 藤本 高明			事業開始年度		大正15(1926)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	公文書等の管理に関する法律、西宮市文書取扱規程、西宮市公印規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進									
	施策分野	03		執行体制									
	取組内容	09		組織管理・事務管理の最適化									
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	1 郵便物の収受・発送 2 庁内印刷及び高速両面複写機の管理 3 文書の保存及び引継ぎ・廃棄 4 文書管理システムの運用 5 公印の使用管理												
	対象	文書等の庁内管理体制											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	郵便業務を含む文書事務や庁内印刷を管理し、市全体の業務の円滑な執行を推進する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		文書管理システムの運用、保守業務を委託している。									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和5年度実施内容	郵便物の収受・発送 ・（収受）普通郵便：1,355,596件 その他：12,084件 計：1,367,680件 ・（発送）普通郵便：3,840,478件 その他：38,489件 計：3,878,967件 庁内印刷 ・印刷枚数（A3換算）：2,127,807枚 ・回転総数：1,245,910回 ・紙折枚数：444,092枚 ・ミシン目入：63,187枚 ・丁合：11件 1,820部 ・製本：112件 26,028冊 高速両面複写機のコピー枚数：4,675,595枚 文書廃棄：10,520kg 文書管理システムの運用 ・延利用者数：1,086,987人 ・文書登録件数：428,673件 公印の使用管理：使用押印数：7,891件												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	56,917	57,226	58,279	56,532							
		うち会計年度任用職員人件費	10,742	10,640	11,069	7,383							
		その他事業費	46,175	46,586	47,210	49,149							
	正規職員人件費	B	46,333	49,955	47,387	49,938							
		正規職員従事者数	5.38	5.80	5.42	5.70							
	合計	(A + B) C	103,250	107,181	105,666	106,470							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	2,050	2,039	1,773	1,838							
		一般財源	101,200	105,142	103,893	104,632							
	コスト調整額	D	2,685	3,080	2,542	2,673							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,685	3,080	2,542	2,673							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	105,935	110,261	108,208	109,143								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市内印刷や高速両面印刷複写機の利用は、市全体の業務の効率化につながっていることもあり、直ちにコストダウンを図ることは難しい。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	文書事務にかかるマニュアル等を庁内へ周知し、公文書の適正化の徹底を図る。本庁総務課書庫のうち、閲覧頻度の低い文書を鯨池浄水場書庫に順次移す。また、文書管理システムの更新に係るRFIの結果を踏まえて、システム選定の検証作業を進める。	引き続き、公文書管理法の理念を実現するため、市の公文書のルールの再構築に取り組み、公文書の保存場所を安定的に運用していく。また、文書管理システムの更新に向けて、プロポーザルの実施方法やシステム開発のスケジュール構築に向けた協議を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域防災計画等関係事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		560201						
担当部署		総務局 危機管理室 防災危機管理課											
主管課長等		仁井田 雅敏			事業開始年度		昭和38(1963)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	災害対策基本法、国民保護法、水防法、西宮市防災会議条例、西宮市国民保護協議会条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	70
					目名		防災対策費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	06	防災・減災										
	取組内容	02	防災体制の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>本事業は、危機管理業務として、つぎの業務を実施するものである。</p> <p>(1) 災害対策基本法及び西宮市防災会議条例に基づき、西宮市防災会議（会長：西宮市長）が所掌する事務（地域防災計画及び水防計画の作成・修正等）及び西宮市防災会議の運営</p> <p>(2) 国民保護法及び西宮市国民保護協議会条例に基づき、市及び西宮市国民保護協議会（会長：西宮市長）が所掌する事務（国民保護計画の作成・修正等）及び西宮市国民保護協議会の運営</p> <p>(3) 西宮市危機管理計画に基づき、全庁的な危機管理体制を強化するため、西宮市危機管理推進会議の運営</p> <p>(4) 上記(1)～(3)に関連する各種指針・マニュアル等の策定</p>												
	対象	市民、地域団体、防災関係機関、市職員											
	対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか） 危機の発生を防止し、危機の発生後は、拡大の防止及び被害やその影響等の軽減を図り、その後、市民生活を平常に回復させる。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 各種会議の開催は職員で行っているが、各種計画の作成及び修正業務については一部委託にて実施している。											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 西宮市防災会議及び西宮市国民保護協議会に民生委員、コミュニティ協会等の市民が委員として参画しており、地域防災計画及び国民保護計画の修正等に当たっては、市民目線を踏まえて審議している。											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 西宮市防災会議の開催（幹事会含む。西宮市地域防災計画の修正案を審議） 西宮市国民保護協議会の開催（幹事会含む。西宮市国民保護計画の変更案を審議） 西宮市災害対策本部災対局総括部担当者会議の開催（地域防災計画等の修正周知、連携強化等） 西宮市危機管理推進会議の開催（危機管理推進体制の強化） 各局危機管理委員会の総括（各局の管理体制の整備強化） 												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	10,844	8,427	1,080	8,590							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	10,844	8,427	1,080	8,590							
	正規職員人件費	B	28,420	31,437	34,972	35,482							
		正規職員従事者数	3.30	3.65	4.00	4.05							
	合計	(A + B) C	39,264	39,864	36,052	44,072							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	39,264	39,864	36,052	44,072							
	コスト調整額	D	1,647	1,938	1,876	1,899							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,647	1,938	1,876	1,899							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	40,911	41,802	37,928	45,971								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	国、県の上位計画の今後の修正内容にもよるが、当面は、例年通りの事業量、事務量を想定している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	適切な範囲内で外部委託を行った。今後も業務内容を精査した上で、合理的かつ効果的な外部委託を行う。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	国内で発生した災害や来たる南海トラフ地震等に備えて、国、県及び関係機関等の危機管理に関する法律、制度及び計画等が年々変化しており、本市の危機管理に関する各種計画、マニュアル等を、適宜更新する必要がある。また、当該事業に基づき市が取組む防災危機管理対策を体系的に整理・検討し、実効性の高い計画等を策定する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> 西宮市防災会議の開催 西宮市地域防災計画等の修正 危機管理への対応力強化 	<ul style="list-style-type: none"> 西宮市防災会議の開催 西宮市地域防災計画等の修正 危機管理への対応力強化

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報								
事務事業名	防災情報通信管理事業			作成年月日	令和 6年 6月30日			
				事業番号	560205			
担当部署	総務局 危機管理室 防災危機管理課							
主管課長等	仁井田 雅敏			事業開始年度	昭和61(1986)年度			
法的根拠	法令の実施義務有	災害対策基本法		予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 70
				事業分類	111		ソフト事務法令等有	
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心					
	施策分野	06	防災・減災					
	取組内容	02	防災体制の充実					

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に最適な対策を講じるために、防災関係機関等から、防災関連情報を収集する。 ・多様な方法により市民に防災情報を迅速に伝達する。 以上のために、防災情報通信に関するシステム等の整備・管理を行う。				
対象・意図	対象	市民、職員			
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	防災関連の情報通信システム等の整備・改善を推進し、災害関連情報の速やかな取得および伝達を図ることで、市職員の適切な災害対策の実施と市民の円滑な避難行動等を支援する。			
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	実施内容の について機器の維持管理等の業務を民間業者に委託している。		
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	地域の防災訓練などでの防災行政無線の活用。		
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	当業務は、下記を除き、当課が運用・管理をしている。 、 、 は県が管理し、当課が運用。		
令和5年度実施内容	防災関連の情報・通信システムの対象は以下の通りである。 全国瞬時警報システム (Jアラート) 防災気象情報サービス (防災対策支援、気象情報提供) 災害対応総合情報ネットワークシステム (フェニックス防災システム) 西宮市雨量情報システム 緊急情報ネットワークシステム (Em-Net) CATV独自インターネット回線 六甲砂防事務所情報配信システム 兵庫衛星通信ネットワーク通信設備 (県の端末) MCA無線システム (財団法人近畿移動無線センターの管制による無線) 携帯電話、タブレット、IP無線機 にしのみや防災ネット (ひょうご防災ネット) 防災行政無線システム (防災スピーカー) 防災SP電話応答システム、避難情報一斉電話配信システム 職員参集メール 河川監視カメラ 緊急告知ラジオの委託販売及び必要配慮者施設等への無償貸与 Web会議システム (タブレット用) 衛星電話 防災情報システム保守 ほか 令和4年度決算のうち、財源内訳「その他」の数値に誤りがあったため修正する。 誤 0円 正 1,093千円				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	105,502	95,907	66,413
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	352
その他事業費		105,502	95,907	66,413	66,003
B		12,918	15,073	9,617	8,761
正規職員人件費	正規職員従事者数	1.50	1.75	1.10	1.00
	合計 (A + B) C	118,420	110,980	76,030	75,116
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	710	1,775	742	775
	地方債	0	0	0	0
	その他	10,305	1,093	1,043	2,200
	一般財源	107,405	108,112	74,245	72,141
コスト調整額	D	749	929	516	469
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	749	929	516	469
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	119,169	111,909	76,546	75,585	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
にしのみや防災ネット訓練・啓発等発信回数	回	57.0	28.0	61.0	217.9	31.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
にしのみや防災ネット登録率	単位	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	目標					90.0
	%	28.1	27.5	27.0	-	最終目標年度
	実績					令和10年度
式・説明	にしのみや防災ネット登録件数 / 全世帯数					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標					-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	まちかどレクにしのみや(防災出前講座)や市ホームページでの啓発等により、にしのみや防災ネットの登録ができている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和7年度以降の機器更新により費用の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に可能な範囲で、業務委託及びサービス提供型への移行を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各機器やシステムの運用を改善しつつ、費用を低減できる余地がないか引き続き検討する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		防災情報システムや機器の円滑な実運用に向けた研修や訓練の実施、課題抽出。
		前年度に抽出した課題に対応する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	災害対策事業		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	560206							
担当部署	総務局 危機管理室 防災危機管理課										
主管課長等	仁井田 雅敏		事業開始年度	平成26(2014)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	災害対策基本法	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	70
			目名	防災対策費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	06	防災・減災								
	取組内容	02	防災体制の充実								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>災害への備えとして、市民の防災意識の向上を図り、災害時に市民が円滑に避難できるよう、市内のハザードや避難所等を示した防災マップの改訂及び配布を行う。</p> <p>また、災害対策基本法の改正により、避難所における生活環境の整備が努力義務とされているため、本事業により避難所で必要となる食料(想定避難者数64,220人×3日×1食/日=192,660食)や物品を計画的に備蓄するとともに、避難者へ迅速に備蓄物資が配布できるよう、避難所となる市内の全ての小中学校に分散して倉庫を整備する。</p> <p>さらに、災害時において、市の防災体制が有効に機能するよう、職員個人の災害対応力と防災関係機関との連携強化を目的とした訓練・研修を実施する。</p>					
対象・意図	対象	市民及び市職員等				
事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民が普段から災害のリスクに対する意識を高め、災害発生時には迅速かつ安全に避難し、自らの命を守ることができるよう各種災害予防対策を講じていくとともに、市・職員については各種訓練・研修を通じて災害対応力の向上を図る。					
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	防災マップの作成・配布、各種標識の製作・設置、訓練業務の一部				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	市内全域を対象にシェイクアウト訓練を実施した。				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	防災啓発事業での地域版防災マップ作成				
令和5年度実施内容	<p>防災マップ 市内全戸配布を実施</p> <p>備蓄物資の配布 粥、アルファ化米、ビスケット類 計47,366食(教育、福祉等)</p> <p>物資購入 食料: 粥、アルファ化米、ビスケット類 計47,840食、粉ミルク 2,850箱(14.5g×6本)、液体ミルク 240缶</p> <p>衛生用品: 簡易トイレ 188台、排便処理セット 60,000個、おむつ 8,520枚、タオル 5,250枚、生理用品 9,360個 等</p> <p>避難所運営: 発電機 9台、蓄電池 16台</p> <p>備蓄倉庫設置 津門小学校、段上小学校、甲武中学校、深津中学校、上甲子園中学校 計5箇所</p> <p>主な訓練 <西宮市総合防災訓練></p> <p>防災フェア 実施日:11月4日 参加者:市民、市職員及び関係機関</p> <p>図上訓練 実施日:1月16日 参加者:市職員及び関係機関</p> <p><その他 主な訓練></p> <p>緊急情報伝達訓練 実施日:5月11日 オペレーションルーム運営訓練 実施日:5月31日</p> <p>市内全域を対象にした緊急地震速報訓練 実施日:6月15日 兵庫県津波一斉避難訓練 実施日:11月2日</p> <p>2月15日 新入職員向け防災研修</p>					

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	86,700	84,678	87,956
うち会計年度任用職員人件費		3,160	3,021	3,127	2,639
	その他事業費	83,540	81,657	84,829	95,657
正規職員人件費 B		39,615	38,328	29,726	34,168
正規職員従事者数		4.60	4.45	3.40	3.90
合計 (A + B) C		126,315	123,006	117,682	132,464
Cの財源内訳	国庫支出金	38,917	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	87,398	123,006	117,682	132,464
コスト調整額 D		2,855	2,923	2,155	2,389
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	560	560	560	560
	(加算)退職給与引当	2,295	2,363	1,595	1,829
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
		129,170	125,929	119,837	134,853

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
避難者用資機材充足率	%	79.5	88.0	91.5	104.0	100.0
業務別防災研修実施回数	回	-	40.0	47.0	117.5	64.0
防災マップ配布部数	枚	235,744.0	238,020.0	240,624.0	101.1	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
業務別防災研修参加率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	51.4
	% 実績	36.7	63.8	51.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	訓練報告書から業務別防災研修参加率を調査 訓練参加者数/訓練対象者数					
防災フェア参加満足度	単位	-	-	-	100.0	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	防災フェア来場者のアンケート調査で満足度を計る 満足度の高い回答者数/アンケート回答者数					
防災マップ認知率	単位	-	-	-	100.0	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	出前講座等でのアンケート調査 防災マップ認知人数/アンケート回答者数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	職員の防災力向上のために全職員への研修参加を促しているが、業務の都合等で達成できていない。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	防災マップの配布や研修等は継続する必要がある。また、物価の高騰等により、備蓄物資の購入額が増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	防災マップの作成等について外部委託している。また、備蓄物資の保管・管理について在庫の棚卸し作業を外部委託したが、年間の管理業務についても委託の可能性を検討していく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		職員の研修参加率と市民の防災意識の向上のために、更なる啓発が必要である。また、コスト削減に向けた取組みを検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
業務別防災研修は、啓発等により研修参加数を増加させ、防災対応の習熟度を高める。市民の防災意識向上については、今後行うアンケート結果等を踏まえて対応を行う。また、備蓄物資の確保について、流通在庫備蓄の拡充等によりコストの縮減を検討する。		令和6年度の対応を継続し、更なる改善に取り組む。備蓄物資については、コスト削減を目的に見直した備蓄計画を元に購入量の平準化を進める。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		防災施設改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		560207						
担当部署		総務局 危機管理室 防災危機管理課											
主管課長等		仁井田 雅敏			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	災害対策基本法、西宮市地域防災計画			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	70
					目名		防災対策費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	06	防災・減災										
	取組内容	02	防災体制の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線システムは平成20(2008)～22(2010)年度の3か年で整備。国や県の補助(都市防災総合推進事業、土砂災害情報相互通報システム整備事業)を活用し、総事業費4.5億円で整備した(補助2.9億、起債1.3億)。 ・拡声子局は自然災害の危険箇所(土砂警や津波浸水等)や被災住民(避難所)に対する情報提供を目的として整備し、市街地の約66%が音達区域とされており、聞こえない地域が存在する。(音達区域はスピーカーの性能曲線を基に平面的な机上計算によるものである。) ・現設備は、親局1基(子局1基含む)、中継局1基、再送信子局2基、屋外拡声子局143基、割込装置1基。 ・経年により更新時期を迎える機器を順次更新(耐用年数10～15年の機器)。更新に合わせて、高性能スピーカーを導入し、聞こえ難さを改善する。 												
	対象	市民を前提とした市内全域											
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な機器更新による機器の安定稼働。 ・高性能スピーカーの導入により、音達範囲を広げ、難聴地域を縮減する。 											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 工事の施工を民間に委託											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	施工1年度目(3か年中)。中継局(1基)、再送信子局(2基)、割込装置(1基)、屋外拡声子局(31基)、第二庁舎4階の戸別受信機、親卓自動起動装置、ルーター等の更新を実施。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	3,762	407	151,427	189,684							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	3,762	407	151,427	189,684							
	正規職員人件費	B	2,153	1,292	4,372	4,819							
		正規職員従事者数	0.25	0.15	0.50	0.55							
	合計	(A + B) C	5,915	1,699	155,799	194,503							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	151,400	189,600							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	5,915	1,699	4,399	4,903							
	コスト調整額	D	125	80	235	258							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	125	80	235	258							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	6,040	1,779	156,034	194,761								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
施工施設数	施設	0.0	0.0	31.0	-	49.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市民の安全を確保するためには複数手段による迅速な情報発信が必要不可欠である。防災行政無線はその手段の一つであり、安定的、継続的に実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		遅滞なく適切に工事の施工を実施できている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	施工2年度目(3か年中)	現年の施工結果を検証しつつ、引き続き令和7年度まで更新事業を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		水防対策事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		560502					
担当部署		総務局 危機管理室 防災危機管理課										
主管課長等		仁井田 雅敏			事業開始年度		昭和37(1962)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	水防法	予算科目		会計	01	款	45	項	05	目	20
			目名		水防費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	06	防災・減災									
	取組内容	05	都市防災力の強化									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	水防法に基づき、洪水、雨水出水、津波又は高潮など、水災による被害を軽減するため適切な水防活動を実施し、市民生活の安全を保持する。											
	対象	市民										
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	大雨・高潮時に、河川、海岸及びため池などに対する水防上必要な監視、警戒などを実施することにより、被害を軽減し、市民生活の安全を保持する。										
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 西宮建設協会と協定を締結し、水防活動時の現地応急対応を実施している。										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 土のう袋の配布や、家庭内雨水施設、玄関先の道路排水施設の点検呼びかけなどを行っている。										
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和5年度実施内容	訓練 防災情報システム操作研修、オペレーションルーム運営訓練 (5月31日) パトロール 宅地防災パトロール (5月23日)、豊かな村防災パトロール (6月23日) 土砂災害防止月間における防災パトロール (7月5日)、防潮門扉防災パトロール (3月7日) 土のう袋配付 希望者一世帯当たり最大10枚の土のう袋を配布した。 水防活動実績 5月7日 初動応急対応体制 (大雨による) 5月13日 初動応急対応体制 (5月7日の継続対応) 6月2日 水防警戒指令 (台風2号) 7月1日 初動応急対応体制 (大雨による) 7月10日 初動応急対応体制 (大雨による) 8月14日 水防指令第1号 (台風7号) 8月26日 初動応急対応体制 (大雨による)											
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費	A	40,873	15,362	18,527	69,187						
		うち会計年度任用職員人件費	351	336	347	528						
		その他事業費	40,522	15,026	18,180	68,659						
	正規職員人件費	B	21,099	21,963	12,240	17,960						
		正規職員従事者数	2.45	2.55	1.40	2.05						
	合計	(A + B) C	61,972	37,325	30,767	87,147						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	61,972	37,325	30,767	87,147						
	コスト調整額	D	1,263	1,394	697	1,001						
	(加算)減価償却費		40	40	40	40						
		(加算)退職給与引当	1,223	1,354	657	961						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E		63,235	38,719	31,464	88,148							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
防災パトロール実施回数	回	3.0	3.0	4.0	133.3	4.0
土のう袋の配布枚数	枚	1,105.0	980.0	815.0	83.2	1,000.0
応急対応の対応件数	件	16.0	11.0	82.0	745.5	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
応急対応実施率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	警戒体制中の応急対応達成率：応急対応の完了件数/応急対応を求める通報件数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	災害応急活動体制の迅速な対応により、目標を達成できている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	コストは、豪雨の頻度や被災規模により左右されるため、コストの削減も不透明である。また、気候変動に伴う災害の激甚化、頻発化によりコストの増加も見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	西宮建設協会等との協定により、災害応急対策作業の一部を委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		被害発生を抑えるために、災害対応後の検証による課題を改善し、訓練及び研修を実施することで、さらなる水防時の対応力向上を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		迅速かつ確実な情報伝達や避難体制について、国や県からの通知等に基づき、適宜見直しを行うとともに、より実効性のある水防対策を講じる。また、より効果的な災害時応援協定の運用に向けた協議を進める。さらに、対応力強化の訓練・研修を充実させる。	迅速かつ確実な情報伝達や避難体制について、国や県からの通知等に基づき、適宜見直しを行うとともに、より実効性のある水防対策を講じる。また、より効果的な災害時応援協定の運用に向けた協議を進める。さらに、対応力強化の訓練・研修を充実させる。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	防災啓発事業		作成年月日	令和 6年 6月30日			
			事業番号	560101			
担当部署	総務局 危機管理室 防災危機管理課（啓発・避難支援）						
主管課長等	松田 成弘		事業開始年度	昭和37(1962)年度			
法的根拠	法令の実施義務有	災害対策基本法、西宮市地域防災計画	予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 70
			事業分類	111 ソフト事務法令等有			
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心				
	施策分野	06	防災・減災				
	取組内容	01	地域防災力の向上				

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>「自分の命は自分で守る・共に助け合う」「自助・共助」の重要性・必要性を啓発することで、市民の防災意識向上や地域内の連携強化につなげていく事業を実施する。また、住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織である自主防災組織が、平常時から継続して活動を行い、大規模災害時には地域内で災害活動に取り組み、支援と育成を行う。さらに、平成27年4月に創設した「西宮市地域避難支援制度」について、自治会や自主防災組織へ周知し、名簿を活用した避難支援体制の構築や避難支援計画作成に向けた支援を行う。</p>				
対象	市民、避難行動要支援者				
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	<p>災害時の初期段階においては、行政の対応のみでは被災者の救命救助等に限界があるため、住民の防災意識向上や地域内の連携強化により、「自分の命は自分で守る」「地域みんなで助け合う」意識の醸成を図る。また、避難行動要支援者が地域で安心・安全に暮らせるよう、自助及び地域での共助を基本とした支援体制を確立する。</p>			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 防災イベント等の実施、防災資機材の点検				
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 防災訓練への参加、市民が自主的に行う防災活動への支援、地域避難支援制度の各取り組み（避難支援計画の作成、平常時の見守り等）				
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市による防災イベント・防災講座等 防災講座：89回（参加者数：4,733名） 小学校区防災訓練：2校区（参加人数：1,360名） 防災講演会：1回（参加人数：161名） 防災動画配信：21本 地域主体の防災活動への支援 市支援による地区防災計画作成：7地区 避難支援団体 避難行動要支援者名簿の更新：対象者8,699名（令和6年3月末現在） 避難支援団体への登録数（令和5年度新規）：1団体 地域避難支援制度の登録者数：663名（令和6年3月末現在） 				

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	8,299	10,211	15,913
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
	その他事業費	8,299	10,211	15,913	12,843
正規職員人件費 B	59,767	56,846	63,736	68,336	
正規職員従事者数	6.94	6.60	7.29	7.80	
合計 (A + B) C	68,066	67,057	79,649	81,179	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	68,066	67,057	79,649	81,179
コスト調整額 D	3,463	3,505	3,419	3,658	
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	3,463	3,505	3,419	3,658
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	71,529	70,562	83,068	84,837	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
市による防災イベント・防災講座等開催回数	回	17.0	78.0	92.0	117.9	-
各年度における地区防災計画の策定支援数	回	6.0	2.0	9.0	450.0	-
避難支援団体登録数	団体	33.0	35.0	36.0	102.9	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
市による防災イベント等参加者数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	1,606.0	5,456.0	6,254.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市による防災イベント・防災講座等の参加者数					
地区防災計画の策定数	単位	-	-	-	-	-
	地区 実績	4.0	2.0	7.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	各年度における地区防災計画の策定数					
地域避難支援制度登録者数	単位	8,327.0	8,466.0	8,691.0	-	-
	人 実績	611.0	646.0	675.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	各年度における地域避難支援制度に登録された避難行動要支援者数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	市民の防災意識は向上している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市民に対する防災啓発方法や、住民相互の協力に基づく自主防災組織支援・地域避難支援制度については、より活用しやすい形になるように創意工夫をこらす必要があるが、一定の費用は必要である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	イベント実施・防災資機材点検等、委託できる業務については既に委託しているが、イベント実施のうち、防災講座については外部講師の活用など、更なる効率化を図りたいと考えている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		防災講座の要望がコロナ前の水準に戻りつつあり、職員負担が増えつつある。限られた人的資源の中、効率的で効果的な取り組み方法を検討していく必要がある。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		令和7年度以降で対応する予定のもの	令和6年度の対応を継続し、効率的に、より多くの地域の防災力強化に取り組む。避難支援については、引き続き要配慮者を対象として、福祉部局等との連携を維持し、優先度が高い個別避難計画の作成に着手する。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	職員採用事務		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	631001							
担当部署	総務局 人事部 人事課										
主管課長等	奥田 徹也		事業開始年度	不明							
法的根拠	法令の実施義務有	地方公務員法	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
			目名	一般管理費							
事業分類	120		組織運営								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	03	執行体制								
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	西宮市の各所管の円滑な事業運営や国県の法・制度改正に対応できるような組織を維持し、公務の効率的な運営を図るための適正な配置ができるよう職員数を確保するための事業。										
対象・意図	対象	各試験において受験資格を有する者									
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民サービスの担い手として西宮市が真に必要な人材を確保する。また、業務の状況に応じた効率的かつ適正な採用・配置に努める。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) ・健康診断業務 ・筆記試験の問題作成・採点業務										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 教育委員会、消防局、中央病院において職員採用事務を行っている。										
令和5年度実施内容	<p>< 正規職員採用試験 > 応募人数・()内は採用人数</p> <p>【事務職】 事務A (大卒程度) : 772人 (16人) 事務B (高卒) : 10人 (1人) 事務C (障害者) : 33人 (3人) 事務D (社会福祉) : 5人 (1人)</p> <p>【技術職】 土木 : 17人 (0人) 建築 : 13人 (1人) 機械 : 5人 (0人) 化学 : 5人 (0人)</p> <p>【保育職】 保育士 : 76人 (9人) 保育士 (経験者) : 28人 (3人)</p> <p>【医療職】 保健師 : 47人 (1人)</p> <p>【医師】 公衆衛生医師 : 2人 (1人)</p> <p>【技能労務職】 衛生作業員 : 48人 (6人) 施設技能員 : 4人 (2人) 調理員 : 25人 (1人)</p> <p>< 会計年度任用職員A採用試験 > 31回実施 応募なし除く</p>										
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	9,480	10,686	8,529	12,926						
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
	その他事業費	9,480	10,686	8,529	12,926						
	正規職員人件費 B	15,760	15,503	15,737	15,770						
	正規職員従事者数	1.83	1.80	1.80	1.80						
	合計 (A + B) C	25,240	26,189	24,266	28,696						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	25,240	26,189	24,266	28,696					
	コスト調整額 D	913	956	844	844						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	913	956	844	844						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	26,153	27,145	25,110	29,540							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	採用者数については、退職補充だけでなく、行政需要への対応、業務体制や事務事業の見直しなどの状況によって判断を要するため、コストの予測が難しい。また、応募者数によっても左右されるため、増減を見込むことは困難である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	正規職員に加えて、会計年度任用職員の募集においても、職員採用管理システムを導入し、手続きのオンライン化による受験者の利便性向上と事務負担軽減を図った。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	採用試験について、優秀な人材を確保するための工夫や、より一層の事務効率化を図るための方法の検討を要する。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		正規職員の一部職種において、テストセンター方式を導入し、受験機会の拡大及び利便性向上による応募者の確保を図る。	令和7年度以降で対応する予定のもの 変化する社会情勢に対応するため、より多角的な視点から採用試験を実施し、優秀な人材を確保する。また、応募者数確保のための取組を検討し、実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		職員健康管理事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		631003						
担当部署		総務局 人事部 人事課											
主管課長等		奥田 徹也			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	労働安全衛生法・労働安全衛生法施行令・労働安全衛生規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	20
					目名		職員福利研修費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するため、各種健康診断の実施、過重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルス対策、安全衛生管理体制にかかる業務等を行う。												
	対象	職員											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	職員の安全と健康を確保し、公務能率の増進を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		健診関係はすべて委託									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断 (5~6月実施・2,942人受診) ・有害業務健康診断 (有機溶剤業務従事者9・3月実施・延17人受診) (有機燐剤散布従事者9・3月実施・延30人受診) (放射線業務従事者9・3月実施・延6人受診) (騒音業務従事者6・11月実施・延27人受診) ・深夜業務等従事者健康診断 (11~12月実施・446人受診) ・その他随時健康診断 ・産業カウンセラーによるメンタルヘルス相談 (月2回実施・相談者延76人) ・メンタルヘルス産業医相談 (月1回実施・相談者延51人) ・過重労働による健康障害防止対策 (産業医による保健指導毎月実施・延85人) ・ハラスメント相談 (8件) ・安全衛生管理体制にかかる業務 (各種講習会受講手続き、産業医、安全衛生委員会ほか) 												
	・ストレスチェック (5~6月実施・2,712人受検)												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	40,407	45,972	43,179	47,218							
		うち会計年度任用職員人件費	1,700	4,881	1,850	2,700							
		その他事業費	38,707	41,091	41,329	44,518							
	正規職員人件費	B	29,711	21,102	36,546	38,110							
		正規職員従事者数	3.45	2.45	4.18	4.35							
	合計	(A + B) C	70,118	67,074	79,725	85,328							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	14,336	15,378	15,490	18,308							
		一般財源	55,782	51,696	64,235	67,020							
	コスト調整額	D	1,722	1,301	1,960	2,040							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,722	1,301	1,960	2,040							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		71,840	68,375	81,685	87,368								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	健診関係の事業コストは、令和5年度とほとんど変わりなく、労働安全衛生法等の改正がなければ現状どおりで推移すると思われる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	健診関係はすべて委託しており、実施体制や実施方法も効率的かつ適正に行われている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業費は法改正の有無により健診等のコストが大きく変わる場合がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	休職者に対する組織的な復職支援を行うとともに、引き続きメンタルヘルス不調の予防対策に取組む。	法定外の健診については、縮小または廃止を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	人事給与等事務	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	631002	
担当部署	総務局 人事部 人事課 / 人事課 (労務・給与等) / 人事課 (研修厚生)			
主管課長等	奥田 徹也 / 菅 剛志 / 御川 洋一		事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法、地方公務員法、地方公務員等共済組合法、健康保険法、雇用保険法 ほか	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 05
			目名	一般管理費
事業分類	120	組織運営		
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進	
	施策分野	03	執行体制	
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	正規職員の人事、人事記録の管理、定数管理、被服の貸与、人事評価制度の運用、非常勤職員の社会保険手続き、職員の報酬・給与等の支給、各種職員手当の認定、共済費・社会保険料の徴収・支払、給与等の予算・決算資料の作成、勤務状況管理システム・人事給与システムの運用等を行う。			
対象	対象	正規職員、会計年度任用職員、嘱託職員		
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	職員の人事管理を適正に行い、公務を円滑に推進する。また、業務の状況に応じた効率的かつ適正な配置に努める。給与の支給等を適正に行う。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価システム支援業務 ・会計年度任用職員の定期健康診断業務 		
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	教育委員会、上下水道局、消防局、中央病院において同様の事務を行っている。		
令和5年度実施内容	職員の人事、人事記録の管理、定数管理 被服の貸与 (該当者全員ではなく、該当時期における汚損状態等に伴う希望者を対象としている) ・技術服・・・夏・冬ともに3年に2着貸与 ・保育士服・・・夏は3年に2着、冬は3年に1着貸与 ・作業服・・・夏・冬ともに3年に2着貸与 社会保険関係事務 (取得・喪失等の各手続き) 兵庫県市町村職員共済組合に係る事務 会計年度任用職員定期健康診断 (年1回実施、深夜業務従事者は6か月に1回実施) 人事評価制度の運用 ○出退勤管理システムの運用 障害者雇用推進事業 (ワークステーション) の実施 給与・報酬・賞金の支給 扶養・住居・通勤・児童手当・退職手当の支給 所得税・県市民税の徴収・年末調整 共済費・社会保険料の支払 給与等の予算・決算資料の作成 勤務状況管理システムの運用 人事給与システムの運用			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	53,951	66,881	154,363
うち会計年度任用職員人件費		18,794	27,224	29,184	34,412
その他事業費		35,157	39,657	125,179	126,244
B		159,494	151,158	147,320	147,623
正規職員人件費	B	159,494	151,158	147,320	147,623
	正規職員従事者数	18.52	17.55	16.85	16.85
合計 (A + B)	C	213,445	218,039	301,683	308,279
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,517	2,634	6,078	7,327
	一般財源	211,928	215,405	295,605	300,952
	D	9,241	9,319	7,903	7,903
コスト調整額	D	9,241	9,319	7,903	7,903
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	9,241	9,319	7,903	7,903
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D)	E	222,686	227,358	309,586	316,182

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	障害者雇用推進事業(ワークステーション)の体制拡大に伴い、会計年度任用職員の人件費が増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	会計年度任用職員の健康診断は既に外部委託しており、正規職員と合同で行うことにより、効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	人事給与システムの活用等により、より効率的で適性な事務処理を目指すため、適宜事務処理方法の見直しの検討が必要。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	既存の勤務状況管理システムや旅費管理システム等を統合し、機能向上させる新たな庶務事務システムと新人事給与システムを導入し、事務の効率化や利便性の向上を図る。	庶務事務システムと新人事給与システムの連携により、人事給与事務の効率化や職員の利便性向上を図るとともに、適正な事務が行えるよう努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	人事・給与制度事務		作成年月日	令和 6年 6月30日			
			事業番号	631004			
担当部署	総務局 人事部 人事課（労務・給与等）						
主管課長等	菅 剛志		事業開始年度	昭和36(1961)年度			
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法、地方公務員法、労働基準法、労働組合法、西宮市附属機関条例第6条	予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 05
			目名	一般管理費			
事業分類	120		組織運営				
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進				
	施策分野	03	執行体制				
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実				

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	本市職員の人事・給与制度について、法令、国・他都市の状況等を調査研究し、適宜改正等を行う。また、その過程で地方公務員法等の定めるところにより職員団体及び労働組合と交渉を行う。				
対象・意図	対象	人事・給与制度等			
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	本市職員の人事・給与制度の円滑な執行と適正化が図られている状態			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 西宮市特別職報酬等審議会において、学識経験者及び市民団体推薦の市民等を、特別職報酬等審議会委員に選任している。				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 教育委員会教育人事課、上下水道局上下水道総務課、消防局総務課、中央病院事務局人事給与課				
令和5年度実施内容	<p>本市職員の人事・給与制度について、法令、国・他都市の状況等を調査研究し、以下のとおり改正などを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 住居手当制度の見直し 人事院勧告に準じた給与改定 局長級職員の給与減額 「子育て中の職員に対する職務専念義務の免除」の改正 <p>西宮市特別職報酬等審議会において、西宮市附属機関条例第6条の定めるところにより審議会を開催し、他都市の状況や本市の財政状況等、様々な角度から審議を行った。その結果、議会議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料及び退職手当の額については、現行の額を据え置くことが適当であるとの判断を得た。</p>				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	0	0	0	0
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		0	0	0	0	
正規職員人件費 B		28,420	37,036	29,551	26,283	
正規職員従事者数		3.30	4.30	3.38	3.00	
合計 (A + B) C		28,420	37,036	29,551	26,283	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	28,420	37,036	29,551	26,283	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	1,647	2,283	1,585	1,407	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,647	2,283	1,585	1,407	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	30,067	39,319	31,136	27,690		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	概ね適正に事務執行がなされているが、人事・給与制度の適正化や事務の簡素化を図っていくことにより、より一層の効率化を図る。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	諸手当等の制度について、国や他都市との均衡を踏まえ、見直しに向けた必要な対応を行う。また、国家公務員における「給与制度のアップデート」や旅費制度の見直しについても、必要な対応を行う。	引き続き給与その他の勤務条件に関して調査研究を行い、必要な見直しを行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	職員研修事務	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	631008	
担当部署	総務局 人事部 人事課（研修厚生）			
主管課長等	御川 洋一	事業開始年度	不明	
法的根拠	法令の実施義務有	地方公務員法第39条、西宮市職員研修規程、西宮市人材育成基本方針	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 20
			事業分類	120 組織運営
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進	
	施策分野	03	執行体制	
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実	

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	<p>「西宮市職員研修規程」および「西宮市人材育成基本方針」に基づき、4つの体系で研修を実施している。</p> <p>基本研修 職務段階ごとに必要な内容を学ぶ指定研修と、個別専門的な知識の修得や広い視野を養う選択研修を実施している。</p> <p>派遣研修 高度かつ専門的知識を修得するとともに、他の自治体職員等とのネットワークを広げるため、外部機関が実施する研修に職員を派遣している。</p> <p>職場研修 職場単位で実施する業務に直結した研修に対し、講師料の助成や講師選定等の支援を行っている。</p> <p>自主研修 職員が勤務時間外に行う自己啓発の取り組みに対し、支援や助成を行っている。</p>
------	---

対象・意図	<p>対象 職員</p> <p>事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか） 高い倫理観と主体的な探究心を持ち、丁寧な対応で満足度の高い市民サービスを提供できる職員を育成する。そのために、研修を通じて高度かつ専門的な知識や技術を修得すると共に、他の自治体職員と幅広いネットワーク作りも行い、行政環境の変化への対応力向上を図る。また、職員の自主的な能力開発への支援により、自学の意識を高め、職務遂行能力向上につなげる。</p>
-------	--

実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	<p>一部委託（民間等）</p> <p>基本研修や職場研修では庁内講師を活用し独自に運営しているものもあるが、交通事故防止対策要綱に基づく研修など専門的ノウハウを必要とするものは一部委託している。また、高度かつ専門的知識の修得には外部機関が実施する研修へ職員を派遣している。</p>
-----------------------	---

市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無
-----------------------	---

類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 教職員に関する研修は教育研修課が実施している。
----------------------	------------------------------

令和5年度実施内容	<p>令和5年度研修受講人員合計 延べ4,011人</p> <p>基本研修＜合計123回実施、受講人員3,310人＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定研修 新入職員研修（第1部、フォローアップ等）、係長研修（第1部・第2部）、課長研修（第1部、第2部）、ステップアップ研修（法律、公務員倫理）等 選択研修 安全運転講習会、交通事故防止対策研修、技術職員研修、政策形成力育成研修 <p>派遣研修＜派遣件数合計151件、派遣人員318人＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣機関 兵庫県市町村振興協会、国土交通大学校 等 <p>職場研修＜合計6回実施、受講人員218人＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども支援局「子育て相談事業担当者研修会」、消防局「指導力向上研修」 等 <p>自主研修＜受講・助成人員165人＞</p> <ul style="list-style-type: none"> e-ラーニング研修、大学院就学助成、資格取得助成、建築基準適合判定資格者及び一級建築士登録助成
-----------	---

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	8,616	13,343	17,240
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	8,616	13,343	17,240	19,279
D	正規職員人件費 B	49,691	50,386	55,518	51,252
	正規職員従事者数	5.77	5.85	6.35	5.85
E	合計 (A + B) C	58,307	63,729	72,758	70,531
	コスト調整額 D	2,879	3,106	2,978	2,744
単位（千円）	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	84	1,149	193	168
単位（千円）	一般財源	58,223	62,580	72,565	70,363
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	2,879	3,106	2,978	2,744
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
単位（千円）	トータルコスト (C + D) E	61,186	66,835	75,736	73,275

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	内部講師、外部講師、委託を研修内容及び目的、専門性等を考慮しながら、実施している。また、研修時のPCの活用による、ペーパーレス化の取組みを進めることにより、テキストの紙資料の削減、準備事務の効率化等を図っている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	市単独では十分に効果をあげることが困難な専門知識や技能習得を目的とした研修は、外部機関に委託し、実施している。今後も職員の能力向上が期待される研修を企画するために、多様な角度から実施方法を検討していく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	近年は、新規採用職員における年齢幅の広がりや社会人経験者の割合の増加、管理職昇任者については、若年年齢化の傾向も見られる。このため、職員の能力開発、キャリア形成支援においても、ニーズの把握、多様性を意識した施策が求められる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	人事評価制度との連携を強化し、人事評価の取組みがより人材育成に活用されるよう、運用の改善を進める。また、評価結果のデータ等の活用を図り、職員個々の能力向上を図るための取組み、研修の企画等を進める。	人事評価の取組みが人材育成に繋がるよう、人事評価と既存の研修スキームの連携を意識した取組み、研修の企画等を進める。また、職員がモチベーションを向上させて業務を行うことができるよう、キャリア形成支援にかかる取組みを進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		職員自治振興会補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		631009						
担当部署		総務局 人事部 人事課（研修厚生）											
主管課長等		御川 洋一			事業開始年度		昭和58(1983)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市職員の福利厚生に関する条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	20
					目名		職員福利研修費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	地方公務員法及び条例の規定により義務付けられた福利厚生を実施する職員自治振興会が所有する職員会館及び東館区分所有部分に係る会館運営事業費の一部に補助を行う事業である。				
対象・意図	対象	一般財団法人西宮市職員自治振興会(市職員・西宮市)			
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	会館運営事業費の一部に補助することで、職員の福利厚生の充実を図り公務能率の増進に資する。また福利厚生施設の有効活用として、職員会館・東館の会議室、ホールを西宮市の公務等にも活用することで、西宮市行政の推進にも寄与する。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和5年度実施内容	令和5年度予算額 9,377,000円。執行額 9,377,000円。 ・職員会館、東館区分所有の会館運営事業費に対する補助 補助対象科目：通信運搬費・消耗品費・修繕費・光熱水費・保険料・委託費・賃借料 会議室等貸出内訳：市公用(88.6%)、福利厚生(11.4%)				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	9,377	9,377	9,377	9,377
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		9,377	9,377	9,377	9,377	
正規職員人件費 B		2,584	2,584	3,060	3,066	
正規職員従事者数		0.30	0.30	0.35	0.35	
合計 (A + B) C		11,961	11,961	12,437	12,443	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	11,961	11,961	12,437	12,443	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	150	159	164	164	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	150	159	164	164	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	12,111	12,120	12,601	12,607	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
会館運営事業費に対する補助金	千円	9,377.0	9,377.0	9,377.0	100.0	9,377.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
職員会館・東館の稼働率	単位	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	88.9
	目標						
	実績	71.3	72.4	71.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	職員個人ならびにサークル等の利用及び公務利用による職員会館・東館会議室の稼働率						
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	条例に基づく職員の福利厚生は事業主の責務で、情勢に適応し市民の理解が得られる制度として運営することが、公務効率増進のために必要である。また福利厚生施設の市の公務利用は、行政の推進にとっても必要不可欠なものである。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	稼働率は若干低下した。しかし、会議室を含む市庁舎事務スペースが不足する中で、今後も必要不可欠な施設として、継続して公務利用が見込まれる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	補助金は会館維持管理経費の一部に対する補助として毎年節減を図っている。しかし、施設の経年劣化や維持管理委託料の上昇により、将来コストについては、増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	補助金の節減を図りながらも、貸出利用全体の約90%を公務に優先的に提供されており、市の行政推進に寄与した公共性のある補助事業である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		会議室を含む市庁舎事務スペースが不足する中で、会館を優先的に提供されていることは、市行政の推進に寄与する公共性のある事業である。事業決算では、経費が収入を上回っており、その不足分は対象法人が負担している現状がある。しかし、今後も必要不可欠な施設として、事業の継続性のため、効率的な運用に努めていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	市への庁舎及び会議室提供事業は、公益目的の支出を継続して実施する公共性のある事業と位置付けられており、引き続き効率的な運用と稼働率の向上に努める。	引き続き会館の効率的な運用と稼働率の向上に努めるとともに、対象法人の経営状態を注視していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		会計年度任用職員互助会補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		631010						
担当部署		総務局 人事部 人事課（研修厚生）											
主管課長等		御川 洋一			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	地方公務員法・西宮市会計年度任用職員互助会補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	20
					目名		職員福利研修費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	西宮市会計年度任用職員互助会補助金交付要綱に基づき、西宮市会計年度任用職員互助会が実施する事業の経費について、会員が負担する会費を限度に西宮市会計年度任用職員互助会に補助している。												
対象・意図	対象	西宮市会計年度任用職員互助会（会員である会計年度任用職員）											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	会計年度任用職員の福利厚生を実施することで、職務能率の増進を図り、西宮市の行政推進に寄与する。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 保育所会計年度任用職員（保育所事業課）、西宮市立こども未来センター会計年度任用職員（発達支援課）、中央病院会計年度任用職員（中央病院総務課）、西宮市立学校会計年度任用調理員、西宮養護学校会計年度任用介助員（教育委員会教育人事課）												
令和5年度実施内容	給付事業（出産祝金、リフレッシュ給付金等）790,000円、レクリエーション事業費（カフェテリアプラン等）7,889,652円等												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	4,516	4,359	4,440	4,524							
		うち会計年度任用職員人件費	164	0	0	0							
		その他事業費	4,352	4,359	4,440	4,524							
	正規職員人件費	B	431	861	1,311	1,314							
		正規職員従事者数	0.05	0.10	0.15	0.15							
	合計	(A + B) C	4,947	5,220	5,751	5,838							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	4,947	5,220	5,751	5,838							
	コスト調整額	D	25	53	70	70							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	25	53	70	70							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	4,972	5,273	5,821	5,908								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
市補助金	千円	4,352.0	4,359.0	4,440.0	101.9	4,524.0
会員数	人	363.0	364.0	371.0	101.9	377.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
会計年度任用職員の互助会加入率	単位	65.0	65.0	65.0	65.0	74.9
	目標					
	%	49.1	49.2	48.7	-	最終目標年度
式・説明	会計年度任用職員の年間延会員数 / 4月1日現在の会計年度任用職員人数 × 12ヶ月					
カフェテリアプラン利用者率	単位	97.0	97.0	97.0	97.0	99.0
	目標					
	%	93.2	96.4	96.0	-	最終目標年度
式・説明	利用者数 / 利用対象会員数					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	%	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	正規職員に対する福利厚生事業には事業主の責務として負担金を交付している。会計年度任用職員に対しても均衡のとれた待遇の確保等を図り、その有する能力を有効に発揮することができるよう、福利厚生事業を実施するために必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	加入率、カフェテリアプランの利用率は、ともに減少した。カフェ利用率は90%超と依然として高く、会員にとってメリットが享受できている。その結果、会計年度任用職員の福利の増進についても一定の効果が期待できる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	会員数等の指標に大きな変化なく、コストもほとんど変わらなかった。今後も、加入する職員が増加することで、コストが増えることも想定される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	カフェテリアプラン利用勤奨通知を改善することで利用率向上につなげている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		会計年度任用職員の重要性が増大していることから、福利の増進、元気回復による公務能率の向上、さらに西宮市行政の推進に寄与するため、加入促進を継続していく必要がある。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		会計年度任用職員の有する能力を有効に発揮することができるよう福利厚生事業を実施するとともに、互助会への加入促進とカフェテリアプランの利用促進に努める。	令和7年度以降で対応する予定のもの

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	行政情報システム開発運用事業	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	630504	
担当部署	総務局 デジタル推進部 デジタル推進課 / デジタル推進課 (システム標準化)			
主管課長等	迫田 英之 / 坂井 大介		事業開始年度	昭和36(1961)年度
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市情報処理システム等運営規程	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 15
			事業分類	120 組織運営
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進	
	施策分野	03	執行体制	
	取組内容	05	ICTの活用	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>「西宮市DX推進指針」に基づき「暮らし手続き」「行政内部」「住民参画」「教育環境」の各分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進している。</p> <p>行政情報システムは、総合住民情報システム、内部情報システム、庁内イントラシステム、ネットワーク・端末に分けられ、その全般的な運用・保守及び開発・拡充を行っている。</p> <p>総合住民情報システムは、オンラインを中心とした住民記録、税務情報、国民健康保険、年金、医療、福祉情報、教育情報など、住民情報を対象とするシステムで構成されている。</p> <p>内部情報システムは、財務会計や勤務状況管理など、市の内部事務管理に係るシステムで構成されている。</p> <p>庁内イントラシステムは、庁内のネットワークを活用した職員間の情報共有を目的としたグループウェア等である。</p> <p>ネットワーク・端末は、庁舎内のネットワーク、端末機及び統合仮想サーバ基盤、仮想デスクトップ基盤等である。</p>			
対象・意図	対象	市民、職員		
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	課題解決型のデジタル化を進め、「西宮市DX推進指針」に定めたビジョンに近づくことを目指して取り組む。庁内のデジタル化を図ることで、効率的な行政運営と多様化する行政需要に対応する。開発・運用・保守を一元的に行うことにより、システムの適正性の確保と安全性の向上を図る。		
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	専門性の高い業務や定型的な業務について、業務委託を実施している。	
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無		
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無 類似・関連事業はないが、各部門で独自に導入し、運用しているシステムについて、システム・機器の管理運用等を整理・統合し、効率化を図ることが可能である。		

令和5年度実施内容	<p>1. 西宮市DXの推進 (1) 行政手続きオンライン化の拡大、生成AIの実証実験、庁内環境でのローコード開発ツールの実証実験、議事録作成ツールの導入、WEB会議ブースの導入、官民連携の課題解決プロジェクトによる実証実験など</p> <p>2. 総合住民情報システム (1) 総合住民情報システムの運用及び維持管理 (2) 基幹システムの標準化対応に伴い必要となる業務共通基盤の導入</p> <p>3. 内部情報システム (1) 財務会計・勤務状況管理等庶務事務システムの運用及び次期システムの検討・構築</p> <p>4. 庁内イントラシステム (1) グループウェア及び連携する各種庁内システムの運用</p> <p>5. ネットワーク・端末 (1) 庁内ネットワーク機器の更新 (2) 各仮想基盤の更新及び増強</p>			
-----------	---	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	621,386	672,010	772,777
	うち会計年度任用職員人件費	2,610	2,584	2,793	2,781
	その他事業費	618,776	669,426	769,984	769,596
	正規職員人件費 B	153,207	142,459	150,554	168,649
	正規職員従事者数	17.79	16.54	17.22	19.25
	合計 (A + B) C	774,593	814,469	923,331	941,026
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,435	38,348	39,089	64,768
	一般財源	772,158	776,121	884,242	876,258
	コスト調整額 D	8,877	8,783	8,076	9,028
E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	8,877	8,783	8,076	9,028
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	783,470	823,252	931,407	950,054

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	システムの再構築や機器入替え等を契機として業務改善を図り、運用保守経費の削減につとめているが、国の進める地方公共団体システム標準化の対応のため経費が増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	専門性の高い業務や定形的な業務については業務委託を実施している。各システムの更新タイミングを捉えて一層業務の効率化を図られるシステム及び運用体制へと見直しを行う必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	システムの安定稼働を確保しつつ、サーバ等情報機器の最適化を実施し、運用コストの削減と資源の有効活用を図ってきた。昨今、デジタル技術が急速な進化を続けており、予測困難な社会情勢となっていることから、外部環境の変化や新技術にも柔軟に対応できるよう、業務のあり方や人員体制、外部委託内容の整理・検討等を進めていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	「西宮市DX推進指針」に沿ってDXを推進するとともに、デジタル人材の育成方針を検討する。 基幹システムの標準化対応に向けて調達準備を行う。 行政手続きオンライン化の拡大に取り組む	「西宮市DX推進指針」に沿ってDXを推進する。 庁内のデジタル人材育成に取り組む。 基幹システムの標準化対応に向けて安全なシステム移行を行う。 行政手続きオンライン化の拡大に取り組む

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	地域公共ネットワーク運用事業	作成年月日	令和 6年 6月30日				
		事業番号	630501				
担当部署	総務局 デジタル推進部 デジタル推進課 (情報企画)						
主管課長等	西島 清隆		事業開始年度	平成16(2004)年度			
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし	予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 15
			事業分類	112 ソフト事務法令等無			
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進				
	施策分野	03	執行体制				
	取組内容	05	I C Tの活用				

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>平成14年度「地域イントラネット基盤施設整備事業」として国の補助を受け、市役所、第二庁舎を拠点に、支所・サービスセンター等198箇所(令和6年4月現在は194箇所)の公共施設を光ファイバーで接続した。 このネットワークを通じて住民情報、施設予約、図書館など多くのサービスが提供されており、安定した市民サービスに不可欠な高速・大容量かつ安定した基幹情報通信基盤として、原則的に無停止で運用している。 地域イントラネット基盤施設整備事業で整備したネットワーク機器について、保守期限を迎えたことから更新等を令和5年度に実施した。 タッチパネル式の住民開放端末を設置し、ホームページ閲覧などのサービスを提供した。</p>				
対象	対象	学校(教師、児童生徒)、公共施設利用者(市民等)および職員			
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	(1) 情報化の進展に対応した各種自治体業務を支援するため、大量データ通信を可能とする情報通信基盤を運用し、必要ときに確実に利用できる状態を維持する。 (2) 情報通信基盤の有効活用を図る。			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	機器保守、ネットワーク保守、アプリケーション保守などは外部に委託している。		
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無			
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和5年度実施内容	1 地域公共ネットワークの運用管理を行った。 (1) ネットワークの365日24時間体制でネットワーク障害監視及び障害対応、性能管理、セキュリティ管理 (2) 出先拠点に設置のスイッチ(ネットワーク間の接続装置)の機器保守 (3) 市内内線IP電話網(VoIP:令和6年4月現在は22拠点)の機器保守 2 住民開放端末については本庁舎1階に1台を継続設置し、機器保守を行った。				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	136,113	136,006	132,521	132,815
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		136,113	136,006	132,521	132,815	
正規職員人件費 B		1,636	1,120	1,224	1,489	
正規職員従事者数		0.19	0.13	0.14	0.17	
合計 (A + B) C		137,749	137,126	133,745	134,304	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	4,080	3,336	3,336	3,816
	一般財源	133,669	133,790	130,409	130,488	
D	コスト調整額 D	95	69	66	80	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	95	69	66	80	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	137,844	137,195	133,811	134,384	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
地域公共ネットワーク稼働時間	分	525,600.0	525,600.0	527,040.0	100.3	525,600.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
安定稼働した時間の割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	100.0	100.0	100.0	-
式・説明	地域公共ネットワークの全稼働時間に占める安定稼働した時間の割合					
重要拠点における稼働時間の割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	実績	100.0	100.0	100.0	-
式・説明	重要拠点(支所・サービスセンター・アクタ西宮)でネットワークが停止しなかった時間の割合					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	個人情報を大量に扱う行政機関として、高速・大容量・安定・セキュリティのすべての要素を充足する情報通信基盤は不可欠である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	情報通信基盤は、情報化の進展により、画像データや音声データなど、より大容量かつ多様なデータ通信を必要とする傾向にある。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	情報通信基盤のネットワーク機器については、市で購入(保有)するのではなく、サービス利用を受ける方法としている。これにより、経費の平準化を行っている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	機器、ネットワーク、アプリケーションなどの保守は既に外部委託している。また、安全面、コスト面等で優位な民間サービスの利用に併せ、効率的な運用管理を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		情報通信基盤は、システム化された自治体業務を支援するために、安定・継続して利用できることが重要である。安全・安心に稼働させることに加え、災害時の情報共有等に有効活用する施策が望まれる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	地域公共ネットワークの安定稼働	地域公共ネットワークの安定稼働

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		情報化推進事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		630502						
担当部署		総務局 デジタル推進部 デジタル推進課 (情報企画)											
主管課長等		西島 清隆			事業開始年度		平成14(2002)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	15
					目名		電子計算費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進									
	施策分野	03		執行体制									
	取組内容	05		ICTの活用									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成13年度以降「西宮市情報化推進計画」を策定し、情報化に取り組んでいる。 平成17年12月から「住民記録システム」「住民基本台帳ネットワーク」において、ISMSの運用を開始し、平成18年3月に「ISMS認証基準 ver.2.0(国内規格)」の認証を取得した。平成19年3月には「ISO/IEC 27001(国際規格)」に移行し、現在、以下の15拠点5業務で認証取得している。また、全庁の情報セキュリティ向上についても計画的な取組を実施している。【ISMS認証拠点】市民課、税務管理課、市民税課、資産税課、納税課、鳴尾支所、瓦木支所、甲東支所、塩瀬支所、山口支所、アクタ西宮ステーション、夙川市民サービスセンター、上甲子園市民サービスセンター、こども未来センター、デジタル推進課【ISMS認証拠点業務】住民記録等システム、住民基本台帳ネットワーク、税務システム、税務外部接続システム、電子カルテ等業務管理システム				
対象・意図	対象	全庁、全市民			
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	ICTを活用した行政サービスのさらなる充実を図るとともに、いつでも、どこでも、誰でもICTの恩恵を受けることのできる情報化を実現する。			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	専門性の高い業務について、業務委託を実施している。		
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無	各種システムの構築や情報セキュリティについては市が主体的に取り組むべきものであるが、市民生活の利便性の向上に向けて、市民等との協働が必要なものがあれば検討していく。		
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無	全庁的な情報化施策の企画運営を一元的に実施している。		
令和5年度実施内容	1 情報化推進計画の進捗管理・・・平成31年3月に策定した第5次情報化推進計画のアクションプランについて進捗管理を行った。 2 庁内情報化の推進・・・職員用ノートパソコンの運用管理、財務会計・公文収納総合処理・兵庫県電子申請共同運営の各システムの運用管理や、LGWAN(自治体間ネットワーク)の運用管理を行った。 3 情報セキュリティの強化・・・市長をCISO(最高情報セキュリティ責任者)とする情報セキュリティ委員会のもと「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)」の運用を行い、国際規格「ISO/IEC27001」の認証を継続取得。平成31年3月に策定した「第2次情報セキュリティ推進計画」に基づき、全庁の情報セキュリティ意識の向上のため自己点検(15問)を全課に実施し、委託業者による現場点検は43課に対して実施した。 4 情報システム最適化・・・機器・サービスの調達プロセス標準化とルールの明示化を図り、高品質のICTを効率的な投資の下で実現することを目的に、企画・予算段階を中心に「ICT調達プロセス管理」を行った。				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	207,024	208,759	282,703
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	207,024	208,759	282,703	320,661
	正規職員人件費 B	23,166	18,346	16,175	19,537
	正規職員従事者数	2.69	2.13	1.85	2.23
	合計 (A + B) C	230,190	227,105	298,878	340,198
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	16,660	16,831	24,048	30,249
	一般財源	213,530	210,274	274,830	309,949
	コスト調整額 D	1,342	1,131	868	1,046
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,342	1,131	868	1,046
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	231,532	228,236	299,746	341,244

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	全庁的に情報資産の最適化を図るため、資産管理を行い、事務改善・経費削減を図っている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門性の高い業務については業務委託を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	情報機器やシステム更新等のICT調達を行う際には、業務主管課と協議し、全庁最適化を図りながらICT調達プロセス管理の仕組みに則って進めていく必要がある。また一方では、市民の個人情報保護のために情報セキュリティの向上に継続的に取り組んでいく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	ICT調達プロセス管理の運用継続 情報セキュリティ内部点検の継続実施 次期職員用ノートパソコンの継続運用	ICT調達プロセス管理の運用継続 情報セキュリティ内部点検の継続実施 次期職員用ノートパソコンの継続運用

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名	地域情報システム開発運用事業	作成年月日	令和 6年 6月30日							
		事業番号	630503							
担当部署	総務局 デジタル推進部 デジタル推進課 (情報企画)									
主管課長等	西島 清隆	事業開始年度	平成13(2001)年度							
法的根拠	その他(市規則等含) 要綱・規則なし	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	15
			目名	電子計算費						
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進							
	施策分野	03	執行体制							
	取組内容	05	ICTの活用							
事業分類	120		組織運営							

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>平成13年10月に西宮市公式ホームページを開設した。平成16年には、ホームページを一元的に管理・編集する機能を持つ運用管理システム(CMS)を導入した大規模リニューアルを実施し、平成17年10月には、バナー広告の掲載を開始した。平成22年には、メニューデザインの見直し、CMSの機能改善を実施した。平成24年11月には、スマートフォンサイトを開設し、平成25年には、Webアクセシビリティ等級AAに準拠したリニューアルを行った。平成30年3月には、システムをクラウドサービスへ移行し、操作性や即時性、業務継続性の向上を図り、令和5年10月には、スマートフォンからのアクセスに対応したデザインの見直しや「やさしい日本語」への機械翻訳の導入等を実施した。</p> <p>市民・来庁者の利便性の向上や施設の付加価値の向上、災害時の通信確保や市政情報の発信等を目的として、公共施設にフリーWi-Fiを提供している。</p>				
対象	対象	全市民、事業者、および本市に関心を持つ全ての人			
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	西宮市が提供する市政情報や、各種サービスを必要とする全ての人が、その状況、環境の差に関係なく、利用できる状態とする。			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	専門性の高い業務において、業務委託を実施している。		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無			
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	訴求対象者に合わせた表現のために、市公式ホームページとは別に各業務主管課で作成、運用しているサイトがある。		
令和5年度実施内容	<p>1 ホームページ運用管理 ウェブアクセシビリティ(JIS X 8341-3:2016 高齢者・障害者等配慮設計指針)等級AAに準拠(一部除く)の維持 (1) ホームページを一元的に管理、編集できる機能を持つ運用管理システム(CMS)の運用管理 (2) リンク機能付きトップページ画像による、新型コロナウイルス関係等重要施策の適時アピール (3) ホームページCMS研修をe-ラーニングにて全庁公開</p> <p>2 バナー広告掲載収入(年間) (1) トップページ 延べ8社 66ヶ月 1,950,000円 (2) その他のページ 延べ1社 9ヶ月 90,000円</p> <p>3 フリーWi-Fi運用管理 (1) 市内24カ所にフリーWi-Fi環境の提供</p>				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	事業費	A	22,628	23,571	20,559	19,960
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		22,628	23,571	20,559	19,960	
正規職員人件費		B	7,320	6,718	7,169	12,090
正規職員従事者数		0.85	0.78	0.82	1.38	
合計	(A + B) C	29,948	30,289	27,728	32,050	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	4,344	2,175	2,495	2,275	
	一般財源	25,604	28,114	25,233	29,775	
	コスト調整額	D	424	414	385	647
E	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	424	414	385	647	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D)	E	30,372	30,703	28,113	32,697

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	ホームページリニューアル(クラウド化)により運用の効率化が図られているため、長期的に経常経費が減少している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	サーバの保守管理やシステムのソフト保守等の専門性の高い業務はクラウド化により外部へ移管して効率化している。CMSにより、専門的な知識がなくても行政情報を市民に効果的に提供できる仕組みになっている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	ホームページでの情報提供の充実は今後もさらに利用者に期待されることから、利用者ニーズに対応したコンテンツの提供に努めるとともに、ウェブアクセシビリティ等級AA準拠、操作性向上や機能改善に継続して取り組む必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		ホームページの各コンテンツの質的向上作業を継続実施する。 ホームページ以外の広報媒体との連携など、最適な管理体制のあり方を検討する。 フリーWi-Fiの管理運用	ホームページの各コンテンツの質的向上作業を継続実施する。 ホームページ以外の広報媒体との連携など、最適な管理体制のあり方を検討する。 フリーWi-Fiの管理運用

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		番号制度整備事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		631102						
担当部署		総務局 デジタル推進部 デジタル推進課 (情報企画)											
主管課長等		西島 清隆			事業開始年度		平成26(2014)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	11	その他										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成27年10月に番号制度が導入され、住民票を有する者すべてに個人番号が付番・通知された。平成28年1月からは、個人番号の利用が開始されている。情報連携は平成29年7月から開始されており、関係所管に対し、制度運用が円滑・確実に進められるよう情報の周知徹底を的確に行う。あわせて、国の用意するマイナポータル及びびったりサービスの利用等について、必要な対応を行う。												
対象・意図	対象	西宮市民、西宮市職員など											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	番号制度を活用することにより、社会保障・税・災害に関する分野で情報連携が可能になり、事務の効率化が図れる。また、市民の課税証明等、添付文書の省略などにより手続の簡素化が図れる。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) マイナンバー連携サーバ保守業務について委託している。												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 番号制度に関連するシステムの保守・管理 番号制度に係る国等からの各種通知等の所管課への連絡及び必要な対応の指示 番号法に基づく特定個人情報保護評価の実施に係る所管課への必要な対応の指示・支援 番号制度に係る庁内研修、広報の実施 												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	48,729	41,131	49,176	31,043							
		うち会計年度任用職員人件費	9,028	0	0	0							
		その他事業費	39,701	41,131	49,176	31,043							
	正規職員人件費	B	18,774	17,743	18,011	16,996							
		正規職員従事者数	2.18	2.06	2.06	1.94							
	合計 (A + B)	C	67,503	58,874	67,187	48,039							
	Cの財源内訳	国庫支出金	35,475	25,825	34,161	8,353							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	7,337							
		一般財源	32,028	33,049	33,026	32,349							
	コスト調整額	D	1,088	1,094	966	910							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,088	1,094	966	910							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)	E	68,591	59,968	68,153	48,949								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	マイナンバー連携サーバ保守業務等は今後も継続的に必要な経費である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	マイナンバー連携サーバ保守業務等委託可能な業務については既に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		全庁的に円滑かつ安全に制度を運用するために、市職員の理解促進が引き続き必要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		令和7年度以降で対応する予定のもの	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度の継続的な運用に向けた各事務の整理 ・ 制度利活用等の推進のための研究及び調査 ・ 特定個人情報保護評価の運用整理及び実施 ・ 番号法改正に向けた条例等運用規定の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度の継続的な運用に向けた各事務の整理 ・ 制度利活用等の推進のための研究及び調査 ・ 特定個人情報保護評価の運用整理及び実施 ・ 番号法改正に向けた条例等運用規定の見直し 	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

財 務 局

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	財務事務	作成年月日	令和 6年 6月30日								
		事業番号	620501								
担当部署	財務局 財務総括室 財政課										
主管課長等	増田 太一		事業開始年度	不明							
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法 他	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
			目名	一般管理費							
事業分類	120		組織運営								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	02	政策推進								
	取組内容	05	健全な財政運営								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の編成に関する事務 ・予算の執行管理に関する事務 ・決算に関する事務 ・財政計画に関する事務 ・財政資金の調整、一時借入金、市債、地方交付税及び譲与税・交付金に関する事務 ・基金（他課に属するものを除く）の管理に関する事務 ・公会計の整備に関する事務（他課に属するものを除く） 										
対象・意図	対象	予算、予算の執行、健全化判断指標、財政資金									
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な財政運営の下で、限られた財源を効果的・効率的に配分した予算編成ができる。 ・予算執行方針に基づき、適正な予算執行が図られる。 ・安定的な財政運営を行うために必要な財政資金が確保されている。 ・地方公会計制度に基づく財務書類等の資料を作成し、分かりやすい財務状況の公表を行う。 									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和5年度実施内容	<p>予算編成方針等を策定し、ヒアリング・予算査定を経て予算案を確定させ、予算書及び説明資料の作成を行った。「令和5年度予算執行方針」に基づき、予算の計画的、効率的な執行について周知を図った。併せて、予算配当留保を行い、執行段階での節減を促すとともに、年間を通じた予算の執行管理を行った。</p> <p>決算見込状況、「決算に係る主要な施策の成果等説明書」を作成し、一般・特別・公営企業会計決算書等を監査委員へ提出した。また地方財政状況調査等を作成するとともに、健全化判断比率を公表した。</p> <p>当初予算、決算等については、市政ニュースや市のホームページにより公表を行った。また、年2回、財政事情の公表を市のホームページ等を通じて行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等に係る事務を行った。</p> <p>地方債の申請及び借入に関する事務、地方債の残高管理及び償還事務、地方交付税等の算出及び収入に係る事務、資金計画の作成及び資金不足時の繰替運用の事務を行った。また、財政基金・減債基金の管理を行った。</p> <p>財務会計システムについて運用管理を行った。</p> <p>統一的な基準による財務書類の作成及び公表を行った。</p> <p>財務会計システムの更新に向けた検討を行った。</p>										
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	7,863	5,682	5,881	8,776						
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
	その他事業費	7,863	5,682	5,881	8,776						
	正規職員人件費 B	94,732	90,437	103,517	105,132						
	正規職員従事者数	11.00	10.50	11.84	12.00						
	合計 (A + B) C	102,595	96,119	109,398	113,908						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	3,621						
	一般財源	102,595	96,119	109,398	110,287						
	コスト調整額 D	5,489	5,576	5,553	5,628						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	5,489	5,576	5,553	5,628							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	108,084	101,695	114,951	119,536							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	コストの大半が人件費である。また令和8年度に財務会計システムの更新を予定しており、更新に伴い導入経費等の新たなコストが発生する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	外部委託はできない。概ね効率的に実施されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	コストの大半を占める人件費について、今後も適切な事務分担と効率的な事務を行う必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> 最新の財政状況を反映した長期財政収支見直しを作成する。 市政ニュース及びHPにおいて、さらに分かりやすい財政状況の公表に努める。 引き続き財務会計システムの更新に向けた検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 長期財政収支見直しに留意しながら、健全な財政運営を図るための執行管理を行う。 財務会計システムの更新に向けた手続を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		ふるさと納税推進事業			作成年月日	令和 6年 6月30日							
					事業番号	621002							
担当部署		財務局 財務総括室 財政課（財務局総括）											
主管課長等		岩田 直美			事業開始年度	平成28(2016)年度							
法的根拠	その他（市規則等含）	無し			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	07
					目名	企画費							
					事業分類	112 ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	10	その他										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 寄附の拡大と市内産業の活性化への寄与を目的として市外からの寄附者に対し、西宮の産品を返礼品として送付する。 外部ポータルサイトからのクレジット決済等による寄附申込、返礼品の配送管理、寄附金受領証明書の発送、ワンストップ特例申請書の受付、一連の手続きに関する問い合わせ窓口等の業務を委託する。 13の寄附の使い道について、寄附者自身が選びやすいような広報を行い、発信力の強化に取り組む。 												
対象・意図	対象	全国の納税者											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	本市への寄附を募り、歳入確保に努めるとともに返礼品を通じて西宮の魅力を発信していく。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	外部ポータルサイトによる寄附申込、返礼品の配送管理、寄附金受領証明書の発送、ワンストップ特例申請書の受付、一連の手続きに関する問い合わせ窓口等の業務											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年12月から開始した外部ポータルサイトによる寄附受付及び返礼品送付の継続実施 ワンストップ特例制度のオンライン申請受付を開始 庁内横断型組織であるタスクフォースを設置し、返礼品の拡充や広報戦略の検討を実施 返礼品の対象となる令和5年度寄附受付実績：10,075件 180,116千円（全体：10,163件 187,245千円） 令和5年度末における取扱い返礼品数：553品 												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	59,314	60,869	85,279	84,467							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	59,314	60,869	85,279	84,467							
	正規職員人件費	B	3,014	3,359	3,497	3,504							
		正規職員従事者数	0.35	0.39	0.40	0.40							
	合計	(A + B) C	62,328	64,228	88,776	87,971							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	62,328	64,228	88,776	87,971							
	コスト調整額	D	175	207	188	188							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	175	207	188	188							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		62,503	64,435	88,964	88,159								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
返礼品の送付件数	件	8,322.0	8,022.0	10,979.0	136.9	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)	
寄附金受入額	単位 目標	75,000.0	85,000.0	160,000.0	180,000.0	200,000.0	90.1
	千円 実績	131,993.0	128,460.0	180,116.0	-	最終目標年度	令和7年度
式・説明	返礼品の対象となる寄附金受入額 (最終目標値は西宮市行政経営改革中期実行計画による。)						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民が他自治体へふるさと納税をすることにより、本市の税収は減収となっていることから、本市への寄附額増額に資する施策は必要性がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	返礼品の対象となる寄附額は、令和4年度末にポータルサイトを追加したことや体験型返礼品が好調であったこともあり、目標額を上回った。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	寄附額の増加は返礼品に係る経費の増加に繋がることから、今後も事業費の増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	代行業務者(外部ポータルサイト)の活用等、可能な範囲で外部委託を既に行っており、効率化を図っている。今後も業務内容を精査し、合理的かつ効果的な執行に努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		ふるさと納税制度の認知拡大傾向は今後も一定続くことが予想されており、国全体でのふるさと納税額は依然増加傾向にある。しかし市民が他自治体へふるさと納税(寄附)することによる市税の減収額も増加しているため、ふるさと納税に係る収支の悪化が課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> 返礼品の充実を図る。 新たなポータルサイトを追加する。 	引き続き返礼品の充実を図るとともに、寄附者に興味を持っていただけるような事業手法について検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		収納対策推進事務			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		630201					
担当部署		財務局 財務総括室 財政課（財務局総括）										
主管課長等		岩田 直美			事業開始年度		令和3(2021)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法、民法、西宮市債権の管理に関する条例等	予算科目		会計	01	款	10	項	10	目	05
			目名		賦課徴収費							
		事業分類		118		賦課・徴収						
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進									
	施策分野	03	執行体制									
	取組内容	02	収納対策の推進									
事務事業の実施概要（PLAN・DO）												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 電話催告業務（共通コールセンター）などを通じ、初期段階での滞納解消を促進するとともに、システムを活用した滞納者情報等の利用により、累積滞納の早期解決を図る。 各未収金担当課が標準的な債権管理事務モデルに準拠した事務を行うことにより、新たな滞納の発生を抑制し、滞納整理の促進を図る。 											
	対象	未収金										
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	中核市上位3分の1が達成している割合まで収入率を高めるなど、市の債権を確実に収入する。										
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 電話催告業務（共通コールセンター）等											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 電話催告業務（共通コールセンター）の実施 学校給食費等一部未収金について、弁護士委託による滞納解消相談等業務の実施 各未収金所管課からの相談に対して指導相談員による指導・助言等の実施（相談件数：12件） 											
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）												
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費	A	28,401	33,830	25,335	79,903						
		うち会計年度任用職員人件費	200	126	95	0						
		その他事業費	28,201	33,704	25,240	79,903						
	正規職員人件費	B	9,043	8,355	8,743	8,761						
		正規職員従事者数	1.05	0.97	1.00	1.00						
	合計	(A + B) C	37,444	42,185	34,078	88,664						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	56						
		一般財源	37,444	42,185	34,078	88,608						
	コスト調整額	D	524	515	469	469						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	524	515	469	469						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト	(C + D) E	37,968	42,700	34,547	89,133							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
共通コールセンター架電件数	件	103,003.0	119,141.0	120,654.0	101.3	132,454.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)	
収入未済額	単位 目標	5,100,000.0	5,020,000.0	4,040,000.0	3,970,000.0	3,900,000.0	100.7
	千円 実績	4,273,079.0	3,947,260.0	3,871,835.0	-	最終目標年度	令和7年度
式・説明	市債権のうち滞納となり未収の金額 (最終目標値は西宮市行政経営改革中期実行計画による。)						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	収入未済額は年々減少傾向にあり、引き続き取り組みを継続する。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	電話催告業務 (共通コールセンター) に従事するオペレーターの習熟度の向上に応じて、人件費が増加することが見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に電話催告業務 (共通コールセンター) 等において可能な範囲で外部委託を実施している。今後も引き続き業務内容を精査し、適正かつ効率的な執行に努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		収入未済額は年々減少傾向にあり、引き続き取り組みを継続する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	・「標準的な債権管理事務モデル」について、庁内へ周知徹底を図る。 ・新たな未収債権が発生した場合には、早期に回収へ取り組むよう、所管部署へ指導を行う。	引き続き収入未済額の縮減を図る。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		契約事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		630301						
担当部署		財務局 財務総括室 契約管理課											
主管課長等		原 武志			事業開始年度		昭和39(1964)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法、同施行令等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
事業分類		120		組織運営									
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	03	契約・検査の適正執行										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	1. 工事請負、業務委託、修繕業務、物品購入、賃貸借契約の一般競争・指名競争入札等の契約事務								
	2. 競争入札参加資格者の登録事務								
	3. 契約業務の調査研究等								

対象・意図	対象	庁内各課と指名競争入札参加登録者等							
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	契約事務の透明性、公正性、競争性の確保を一層図ること。							

実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営							
------------------------	----	--	--	--	--	--	--	--

市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無							
------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 上下水道局上下水道総括室契約管理課 中央病院管理部総務課							
-----------------------	-----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

令和5年度実施内容	契約件数の状況 (競争入札等による契約件数、特命随意契約件数(括弧内に別掲)の順)								
	工事 217(26) 土木 44(2)、建築 36(1)、電気 42(0)、管(給排水衛生) 30(0)、造園 15(0)、その他 50(23) 物品 827(78) 消耗品 548(18)、被服 32(0)、薬品 0(0)、印刷 91(9)、燃料 0(0)、備品 68(1)、車両 13(2)、 賃貸借 75(48) 委託 525(489) 修繕 4(23) 合計 1,573(616) : 契約総件数 2,189 また、工事 1,468者、委託 2,020者、物品 1,129者の合計 4,617者の競争入札参加資格審査を行った。								

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	14,567	14,528	14,453	14,497
うち会計年度任用職員人件費		7,108	6,863	7,073	7,079	
その他事業費		7,459	7,665	7,380	7,418	
正規職員人件費 B		77,939	72,263	77,026	77,184	
正規職員従事者数		9.05	8.39	8.81	8.81	
合計 (A + B) C		92,506	86,791	91,479	91,681	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	1,330	1,491	1,048	1,245
	一般財源	91,176	85,300	90,431	90,436	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	4,516	4,455	4,132	4,132	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	4,516	4,455	4,132	4,132	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	97,022	91,246	95,611	95,813	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	入札等の電子化により、入札通知書等の書類の削減や事務の効率化を図っている。一方、多様な入札手続きへの対応が求められており、事務量が増加している。また、電子入札システムに係る経費が必要である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	地方自治法の規定上、外部委託は不可。価格の公表時期の見直し等により入札手続きの透明性、公平性、競争性の確保に努めているほか、総合評価方式や低入札価格調査の実施など、工事の品質確保やダンピングの防止を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		透明性、公平性、競争性の確保への取り組みが常に求められており、コストが増加する可能性がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		契約事務の調査・研究を行い、適宜見直しを行う(入札情報漏えい防止等を目的とした変動型最低制限価格の試行や財務会計システムの更新に向けた所管部分の仕様検討など)。工事契約での総合評価競争入札及び低入札価格調査を継続し、必要な改善を行う。	契約事務の調査・研究を行い、適宜見直しを行う(入札情報漏えい防止等を目的とした変動型最低制限価格の試行や財務会計システムの更新に向けた所管部分の仕様検討など)。工事契約での総合評価競争入札及び低入札価格調査を継続し、必要な改善を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	土木・建築工事の施工検査事務		作成年月日	令和 6年 6月30日
			事業番号	630302
担当部署	財務局 財務総括室 契約管理課（技術管理）			
主管課長等	川崎 真也		事業開始年度	昭和54(1979)年度
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法、公共工事の入札契約適正化法、公共工事の品質確保の促進に関する法律	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 05
			事業分類	120 組織運営
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進	
	施策分野	03	執行体制	
	取組内容	03	契約・検査の適正執行	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	1.土木工事及び建築工事の施工検査 2.土木工事の積算基準並びに積算単価の調整及び作成（他課に属するものを除く） 3.土木工事の積算システム等の管理			
	対象	庁内工事担当所管課、施工業者		
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	公共工事に関して、請負契約の適正な履行の確認を行うため、必要な検査を実施し、工事に係る品質の確保を図る。		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 上下水道局上下水道総括室契約管理課、中央病院管理部総務課			
令和5年度実施内容	検査件数（対象：請負金額が1,000万円以上の工事。但し単価契約を除く） 土木工事 23件（19件） 建築工事 105件（28件） 電気機械工事 71件（33件） 計 199件（80件） 件数は、工事途中に実施した出来高検査、部分完成検査、随時検査を含む。括弧内は、完成検査の再掲。 本庁発注工事件数のみ 工事現場における施工体制点検の実施 実施件数 20件 兵庫県積算共同利用システムの管理			

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	5,877	5,981	5,932	6,130
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		5,877	5,981	5,932	6,130	
正規職員人件費 B		40,735	39,706	40,043	40,563	
正規職員従事者数		4.73	4.61	4.58	4.63	
合計 (A + B) C		46,612	45,687	45,975	46,693	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	3,154	3,181	3,192	3,218
	一般財源	43,458	42,506	42,783	43,475	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	2,360	2,448	2,148	2,171	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	2,360	2,448	2,148	2,171	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	48,972	48,135	48,123	48,864	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	適切な工事検査等を実施するためには、一定の人員体制が必要である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	法令上、外部委託はできない。規定や評価基準等を改正するとともに、工事成績管理システムの導入や、検査書類の電子化により効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		適正な工事の施工を確保するためには、検査員及び監督員(工事所管課)の技術力の向上が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	1. 監督・検査技術向上のための研修実施。 2. 工事検査・成績評定業務の適正かつ効率的な執行。	1. 監督・検査技術向上のための研修実施。 2. 工事検査・成績評定業務の適正かつ効率的な執行。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		総合評価推進事務			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		630303					
担当部署		財務局 財務総括室 契約管理課（技術管理）										
主管課長等		川崎 真也			事業開始年度		平成22(2010)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法、公共工事の入札契約適正化法、公共工事の品質確保の促進に関する法律	予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	05
			目名		一般管理費							
		事業分類		120		組織運営						
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進									
	施策分野	03	執行体制									
	取組内容	03	契約・検査の適正執行									
事務事業の実施概要（PLAN・DO）												
事業概要	1. 契約業務に係る調査研究等（他課に属するものを除く） 2. 総合評価一般競争入札に関する技術審査等 3. 技術職員研修に関すること（他課に属するものを除く）											
	対象	庁内工事担当所管課、競争入札参加者										
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	公共工事に関して、公正・透明で競争性の高い入札制度の導入と価格と品質で総合的に優れた調達の実現により、適正価格での契約の推進と公共工事の品質確保を図る。										
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 上下水道局上下水道総括室契約管理課、中央病院管理部総務課										
令和5年度実施内容	総合評価制度の一部改正											
	低入札価格調査：実施件数 2件 技術職員研修 ・ 庁内研修 12件 ・ 派遣研修案内 30件（うち参加 30件） ・ 課内職員派遣研修 1件（オンライン） ・ 庁内職員派遣研修 5件 官製談合防止に向けたeラーニングに関すること											
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）												
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費	A	107	109	148	210						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	107	109	148	210						
	正規職員人件費	B	20,927	20,499	20,808	21,727						
		正規職員従事者数	2.43	2.38	2.38	2.48						
	合計	(A + B) C	21,034	20,608	20,956	21,937						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	21,034	20,608	20,956	21,937						
	コスト調整額	D	1,213	1,264	1,116	1,163						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	1,213	1,264	1,116	1,163						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E		22,247	21,872	22,072	23,100							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		適正価格での契約の推進と公共工事の品質確保を図るには、工事の内容に応じた多様な入札制度の調査・研究が必要である。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	1. 建設工事に係る総合評価競争入札の運用 2. 低入札価格調査制度の見直し 3. 入札を踏まえた制度の改善策の検討 4. 技術職員研修の実施	1. 建設工事に係る総合評価競争入札の運用 2. 低入札価格調査制度の見直し 3. 入札を踏まえた制度の改善策の検討 4. 技術職員研修の実施

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		固定資産評価審査委員会運営事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		630101						
担当部署		財務局 税務部 税務管理課											
主管課長等		日下 直子			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	地方税法、固定資産評価審査委員会条例			予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	05
					目名		賦課徴収費						
事業分類		121		企画・調整・調査									
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	01	市税の賦課・徴収										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	固定資産評価の客観的合理性を担保し、固定資産税の適正な賦課を期するため、地方税法に基づき設置された固定資産評価審査委員会の事務運営を行う。			
対象・意図	対象	固定資産課税台帳に登録された価格に関して不服がある納税者		
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地方税法第423条に基づき設置された行政委員会として中立公平な立場から審査手続を行うことで、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について法に則った解決が図られ、固定資産評価のより一層の適正化を確保する。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
令和5年度実施内容	令和5年度固定資産課税台帳に登録された価格に不服がある納税者から提出された審査申出の受付、委員会での審理、決定書の送付等に係る事務を次のとおり行った。 審査申出の受付 (受付件数 0 件) 委員会の開催 (全体会 1 回、審査会 0 回)、その他連絡協議会等 (連絡協議会 1 回、運営研修会オンライン開催) 委員会での審理に必要な資料作成 各種議事録、調書の作成			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (千円)	事業費 A	803	1,013	1,562	1,333
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		803	1,013	1,562	1,333	
正規職員人件費 B		6,890	6,890	6,994	7,009	
正規職員従事者数		0.80	0.80	0.80	0.80	
合計 (A + B) C		7,693	7,903	8,556	8,342	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	7,693	7,903	8,556	8,342	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	399	425	375	375	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	399	425	375	375	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	8,092	8,328	8,931	8,717	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	評価替年度は、審査申出件数が増える傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	審議会でのペーパーレス化等、事務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事務量、コストは、審査申出の状況等の影響で年度により変動するが、法律で設定された行政委員会の事務運営として必要な事業である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	令和6年度は評価替年度にあたり、相当数の審査申出件数が見込まれるが、現体制の範囲で、固定資産評価審査委員会制度の主旨に則った運営事務に努める。	評価替年度以外も審査申出件数が一定数見込まれることから、事務の効率化を進め、迅速な処理を図り、引き続き現体制の範囲で対応する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	市税の賦課・徴収関係事務			作成年月日	令和 6年 6月30日	
				事業番号	630102	
担当部署	財務局 税務部 税務管理課					
主管課長等	日下 直子			事業開始年度	昭和25(1950)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	地方税法、国税徴収法、市税条例			予算科目	会計 01 款 10 項 10 目 05
					事業分類	118 賦課・徴収
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	03	執行体制			
	取組内容	01	市税の賦課・徴収			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市の財政収入の根幹である市税収入の確保を図るため、適正かつ公平な賦課・徴収を推進する。賦課においては、複雑化する課税事務を効率的に執行するとともに、課税客体の捕捉に努める。現年度分の徴収においては、納付方法や口座振替申込みにおいて、利便性の高い複数の選択肢を設けることにより、収入率向上に努め、納期内納付の定着を推進する。滞納繰越分の徴収では、標準的な債権管理事務モデルを着実に遂行することで、早期かつ確実な納付の履行を促し、滞納の長期化を防ぐ。また、長期・高額滞納者に対しては、差押えを強化し、一層の収入未済額の縮減を行う。				
対象	対象	歳入(税収)			
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	適正かつ公平な賦課・徴収に努め、市税収入予算額を確保する。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	公権力の行使にかかわる部分の委託化はできないが、納税通知書の封入・封緘など、可能な部分については業務委託を進めている。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	公債権を取り扱う国民健康保険事務、介護保険事業等			

令和5年度実施内容	税負担の公平・公正を期するため、法に基づく適正な賦課・徴収に努めるとともに、令和8年1月稼働開始となる標準準拠システムの導入準備を着実に進めている。また、地方税共通納税システムにおいて、令和5年4月より固定資産税・都市計画税・軽自動車税(種別割)の収納方法が加わることへの対応を行い、同システムにおける個人の納税者の納付手段が拡大されることとなった。				
	【令和5年度決算額(単位:千円)】	(税目)	(予算現額)	(調定額)	(収入済額)
	・個人市民税	40,007,576	41,252,175	40,997,747	99.38%
	・法人市民税	3,789,118	3,732,890	3,720,544	99.67%
	・固定資産税	33,647,279	33,787,075	33,675,932	99.67%
	・都市計画税	7,992,645	8,034,987	8,004,019	99.61%
	・諸税	4,013,683	4,103,614	4,098,567	99.88%
	・現年度分(小計)	89,450,301	90,910,741	90,496,809	99.54%
	・滞納繰越分	464,010	1,459,226	355,133	24.34%
	(合計)	89,914,311	92,369,967	90,851,942	98.36%

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	433,814	548,980	704,704
うち会計年度任用職員人件費		59,200	69,557	88,101	84,615
	その他事業費	374,614	479,423	616,603	1,026,599
正規職員人件費 B	1,098,374	1,097,555	1,115,694	1,096,614	
正規職員従事者数	127.54	127.43	127.61	125.17	
合計 (A + B) C	1,532,188	1,646,535	1,820,398	2,207,828	
Cの財源内訳	国庫支出金	8,870	6,831	0	0
	県支出金	706,834	715,634	717,014	712,524
	地方債	0	0	0	0
	その他	58,260	69,551	213,345	539,507
	一般財源	758,224	854,519	890,039	955,797
コスト調整額 D	63,642	67,665	59,849	58,705	
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	63,642	67,665	59,849	58,705
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	1,595,830	1,714,200	1,880,247	2,266,533	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
滞納処分件数	件	1,309.0	1,431.0	1,070.0	74.8	1,100.0
個人市民税納税義務者数	人	231,927.0	236,274.0	238,409.0	100.9	231,000.0
固定資産税納税義務者数	件	161,181.0	162,296.0	163,050.0	100.5	163,500.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
収入率 (現年度分)	単位 目標	99.5	99.6	99.6	99.6	99.5	100.0
	% 実績	99.6	99.5	99.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	現在の年度に課税された税金がその年度内に納税された金額の割合						
収入未済額	単位 目標	2,023,720.0	1,100,000.0	1,350,000.0	1,300,000.0	1,300,000.0	89.5
	千円 実績	1,498,263.0	1,465,100.0	1,453,131.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	課税された税金が滞納となって収納されていない金額 (調定額 - 収入額 - 不納欠損額)						
納期内納付率	単位 目標	88.0	91.0	91.8	91.8	92.0	98.5
	% 実績	90.6	91.6	90.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	三税 (個人市民税、固定資産税、軽自動車税) の1期又は全期の納期限までに納税された件数の割合						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	納期内における納付率は若干低下したものの、引き続き取り組みを継続する。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	適正な賦課・徴収を推進するには、税制改正等に対応するためのシステム改修は必須であるが、今後一定期間は税システム標準化等に関連する経費の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	納税通知書等の封入封緘業務や、市民税の課税事務等について外部委託を実施している。引き続き実施方法や対象の拡充などを検討していく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		税システム標準化に向け、現時点で必要な各工程について対応した。また、税制改正等に伴う適切な対応や、地方税共通納税システムの税目拡大への対応を行った。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
税システムの標準化や定額減税に関する対応など、各種の税制改正等に対応していく。		標準準拠システムの令和8年1月稼働に向け、各工程について確実に対応していく。また、各種税制改正に対し、適正に対応していく。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市有財産維持管理事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		630401						
担当部署		財務局 資産管理部 管財課 / 管財課 (資産活用)											
主管課長等		大石 浩二 / 武林 秀孝			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市公有財産規則 ほか			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	30
					目名	財産管理費							
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進									
	施策分野	03		執行体制									
	取組内容	04		計画的な施設の整備保全									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	所管する普通財産の管理及び処分。所管する普通財産の貸付、除草・剪定業務、測量業務等。市所有の未利用地について、公共施設用地としての利活用を検討し、今後の利活用計画が無い用地は、財源確保のために売却・貸付を推進していく。												
対象・意図	対象	公有財産 市所有の未利用地											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	公有財産の適正管理 市所有の未利用地について、有効な利活用及び売却・貸付を推進し、財源を確保する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 市有土地の除草・剪定業務、測量業務を外部に委託している。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	所管する普通財産の管理、除草・剪定業務等 市有財産の測量業務等 所管する普通財産の管理及び処分 ・売却実績は松風町985㎡等 計19件 1,438㎡ 408,191,800円 所管する普通財産の貸付 ・有償貸付実績は、高須町1丁目(高須東小跡地の一部)、津門大塚町(西宮消防署跡地)等 73件 60,206㎡ そのほか電柱敷地・地下埋設敷地等の貸付を含めた貸付金合計は134,701,484円。 ・無償貸付実績は、自治会集会所ほか西宮警察書、甲山森林公園等 計84件 494,076㎡ 公有地の拡大の推進に関する法律第4条1項1号～5号による届出が10件、同6号による届出が3件、同5条1項による申出が5件 計18件 未利用地調査及び利活用要望調査の実施 西宮市公共用地対策協議会の開催 西宮消防署跡地活用事業実施に向けた取組み及び契約手続き 甲陽園本庄町市管住宅跡地活用事業の実施に向けた取組み												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	77,549	33,071	128,648	261,197							
		うち会計年度任用職員人件費	4,705	4,669	4,836	4,583							
		その他事業費	72,844	28,402	123,812	256,614							
	正規職員人件費	B	59,423	61,152	61,551	53,793							
		正規職員従事者数	6.90	7.10	7.04	6.14							
	合計 (A + B)	C	136,972	94,223	190,199	314,990							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	121,367	128,047	132,860	144,807							
		一般財源	15,605	-33,824	57,339	170,183							
	コスト調整額	D	3,443	3,770	3,302	2,880							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
(加算)退職給与引当		3,443	3,770	3,302	2,880								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)	E	140,415	97,993	193,501	317,870								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市有財産の管理に係る外部委託費等には一定の経費が必要である。また、未利用地の売却・貸付を進めることにより事務量の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	専門性の高い業務については外部委託し、効率的・効果的な運営ができているものの、さらなる外部委託等の活用を検討する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		未利用地の売却・貸付に係る業務量の増加が見込まれ、外部委託等も有効活用する必要がある。また、組織横断的に取り組むべき事業であり、事業を円滑に進めるために、関係各局との調整が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	未利用地の売却・貸付等を順次進めていき、令和7年度以降の売却・貸付等に向けた取組みも順次進めていく。	未利用地の売却・貸付等にかかる取組みを順次進めていく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	自動車等維持管理事務			作成年月日	令和 6年 6月30日						
				事業番号	630402						
担当部署	財務局 資産管理部 管財課										
主管課長等	大石 浩二			事業開始年度	昭和52(1977)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	30
			目名	財産管理費							
事業分類	120		組織運営								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	03	執行体制								
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>公用自動車の点検・修繕や車両保険の契約事務他を包括的に処理する。 また、公用自動車の使用の効率的な集中管理と安全運転の啓発や運転者の指導を行い、公務、市の主催事業及び共催事業に伴う輸送業務を安全かつ効率的に進める。</p>				
対象	対象	共用自動車			
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	各課共用の自動車が集中管理体制の下で、安全で効率的な運用を実現できている状態。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等)	施設設備の清掃保守点検等			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 共用車9台(乗用車5台、ワゴン車2台、トラック1台)をもって、年間672回の貸出を行い、延べ26,529kmを走行した。 軽四貸出車64台を保有・管理し各課の使用申込により年間19,465回の貸出を行った。 安全運転推進委員会(委員11名及び関係部署等計11名参加)を開催し、安全運転に関する事項について協議を行った。 安全運転推進活動として、主に次の事業を研修厚生課と共催で実施した。 安全運転講習会(職員35名参加)、自動車運転手技能向上研修(4名参加)、一般職員特別研修(17名参加)、運転適性検査(1名)。 庁内各課の公用自動車の集中管理を行い、法定点検・修理(外注)451件、自主点検・整備活動436件を実施。 自動車損害賠償責任保険に32台、自動車損害共済に395台加入。 保険金等の収入として3,372,511円、車両の廃車(16台)に伴う解約保険料184,155円を収入。 				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	39,955	42,034	48,899	44,999
うち会計年度任用職員人件費		0	0	2,992	3,041	
その他事業費		39,955	42,034	45,907	41,958	
正規職員人件費 B		124,013	130,056	116,282	122,216	
正規職員従事者数		14.40	15.10	13.30	13.95	
合計 (A + B) C		163,968	172,090	165,181	167,215	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	2,486	2,155	4,056	2,242
	一般財源	161,482	169,935	161,125	164,973	
コスト調整額	D	19,564	19,395	19,327	19,021	
	(加算)減価償却費	14,076	13,748	13,089	12,478	
	(加算)退職給与引当	7,186	8,018	6,238	6,543	
	(控除)コスト対象外	1,698	2,371	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	183,532	191,485	184,508	186,236	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	トータルコストについては安定的に推移しているが、今後はガソリン車に比べて高額となる電気自動車の導入費用や燃料価格、車検整備費用等が増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	定期的な車両更新と使用状況調査により安定的かつ効率的な車両運用に努めており、集中管理による一定の業務効率化を果たしている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		貸出車（軽自動車）については、車歴が18年を超える状況があり、遠隔地へも運行する共用車についても、車歴が10年を超えて長期化が進行している。計画的、効率的な車両更新を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	貸出車について、ガソリン車を4台廃止し、電気自動車を2台導入する。	貸出車及び共用車について、効率的な使用と適正な車両配置を図る。今後、更新する車両は電動車を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		アプリ甲東立体駐車場設備保全事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		630403						
担当部署		財務局 資産管理部 管財課											
主管課長等		大石 浩二			事業開始年度		平成21(2009)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	33
					目名		駐車場整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進									
	施策分野	03		執行体制									
	取組内容	04		計画的な施設の整備保全									
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>アプリ甲東立体駐車場(平成8年完成)は、経年により、製造業者が定める部品交換目安を超える部品が増えている。このまま放置すると立体駐車場の安全な運行に支障をきたしかねないため、緊急性の高いものから計画的に順次保全工事を行う。</p>												
対象・意図	対象	アプリ甲東立体駐車場											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	立体駐車場1号機から4号機の各部位(駆動部関係、ケージ関係、主務チェーン関係、電装品関係、乗入れ関係、旋回装置関係、枠・塔屋関係、ターンテーブル等)の更新を図りながら、立体駐車場を滞りなく運行させる。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	<p>立体駐車場1・2号機のチェーンガイドレール、3号機の上部・下部スプロケット(駆動部)、4号機の主モータ及びサーボリフタ(駆動部)、1~4号機のブレーキ・ライニング(駆動部)及び旋回装置の各部品の取替工事等を行った。</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	3,562	14,190	23,705	19,470							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	3,562	14,190	23,705	19,470							
	正規職員人件費	B	861	861	874	1,314							
		正規職員従事者数	0.10	0.10	0.10	0.15							
	合計	(A + B) C	4,423	15,051	24,579	20,784							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	4,805	0							
		一般財源	4,423	15,051	19,774	20,784							
	コスト調整額	D	50	53	47	70							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	50	53	47	70							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	4,473	15,104	24,626	20,854								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	アプリ甲東立体駐車場は、経年により、製造業者が定める交換目安を超える部分が増えている。このまま放置すれば安全運行に支障をきたしかねないため、緊急性の高いものから計画的に順次保全工事を行う。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	一部運用停止も含めて、効率的な稼働について、検討が必要。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	立体駐車場3・4号機の電装品関係・旋回装置・乗入れ関係の各部品の取替工事等を行う。	保守点検結果等を踏まえた上で緊急性の高いものから継続的に順次保全工事を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地区自治団体運営交付金事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		631106						
担当部署		財務局 資産管理部 管財課											
主管課長等		大石 浩二			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市地区自治団体運営交付金交付要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	80
					目名		諸費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	11	その他										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	財産区有土地貸付収入の適正な執行を目的として、補助金を交付する。 * 財産区 = 地方自治法第294条に規定されている特別地方公共団体												
	対象	財産区											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	財産区有財産の適正管理											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和5年度実施内容	（例） ○○財産区（貸付件数計 貸付料収入計） 主な貸付物件の貸付先とその貸付面積												
	1. 区有財産貸付料収入の全額を寄附金として受け、同額を地区自治団体運営交付金として交付 鳴尾財産区（5件 16,537,182円）西宮市上下水道局 6,724㎡ 他 越木岩財産区（2件 2,760,940円）西宮市 10,672㎡ 他 上新田財産区（1件 900,000円）上新田農会 349㎡ 上瓦林財産区（1件 300,000円）兵庫六甲農業協同組合 620㎡ 段上財産区（1件 202,417円）個人 33㎡ 2. 区有財産貸付料収入の一部を寄附金として受け、同額を地区自治団体運営交付金として交付 残金は財産区積立金として処理 上大市外4区有財産区（2件 4,313,932円。うち1,200,000円が寄附金）株式会社阪急仁川スポーツガーデン 3,227㎡ 他 上山口財産区（1件 1,150,551円。うち1,100,000円が寄附金） 兵庫県 923㎡												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	23,135	23,141	23,337	22,046							
		うち会計年度任用職員人件費	337	343	336	347							
		その他事業費	22,798	22,798	23,001	21,699							
	正規職員人件費	B	2,584	1,723	1,749	1,577							
		正規職員従事者数	0.30	0.20	0.20	0.18							
	合計	(A + B) C	25,719	24,864	25,086	23,623							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	22,798	22,798	23,001	21,699							
		一般財源	2,921	2,066	2,085	1,924							
	コスト調整額	D	150	106	94	84							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	150	106	94	84							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	25,869	24,970	25,180	23,707								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
地区自治団体運営交付金の交付対象財産区数	団体	6.0	6.0	7.0	116.7	6.0
地区自治団体運営交付金の交付額	千円	22,798.0	22,798.0	23,001.0	100.9	21,699.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
地区自治団体運営交付金の適正執行財産区数	単位	6.0	6.0	7.0	6.0	-
	団体実績	6.0	6.0	7.0	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	財産区有財産の適正管理を目的とした事業であり、財産区の管理者としての市の立場から、市が責任を持って実施すべき。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	財産区有財産貸付収入の適正な執行が図られている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業実施に必要な経費は、大部分が固定的なものであり、大きく変動する要因はない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	財産区の管理者としての市の立場から、市が責任を持って実施すべき。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	財産区有財産の適正管理を目的とした施策であるため、今後も各区有財産管理委員会との連携調整を図りながら適正管理についての助言や指導を行う必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		財産区有財産の適正管理について、助言や指導を行う。	財産区有財産の適正管理について、引き続き助言や指導を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報								
事務事業名	公共施設マネジメント事業			作成年月日	令和 6年 6月30日			
				事業番号	620601			
担当部署	財務局 資産管理部 管財課（施設マネジメント推進）							
主管課長等	西 哲也			事業開始年度	平成22(2010)年度			
法的根拠	その他（市規則等含）	規則等なし		予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 07
				目名	企画費			
事業分類	121		企画・調整・調査					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進					
	施策分野	02	政策推進					
	取組内容	06	公共施設マネジメントの推進					

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	<p>これまで人口増加や経済成長に合わせて整備拡充してきた公共施設が、次々と大規模改修や建替え時期を迎え、維持管理及び保全・整備コストの増加が避けられない。このような状況下において、市民の利便性を考慮しながら最小の経費で最大の効果を発揮していくために、個別公共施設に係るコスト削減や機能改善等を積み重ねながら将来を見据えた中長期的かつ分野横断的な視点（全体最適）に立って、公共施設マネジメントを推進していく。</p>					
対象	対象	市が所有・使用する公共施設（将来建設施設等を含む）				
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	将来の公共施設の適切なあり方を見据え、施設の長寿命化や機能再編等に取り組むことで、財政負担の軽減及び平準化を図りつつ、施設の利用満足度の維持・向上を図る。				
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	施設情報等のデータ整備や計画策定における基礎資料の作成、躯体の健全性に関する試験等			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無					
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無					
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・耐用年数評価業務の実施 対象施設：上甲子園公民館・共同利用施設上甲子園センター 施設の長寿命化に向けて躯体の健全性に関する調査を実施 ・公共施設マネジメント推進部会の開催 ・統一的な基準に基づく固定資産台帳の更新 ・公共施設カルテの作成 					

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	6,540	446	5,072	15,126
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		6,540	446	5,072	15,126	
正規職員人件費 B		34,620	35,313	35,846	34,168	
正規職員従事者数		4.02	4.10	4.10	3.90	
合計 (A + B) C		41,160	35,759	40,918	49,294	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	4,336	14,000
	一般財源	41,160	35,759	36,582	35,294	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	2,006	2,177	1,923	1,829	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	2,006	2,177	1,923	1,829	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	43,166	37,936	42,841	51,123		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
公共施設等総合管理計画対象施設延床面積	m ²	1,629,762.0	1,634,869.2	1,632,732.4	99.9	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
市保有施設の延床面積基準年 (H21年度) 比	単位	-	-	-	80.0	127.5
	目標	-	-	-	-	-
	%	101.8	102.2	102.0	-	-
式・説明	(目標値)平成21年度比で令和14年度までに3.26%以上、令和44年度までに20%以上削減					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	委託料については調査件数により増減するが、今後もコスト縮減に努める。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	状況に応じて適宜業務委託を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	試験に係る委託料が事業費の多くを占めている。内部で実施可能な業務と外部に委託することで効率的・効果的に実施できる業務の判断を適切に行い、委託料の適正化を図る。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	施設総量の縮減に向けて今後の見込み等の検証や施設整備における事前協議を開始するとともに施設の長寿命化に向けて躯体の健全性に関する調査を実施する。	策定済みの個別施設計画に基づき、公共施設の機能再編や長寿命化・複合化等の検討を進めていく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	庁舎関係事業		作成年月日	令和 6年 6月30日			
			事業番号	630404			
担当部署	財務局 資産管理部 庁舎管理課						
主管課長等	山本 大介		事業開始年度	昭和46(1971)年度			
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市庁舎管理規則、西宮市庁舎等防火管理等規則、西宮市公有財産規則	予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 30
			目名	財産管理費			
事業分類	116		施設維持管理				
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進				
	施策分野	03	執行体制				
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全				

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	利用する市民にとって、安全で清潔な施設であるために庁舎を維持管理するとともに、職員が行政拠点として働きやすい職場環境をつくる。そのため、老朽化等による不良箇所を早期に発見して対応することにより、大規模修繕を未然に防止し、維持管理コストの低減、ひいては苦情ゼロの状態を目指す。 対象施設：本庁舎、第二庁舎、東館、南館、西館、池田庁舎、江上庁舎				
	対象	庁舎を利用する市民及び市職員, 庁舎施設			
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民及び職員が安心して利用・執務できるように、庁舎における火災及び盗難の予防並びに秩序の維持を図り、庁舎施設の美観を保持し、清潔な状態を維持する。			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	庁舎維持管理業務、空調他機器保守点検業務		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 保健所施設維持管理事業				
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に引き続き、庁舎の維持補修や各設備の保守点検のほか樹木剪定等による庁舎周辺の環境美化の継続実施。ビル管理法に基づく、庁舎内の日常及び定期清掃や室内空気環境向上、また害虫駆除など環境衛生管理業務を通じて働きやすい環境づくりを図った。 ・保険関係は、建物損害保険として本庁舎・支所等を全国市有物件災害共済会に継続加入し、学校・住宅等は西宮市耐火物件火災損害填補積立金として条例に基づき、市の基金として独自に積み立てを行った。その他、賠償責任保険として全国市長会市民総合賠償補償保険に継続加入を行った。 ・不当要求等防止に関して、不当要求等防止講演会を開催した。 ・日常清掃は共用部分の床はき、モップ清掃、紙くず、ゴミ処理等を1日に1回実施し、専用部分については3日に1回実施した。また、定期清掃は共用部分の床面ワックスを年に3回実施し、他にガラス磨き、じゅうたんクリーニング等を年1回実施した。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、消毒用アルコールを庁舎入口に配置したほか、日常清掃において洗面所や共用部の手すり、エレベータのボタンなど市民等の手の触れる機会の多い箇所の消毒等を毎日実施した。 				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	1,094,175	824,677	868,907
うち会計年度任用職員人件費		48,399	47,530	41,676	41,519
	その他事業費	1,045,776	777,147	827,231	1,021,938
正規職員人件費 B		75,183	77,259	77,376	58,699
正規職員従事者数		8.73	8.97	8.85	6.70
合計 (A + B) C		1,169,358	901,936	946,283	1,122,156
Cの財源内訳	国庫支出金	640	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	73,600	0	74,000	79,000
	その他	100,903	73,745	79,057	83,664
	一般財源	994,215	828,191	793,226	959,492
コスト調整額 D		4,356	4,763	4,151	3,142
単位(千円)	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	4,356	4,763	4,151	3,142
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	1,173,714	906,699	950,434	1,125,298

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画
建物設備管理に関する要望件数	件	23.0	15.0	1.0	6.7	-
清掃・警備に関する要望件数	件	3.0	2.0	13.0	650.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
建物設備管理の要望に対する対処率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	73.9	100.0	100.0	-	最終目標年度
式・説明	建物設備管理に関する要望に対する対処件数÷建物設備管理に関する要望件数					
清掃・警備の要望に対する対処率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度
式・説明	清掃・警備に関する要望に対する対処件数÷清掃・警備に関する要望件数					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	本市の行政拠点である本庁舎及び周辺庁舎の維持管理が主な業務である。清掃、設備保全のほか、庁舎内の警備業務が重要であり、今後も継続して維持管理していく必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	市民からの要望件数については、清掃・警備に関するものであることから、引き続き要望の声を聞きながら対処していくこととする。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	委託料等の単価が増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	清掃業務や設備保守点検業務等の外部委託可能な業務は民間事業者に委託している。現在、電話交換業務について外部委託する準備を進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		大きな予算措置を伴う改修については、計画的に実施する必要がある、調査や改修工事計画等を引き続き検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		庁舎の適切な維持管理を行うとともに、要望内容や庁舎配置後の利用状況を確認し、今後の管理運用及び維持修繕について検討する。
		庁舎の適切な維持管理を行うとともに、今後の維持修繕について検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		北口駐車場関係事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		630405						
担当部署		財務局 資産管理部 庁舎管理課											
主管課長等		山本 大介			事業開始年度		平成13(2001)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立北口駐車場条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	30
					目名		財産管理費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	西宮北口周辺の不法駐車対策の路外駐車場であり、且つアクト西宮(商業施設)の併設駐車場という複合的な要素を持つ西宮市立北口駐車場の維持管理・運営を行う。なお、平成18年度から指定管理者による管理運営を開始し、サービスの向上と経費の縮減に努めている。また、当該駐車場は平成13年度に供用開始し、施設や機器の老朽化が顕著になっている。機器の故障や不具合は利用者へのサービス低下となる為、機器の更新や施設の改修を計画的に実施することで、利用者に対して良質なサービス提供を目指す。												
対象・意図	対象	駐車場											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	西宮市立北口駐車場は公共駐車場であり、健全な管理運営のもと、駐車場の利用者に対して安全で快適な駐車場サービスを提供し、利用者の満足度の向上を目指す。また、指定管理者による管理運営のもと、経費の縮減に努める。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		委託内容: 指定管理業務(光熱水費、大規模修繕等を除く。)										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	運営管理 ・駐車場収容台数 = 587台(平面駐車場544台・機械式駐車場43台) ・利用台数 = 569,245台 ・使用料収入 = 153,613,190円 ・北口駐車場東駐車管制設備改修工事 ・北口駐車場東館監視カメラ設備改修工事 ・北口駐車場監視カメラ配線調査業務委託 西宮市立北口駐車場の使用料の減免状況(令和5年度) 減免件数: 56,689件 減免額 : 8,511千円 その他 北口駐車場損害金収入 = 40,000円												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	86,983	85,581	95,099	97,187							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	86,983	85,581	95,099	97,187							
	正規職員人件費	B	6,890	7,321	8,306	10,513							
		正規職員従事者数	0.80	0.85	0.95	1.20							
	合計	(A + B) C	93,873	92,902	103,405	107,700							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	2,336	7,298	0							
		一般財源	93,873	90,566	96,107	107,700							
	コスト調整額	D	69,920	69,972	69,967	70,084							
		(加算)減価償却費	69,521	69,521	69,521	69,521							
		(加算)退職給与引当	399	451	446	563							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	163,793	162,874	173,372	177,784								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
駐車場利用台数	台	545,893.0	528,453.0	569,245.0	107.7	-
指定管理料	千円	43,959.0	47,241.0	47,241.0	100.0	-
工事、設計委託件数	件	2.0	2.0	3.0	150.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
1車室あたりの委託コスト	単位 目標	74.9	80.5	80.5	80.5	100.0
	千円 実績	74.9	80.5	80.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	目標値：指定管理料総額÷利用可能車室数 実績値：精算後指定管理料÷利用可能車室数					
利用者の満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	89.4
	% 実績	85.3	94.0	89.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	利用者アンケート項目：「またこの駐車場を利用したいと思いますか」					
指定管理者による運営提案	単位 目標	10.0	7.0	7.0	6.0	7.0
	件 実績	9.0	4.0	6.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	収入改善やサービス向上に繋がる提案 目標値は前年度 + 1					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	西宮市立北口駐車場条例による。不法駐車対策等、地域の道路交通の円滑化を図る。計画的な改修工事を行うことで、設備の機能維持と利用者の安全性・快適性を確保する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	利用者に実施しているアンケート調査によると満足度の高評価とともに、管理状況(接客態度等)についても良い、非常に良いと評価の良い回答を得ている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設が設置された2001年より年数が経過しており、施設の老朽化のため、大規模な修繕が必要となってくる。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者制度導入により、制度の範囲内で、可能な限りの権限を譲渡し、顧客満足度の向上、各種サービスの拡充が実現しており、指定管理者の利点も活用されており、委託の妥当性が認められる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	これまでの顧客満足度を維持し、更なるサービスの拡大に勤め、また施設に対しては、今後も計画的かつ継続的に改修や修繕の実施を行い、施設劣化によるサービスの低下を防ぐ。		
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		北口周辺等の駐車料金の調査を行い、北口駐車場の駐車料金の見直しを行う。 西宮市立北口駐車場条例の見直しを行う。	施設の劣化に伴う補修、大規模工事の実施及び計画を行うとともに、今後、地域や他部局をまたいだあり方について検討し、具体的な運営方法を決定していく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

会 計 室

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	会計管理事務		作成年月日	令和 6年 6月30日
			事業番号	620502
担当部署	会計室 会計課			
主管課長等	高須賀 雅一		事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有 地方自治法第170条	予算科目	会計 01	款 10 項 05 目 45
		目名	会計管理費	
事業分類	120		組織運営	
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進	
	施策分野	02	政策推進	
	取組内容	05	健全な財政運営	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	会計管理者は市の会計事務をつかさどるが、本事業はそのうち、現金、有価証券、物品の出納・保管、支出負担行為の確認、支出命令の審査等を行う。			
対象	市税等公金納入者、債権者、西宮市職員			
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	確実、迅速に公金納入者からの収入を確定させる。また、正確な支出命令に基づき債権者に適正な公金の支出を行う。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	公金収納業務のうち金融機関等で納付書や口座振替で収納されたのち送付される収納済通知書や口座振替情報を集約し、市のシステム用にデータ化する業務等を外部委託している (平成21年度より)。		
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			

令和5年度実施内容	公金収納 2,189,170件 (内訳) 窓口納付 867,994件 口座振替収納等 1,321,176件 公金支払 544,253件 (内訳) 窓口払 3,959件 口座振替払 530,595件 納付書払 9,699件 公金取扱手数料 17,740,545円 (内訳) 指定金融機関 3,300,000円 (事務取扱手数料)、11,860,200円 (搬送業務手数料) 指定代理・収納代理金融機関 847,703円 (窓口収納)、1,732,642円 (口座振替データ伝送・R05～) 口座振込手数料 4,077,700円 (R04～) 歳計現金・基金合同運用 運用回数 410回 運用額合計 408,880百万円 備品出納処理 90,005件 (取得関係 953件 異動関係 1,460件 消滅関係 1,465件、5万円未満データ一括削除86,127件) 支出命令書の審査など 支払方法 口座振込 支出命令書 75,840枚 総支払件数 27,146件 納付書払 4,590枚 9,699件 総合振込 3,646枚 503,449件 窓口支払 3,959枚 3,959件 合計 88,035枚 544,253件			
-----------	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費	A	19,088	23,314	27,027	33,978
	うち会計年度任用職員人件費	0	271	1,293	4,387
	その他事業費	19,088	23,043	25,734	29,591
正規職員人件費	B	76,991	77,000	76,064	69,650
	正規職員従事者数	8.94	8.94	8.70	7.95
合計	(A + B) C	96,079	100,314	103,091	103,628
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	7,747	10,132	7,427	3,349
	一般財源	88,332	90,182	95,664	100,279
コスト調整額	D	4,461	4,747	4,080	3,729
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	4,461	4,747	4,080	3,729
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		100,540	105,061	107,171	107,357

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			評価内容の説明
評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業費の大半を指定金融機関への公金取扱手数料が占めている。手数料引き上げの要望については、財務局等関係部局との連携協議により対応していく。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	外部委託の拡大については、令和9年度予算編成時より更新が予定されている「新財務会計システム」導入に合わせて検討する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		指定金融機関からの強い要望もあり、令和4年度より口座振込手数料(1件100円+税)を本市が負担している。また、各金融機関より公金取扱手数料引き上げの要望があり、関係部局との連携協議を進める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	令和9年度予算編成時より更新が予定されている「新財務会計システム」と、それに合わせた「電子請求」の導入について、運用方法の検討及びシステム仕様書の作成を進める。また、引き続き業務見直しによる事務量の削減に努める。	「新財務会計システム」の更新及び「電子請求」の導入に向けた作業を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

消 防 局

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防職員研修事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		570101						
担当部署		消防局 総務部 総務課											
主管課長等		大坂 篤			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					目名		消防費						
事業分類		120		組織運営									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	消防職員として必要な知識、技術の習得及び資質の向上を目的に、専門性の高い各種派遣研修等を実施することで、人材育成を推進し、いかなる災害にも柔軟に対応できる人と組織をつくる。												
	対象	消防職員											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	人材育成を推進し、いかなる災害にも柔軟に対応できる人と組織をつくる。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	研修受講人数 96科目 延べ3,016人 主な派遣機関と研修科目等 消防大学校(5科目 5人) 総合教育幹部科/消防司令 1人 兵庫県消防学校(16科目 71人) 緊急消防援助隊教育科指揮隊長コース/消防司令長 1人 他 初任教育/消防士20人 救急科/消防士18人 救助科/消防士長2人 惨事ストレス研修/消防司令長、消防司令補各1人 他 その他派遣研修(34科目 延べ295人) 違反是正事例発表会/消防司令補以下5人 緊急車両指導者特別研修/消防司令補1人 阪神地区消防長会救急隊員研修会/消防司令以下227人 他 職場研修(41科目 延べ2,645人) モチベーション向上研修/消防司令補以下55人 予防事務調査研究会/消防士長以下29人 マニュアル指令訓練/消防司令以下47人 任命調査員研修/消防司令補以下48人 救急救命士定期研修/消防司令以下242人 他												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	22,431	20,245	21,258	14,364							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	22,431	20,245	21,258	14,364							
	正規職員人件費	B	2,670	2,670	2,710	2,716							
		正規職員従事者数	0.31	0.31	0.31	0.31							
	合計	(A + B) C	25,101	22,915	23,968	17,080							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	25,101	22,915	23,968	17,080							
	コスト調整額	D	155	165	145	145							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	155	165	145	145							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		25,256	23,080	24,113	17,225								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	災害現場活動に必要な資格取得や兵庫県消防学校専科教育等への派遣に要する費用の増額が予想されることから、事業費全体としては、現在よりコストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	研修効果の大なる職員を派遣することを大前提とし、所属間の派遣者数のバランス等を考慮して派遣者を決定しており、士気の高揚に効果が表れている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	長期間の必修研修である兵庫県消防学校における「初任教育」及び「救急科」への派遣は、新規採用者数の増減が事業費に大きく影響する。また、経験の浅い若手職員の人材育成が、組織力の維持、向上のためにも重要となることから、積極的かつ効果的に研修を実施していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	各分野、階級等により求められる専門的知識及び技術を正確かつ効果的に習得するため、兵庫県消防学校等への派遣研修を有効に活用し、組織力の向上に努める。	各分野、階級等により求められる専門的知識及び技術を正確かつ効果的に習得するため、兵庫県消防学校等への派遣研修を有効に活用し、組織力の向上に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防団運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		570102						
担当部署		消防局 総務部 総務課											
主管課長等		大坂 篤			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法・水防法・国民保護法・西宮市消防団条例			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	10
					目名		消防団費						
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	火災又は地震等の災害に対して効果的な訓練を実施することで、各種災害に適切に対応するとともに、災害出動や訓練等の消防団活動に伴う報酬を適切に支給する。																																																		
対象・意図	対象	消防団員																																																	
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団員の士気高揚を図り、各種災害に万全を期し、地域防災力の向上を図る。																																																	
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営																																																		
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域イベント等において、市民と協働して警備を行っている。																																																		
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無																																																		
令和5年度実施内容	消防団の出動状況 (令和5年度)																																																		
	<table border="1"> <tr> <td>火災出動</td> <td>57</td> <td>出動分団</td> <td>162</td> <td>出動車両</td> <td>166</td> <td>出動団員</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td>水防出動</td> <td>0</td> <td>出動分団</td> <td>0</td> <td>出動車両</td> <td>0</td> <td>出動団員</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>警戒出動</td> <td>13</td> <td>出動分団</td> <td>235</td> <td>出動車両</td> <td>239</td> <td>出動団員</td> <td>1,522</td> </tr> <tr> <td>訓練出動</td> <td>612</td> <td>出動分団</td> <td>994</td> <td>出動車両</td> <td>993</td> <td>出動団員</td> <td>6,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>682回</td> <td></td> <td>1,391分団</td> <td></td> <td>1,398台</td> <td></td> <td>9,104人</td> </tr> </table>												火災出動	57	出動分団	162	出動車両	166	出動団員	1,222	水防出動	0	出動分団	0	出動車両	0	出動団員	0	警戒出動	13	出動分団	235	出動車両	239	出動団員	1,522	訓練出動	612	出動分団	994	出動車両	993	出動団員	6,360	合計	682回		1,391分団		1,398台	
火災出動	57	出動分団	162	出動車両	166	出動団員	1,222																																												
水防出動	0	出動分団	0	出動車両	0	出動団員	0																																												
警戒出動	13	出動分団	235	出動車両	239	出動団員	1,522																																												
訓練出動	612	出動分団	994	出動車両	993	出動団員	6,360																																												
合計	682回		1,391分団		1,398台		9,104人																																												
消防団の現勢 (令和6年3月末時点)																																																			
<table border="1"> <tr> <td>階級</td> <td>団長</td> <td>副団長</td> <td>分団長</td> <td>副分団長</td> <td>部長</td> <td>班長</td> <td>団員</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>現員数 (人)</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>33</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>109</td> <td>460</td> <td>682</td> </tr> </table>												階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計	現員数 (人)	1	7	33	36	36	109	460	682																						
階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計																																											
現員数 (人)	1	7	33	36	36	109	460	682																																											

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	98,999	112,801	111,103	131,626
うち会計年度任用職員人件費		27,664	65,141	64,919	75,525	
その他事業費		71,335	47,660	46,184	56,101	
正規職員人件費 B		22,305	22,308	15,213	22,691	
正規職員従事者数		2.59	2.59	1.74	2.59	
合計 (A + B) C		121,304	135,109	126,316	154,317	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	10,792	12,274	11,115	18,479
	一般財源	110,512	122,835	115,201	135,838	
D	コスト調整額 D	1,292	1,375	816	1,215	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,292	1,375	816	1,215	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	122,596	136,484	127,132	155,532	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画
災害(火災・水害)に出動した消防団員数	人	830.0	1,469.0	1,222.0	83.2	-
警戒(警備・捜索)に出動した消防団員数	人	1,254.0	1,454.0	1,522.0	104.7	-
防災訓練等の訓練に出動した消防団員数	人	4,653.0	6,177.0	6,360.0	103.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の成果指標を設定することが困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	消防組織法における任務に加え、水防法及び国民保護法等、消防団の役割は多様化している。これらに対応するためには、装備の充実が必要なことから、コストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	関係法令により任務を課せられており、外部委託は不可能である。消防団員の特性である地域密着性、要員動員力、即時対応力を生かして、通常の火災はもとより、風水害や地震等の各種災害に対し、地域防災の中核として活動している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各種災害に適切に対応するため、地域防災の中核として活動する消防団員の活動環境の充実を図ることは必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	各種災害に適切に対応するため、各種訓練を実施するとともに、災害出動や訓練等の消防団活動に伴う報酬を適切に支給する。	各種災害に適切に対応するため、各種訓練を実施するとともに、災害出動や訓練等の消防団活動に伴う報酬を適切に支給する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		消防団設備維持管理事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		570103					
担当部署		消防局 総務部 総務課										
主管課長等		大坂 篤			事業開始年度		昭和23(1948)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法・水防法・国民保護法・西宮市消防団条例	予算科目		会計	01	款	45	項	05	目	10
			目名		消防団費							
		事業分類		116		施設維持管理						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	07	消防									
	取組内容	01	消防体制の強化									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	消防団車庫及び消防団車両を維持管理する。									
	対象	消防団車庫及び消防団車両								
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団車庫及び消防団車両を適正に維持管理することで、各種災害に万全を期し、地域防災力の向上を図る。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	消防団車庫の機能維持のための修繕又は補修工事のほか、消防団車両の継続検査整備等を外注している。							
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 消防庁舎維持管理事業 (企画課)、消防局車両運用事務 (警防課)									
令和5年度実施内容	消防団車庫36箇所、消防団車両39台の維持管理									
	工事請負費	車庫機能維持工事 7件								
	修繕料	車庫等修繕 13件 車両等修理 30件 (内訳、車検整備17件、その他の修理13件)								

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (千円)	事業費 A	5,950	7,095	6,218	7,509
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		5,950	7,095	6,218	7,509	
正規職員人件費 B		1,292	1,292	874	1,314	
正規職員従事者数		0.15	0.15	0.10	0.15	
合計 (A + B) C		7,242	8,387	7,092	8,823	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	3	3	0	336
	一般財源	7,239	8,384	7,092	8,487	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	50,620	45,335	35,546	27,813	
	(加算)減価償却費	50,545	45,255	35,499	27,743	
	(加算)退職給与引当	75	80	47	70	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	57,862	53,722	42,638	36,636		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
消防団車庫の修繕・補修工事件数	件	13.0	16.0	20.0	125.0	-
消防団車両等の整備・修理件数	件	42.0	36.0	30.0	83.3	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	消防団車庫及び消防団車両は市の財産であることから、施設の維持管理を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の成果指標を設定することが困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後、消防団車庫の老朽化が進むことで、維持管理に必要なコストが増える可能性がある。消防団車両については、39台の維持管理経費の大半が車検整備によるものである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	即時対応が可能な修繕については、消防局整備センター及び各消防団で実施しているが、消防団車庫の修繕・補修工事や消防団車両の車検整備等は、既に外注している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各種災害に適切に対応するため、消防団車庫や消防団車両の維持管理を実施していく必要がある。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		消防団車庫の修繕又は補修工事を実施し、適正に維持管理するよう努めるとともに、消防団車両についても、確実に点検整備することで、各種災害に適切な対応ができる体制を維持する。	令和7年度以降で対応する予定のもの
	消防団車庫の修繕又は補修工事を実施し、適正に維持管理するよう努めるとともに、消防団車両についても、確実に点検整備することで、各種災害に適切な対応ができる体制を維持する。		

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防団車両等整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		570104						
担当部署		消防局 総務部 総務課											
主管課長等		大坂 篤			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法・水防法・国民保護法・西宮市消防団条例			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	15
					目名		消防施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	消防団車両及び資機材を計画的に更新する。									
	対象	消防団車両及び資機材								
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団車両及び資機材を計画的に更新することで、各種災害に万全を期し、地域防災力の向上を図る。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 消防局車両等整備事業 (警防課)								
令和5年度実施内容	契約締結 消防ポンプ自動車 1 台									

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	19,415	19,800	0
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		19,415	19,800	0	46,342
B		1,292	1,292	874	1,314
正規職員人件費	正規職員従事者数	0.15	0.15	0.10	0.15
	合計 (A + B) C	20,707	21,092	874	47,656
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	17,000	17,600	0	41,600
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,707	3,492	874	6,056
コスト調整額	D	75	80	47	70
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	75	80	47	70
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	20,782	21,172	921	47,726	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
車両更新台数	台	1.0	1.0	0.0	0.0	2.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	各種災害に適切に対応するため、消防団車両及び資機材を計画的に更新する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	各種災害に適切に対応するため、消防団車両及び資機材を計画的に更新する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		消防団車両及び資機材を計画的に更新する。	消防団車両及び資機材を計画的に更新する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防団車庫整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		570105						
担当部署		消防局 総務部 総務課											
主管課長等		大坂 篤			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法・水防法・国民保護法・西宮市消防団条例			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	15
					目名		消防施設整備費						
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	消防団車庫を耐久性と機能性を兼ね備えた施設に建替える。												
	対象	消防団車庫											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団の活動拠点を計画的に整備することで、各種災害に万全を期し、地域防災力の向上を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 民地に建てられた消防団車庫もあり、建替えには用地確保等に際し、地権者及び地域との協働が生じる。											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 消防庁舎等整備事業 (企画課)											
令和5年度実施内容	夙川分団車庫建替事業 設計業務												
	鳴尾東分団車庫建替事業 用地取得・測量業務												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	54,757	53,661	12,443	80,139							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	54,757	53,661	12,443	80,139							
	正規職員人件費	B	1,292	1,292	874	1,314							
		正規職員従事者数	0.15	0.15	0.10	0.15							
	合計	(A + B) C	56,049	54,953	13,317	81,453							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	53,000	49,000	11,600	73,600							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	3,049	5,953	1,717	7,853							
	コスト調整額	D	75	80	47	70							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	75	80	47	70							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		56,124	55,033	13,364	81,523								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
車庫建替数	施設	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	老朽化した消防団車庫では、大規模災害が発生した際、消防団の活動拠点として機能しないことが懸念され、地域防災力の低下に繋がることから、市の消防責任を果たすため、消防団車庫の建替えを計画的に実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	老朽化や移転用地確保の問題等を踏まえ、課題を整理するとともに、消防団施設整備事業計画に基づき、着実に進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	消防団施設整備事業計画に基づき、着実に消防団車庫の更新を進める。	消防団施設整備事業計画に基づき、着実に消防団車庫の更新を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防音楽隊運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		570201						
担当部署		消防局 総務部 総務課											
主管課長等		大坂 篤			事業開始年度		昭和63(1988)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市消防音楽隊運営規程			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					目名		消防費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	02	火災予防の推進										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	消防局の広報媒体として、音楽を通じて市民に火災予防等呼びかけるとともに、西宮市の音楽隊としての役割も果たす。			
対象・意図	対象	消防音楽隊		
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	音楽を通じて消防広報を行い、市民にとって安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 にしのみや市民祭りでは、市民団体と連携してパレードに参加している。また、西宮市や公共機関が実施する行事等において、ステージプログラムの一つを担っている。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和5年度実施内容	消防の諸式典 (計0回) 消防広報行事 (計10回) 西宮市その他公共機関が実施する式典及び広報行事等 (計3回) 令和6年能登半島地震の発生に伴い、消防出初式及びコンサートを中止した。			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	263	401	351
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		263	401	351	520
B		9,129	2,067	3,585	7,184
正規職員人件費	正規職員従事者数	1.06	0.24	0.41	0.82
	合計 (A + B) C	9,392	2,468	3,936	7,704
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,392	2,468	3,936	7,704
コスト調整額	D	529	127	192	385
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	529	127	192	385
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	9,921	2,595	4,128	8,089	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
消防の諸式典 (出演回数)	回	0.0	0.0	0.0	-	1.0
消防広報行事 (出演回数)	回	0.0	6.0	10.0	166.7	10.0
西宮市が実施する式典等 (出演回数)	回	0.0	0.0	3.0	-	1.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
演奏活動における観客への広報効果	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 アンケート調査で「防火意識が高まった」と答えた人の割合 (令和元年度～5年度:調査未実施)							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	消防広報を効果的に行い、市民の火災予防等に対する意識を高め、みんなが安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するために消防音楽隊は必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	令和5年度は、令和6年能登半島地震の発生に伴い、コンサートを中止したため、成果や効果を示す実績値はない。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	楽器及び被服の更新、修繕によるコストの増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	消防音楽隊は、予防、消防、救助、救急など、他の業務と兼務する22名の隊員で構成され、限られた時間の中で演奏技術の維持・向上に努め、消防広報における中心的役割を担っており、外部委託は困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		消防音楽隊は、音楽を通じて効果的な消防広報を推進し、消防広報における中心的役割を担っている。また、楽器及び被服の計画的な更新、修繕が必要であるため、コストの増加が予想される。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		音楽を通じて効果的な消防広報を推進する。	音楽を通じて効果的な消防広報を推進する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		消防庁舎維持管理事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		570106					
担当部署		消防局 総務部 企画課										
主管課長等		塚本 将司			事業開始年度		昭和40(1965)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	消防法、電気事業法、水道法等による点検義務等	予算科目		会計	01	款	45	項	05	目	05
			目名		消防費							
		事業分類		116		施設維持管理						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	07	消防									
	取組内容	01	消防体制の強化									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	災害活動拠点となる消防庁舎を維持管理する。											
	対象	消防庁舎										
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防庁舎を適正に維持管理することで、災害活動拠点として24時間即応できる体制を維持する。										
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		庁舎清掃及び設備の維持管理業務								
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有		消防団設備維持管理事業 (消防局総務課)								
令和5年度実施内容	修繕実施件数 62件 瓦木消防署 2階事務室ファンコイルユニット移設修繕 他 委託実施件数 36件 西宮消防署他 8施設清掃業務 他 工事実施件数 17件 山口分署事務室系統冷暖房機取替工事 他											
	事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)											
	コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算					
事業費		A	104,743	120,100	103,092	134,114						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	104,743	120,100	103,092	134,114						
正規職員人件費		B	10,421	10,336	10,492	10,513						
		正規職員従事者数	1.21	1.20	1.20	1.20						
合計 (A + B)		C	115,164	130,436	113,584	144,627						
Cの財源内訳		国庫支出金	4,589	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	957	1,242	907	891						
		一般財源	109,618	129,194	112,677	143,736						
コスト調整額		D	122,602	134,271	134,197	134,093						
(加算)減価償却費			121,998	133,634	133,634	133,530						
		(加算)退職給与引当	604	637	563	563						
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D)	E	237,766	264,707	247,781	278,720							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
庁舎修繕実施件数	件	84.0	76.0	62.0	81.6	62.0
庁舎施設管理委託件数	件	43.0	28.0	36.0	128.6	36.0
庁舎補修工事実施件数	件	28.0	32.0	17.0	53.1	8.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
修繕等実施割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.8
	% 実績	98.2	100.0	98.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	工事・修繕実施件数 ÷ 要工事・修繕件数 79件 ÷ 80件 = 98.8% (R5年度)						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	消防庁舎は市の財産であることから、施設の維持管理を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	補修工事又は修繕により、一定の維持管理は実施できている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設及び設備が老朽化しており、修繕を要する箇所が増加していることから、維持管理費用は増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	業務範囲について、経済的で効率的な内容となるよう見直しを進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		災害時の活動拠点として施設機能を維持するため、機能的損失前に効果的な予防的修繕を実施していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	緊急度、優先度、コストを考慮し、施設及び設備を適正に維持管理する。	緊急度、優先度、コストを考慮し、施設及び設備を適正に維持管理する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防庁舎等整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		570107						
担当部署		消防局 総務部 企画課											
主管課長等		塚本 将司			事業開始年度		平成21(2009)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法、消防力の整備指針			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	15
					目名		消防施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	災害活動拠点となる消防庁舎を計画的に整備する。												
	対象	消防庁舎											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	災害活動拠点となる消防庁舎を整備することで、消防力の強化を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 消防団車庫整備事業 (消防局総務課)											
令和5年度実施内容	瓦木消防署改修事業 空調設備改修工事 北消防署改修事業 空調設備工事設計委託 北消防署山口分署改修事業 受水槽改修工事設計委託 ○受水槽改修工事												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	1,867,943	962,560	39,976	65,805							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	1,867,943	962,560	39,976	65,805							
	正規職員人件費	B	23,425	22,394	17,486	17,522							
		正規職員従事者数	2.72	2.60	2.00	2.00							
	合計 (A + B)	C	1,891,368	984,954	57,462	83,327							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	3,164	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	1,324,400	822,800	0	18,700							
		その他	0	16,113	39,976	40,500							
		一般財源	566,968	142,877	17,486	24,127							
	コスト調整額	D	1,357	1,381	938	938							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,357	1,381	938	938							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)	E	1,892,725	986,335	58,400	84,265								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
庁舎等整備設計実施施設数	施設	2.0	2.0	2.0	100.0	1.0
庁舎等整備工事実施施設数	施設	2.0	8.0	2.0	25.0	7.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市の消防責任を果たすため、消防庁舎の改修及び建替え等を計画的に実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	消防庁舎の整備、建替え及び改修について、順次計画的に実施する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		令和7年度以降で対応する予定のもの	
	鳴尾消防署浜分署の受変電設備や北消防署空調設備の改修工事等を実施する。また、救急ワークステーションの整備に向けた取組を進めるとともに、今後建替え時期を迎える既存消防署の建替えに向け、計画的に準備を進める。	救急ワークステーションを整備するとともに、既存消防署の改修工事を計画的に実施する。また、今後建替え時期を迎える既存消防署の建替えに向け、計画的に準備を進める。	

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		予防活動推進事業			作成年月日		令和 6年 6月30日			
					事業番号		570202			
担当部署		消防局 警防部 予防課								
主管課長等		堂本 雅基			事業開始年度		昭和23(1948)年度			
法的根拠	法令の実施義務有	消防法、西宮市火災予防条例、西宮市予防査察規程、住宅防災対策推進要綱			予算科目		会計	01	款	45
					目名		消防費			
事業分類		111		ソフト事務法令等有						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心							
	施策分野	07	消防							
	取組内容	02	火災予防の推進							

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	防火対象物、危険物施設への査察・検査及び設備指導のほか、住宅火災による死者防止対策として、住宅用火災警報器設置指導と住宅防災診断を実施することで、火災予防の推進を図る。 また、家庭防火クラブをはじめとする各種防火団体を育成することで、地域の防火・防災知識の普及を図る。			
対象・意図	対象	防火対象物・危険物施設・市民・各種防火団体		
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	防火対象物等への査察・検査及び一般家庭への住宅防災診断並びに高齢者、障害者のみで構成された世帯への住宅用火災警報器の取付支援を実施することで、火災による被害の軽減を図る。また、各種防火団体に対して防火・防災の啓発活動を行うことで、地域防災力の向上を図る。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 各種防火団体と共に、地域への防火・防災の啓発活動及び住宅用火災警報器の設置促進を行っている。			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 防災啓発事業 (防災危機管理課)			
令和5年度実施内容	査察計画に対する立入検査実施数 4,330件 違反処理件数 命令2件 (危険物施設の緊急使用停止命令、危険物無許可貯蔵に対する除去命令) 消防用設備設置指導件数 162件 住宅防災診断実施数 ・訪問による診断数 916世帯 (訪問数2,142世帯) ・スマート申請を活用した自己診断数 190世帯			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	1,589	1,431	1,645	1,369
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		1,589	1,431	1,645	1,369	
正規職員人件費 B		241,136	249,777	244,804	236,547	
正規職員従事者数		28.00	29.00	28.00	27.00	
合計 (A + B) C		242,725	251,208	246,449	237,916	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	130	5
	一般財源	242,725	251,208	246,319	237,911	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	14,393	16,179	13,912	13,443	
	(加算)減価償却費	421	780	780	780	
	(加算)退職給与引当	13,972	15,399	13,132	12,663	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	257,118	267,387	260,361	251,359	

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
査察計画に対する立入検査実施数		対象	1,939.0	3,093.0	4,330.0	140.0	2,515.0
住宅防災診断の世帯訪問数及び電子実施数		世帯	570.0	2,077.0	2,332.0	112.3	2,310.0
家庭防火クラブ行事への参加延人員		人	3.0	291.0	228.0	78.4	246.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
査察計画に対する立入検査実施率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.2
	目標						
		%	実績	73.3	80.0	88.2	-
式・説明		立入検査実施数 ÷ 査察計画数					
住宅防災診断の実施数	単位	1,500.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0	73.7
	目標						
		世帯	実績	570.0	928.0	1,106.0	-
式・説明		(住宅防災診断の世帯数 - (留守 + 拒否)) + 電子実施数					
行事に対する参加率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	68.0
	目標						
		%	実績	83.4	69.7	68.0	-
式・説明		各行事の参加率の平均値					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	立入検査実施率は概ね8割以上となり、住宅防災診断も、訪問診断に加え、スマート申請を活用した結果、ともに昨年の実績を上回ったが、目標値までは、やや達成できなかった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	防火対象物数の大幅な増加は無く、今後、査察計画数も平準化するため、コストは現状通り推移すると見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	事業の執行には公権力の行使が伴い、外部委託はできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市民の安全、安心を実現するためには、引続き、強固な査察、検査体制を維持することが重要である。また、住宅防火対策を推進するため、住宅防災診断を通じて住宅用火災警報器の設置を促進することが重要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		防火対象物の危険性に応じて、優先的、重点的に査察を実施し、消防法令違反の早期発見、早期是正を図る。また、的確な検査を実施し法令適合対象物の増加を図る。更に、高齢者住宅への住宅用火災警報器の設置を促進する。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		通信指令業務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		570108						
担当部署		消防局 警防部 指令課											
主管課長等		植村 秀行			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					目名	消防費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	デジタル無線及び消防緊急情報システムを最大限活用することにより、119番通報の受信から始まる一連の通信指令業務を迅速かつ的確に実施する。			
対象・意図	対象	市民等		
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	一連の通信指令業務を迅速かつ的確に実施することで、各種災害に万全を期し、市民の生命、身体及び財産を守る。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
令和5年度実施内容	<p>令和5年度中の119番総受信件数～40,513件</p> <p>緊急受信件数～29,857件 火災通報162件、救助通報28,712件、救助通報434件、その他災害通報549件</p> <p>緊急外受信件数～10,656件 緊急外受信とは、病院照会、いたずら、間違い等をいう。</p> <p>下表「事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)」中、令和3～5年度までの「(加算)減価償却費」については、誤記があったためこの度修正しています。</p>			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	372,613	371,379	370,075	379,210
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		372,613	371,379	370,075	379,210	
正規職員人件費 B		187,742	196,376	199,340	199,751	
正規職員従事者数		21.80	22.80	22.80	22.80	
合計 (A + B) C		560,355	567,755	569,415	578,961	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	38	282	248	381
	一般財源	560,317	567,473	569,167	578,580	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	11,615	13,504	12,090	11,674	
	(加算)減価償却費	737	1,397	1,397	981	
	(加算)退職給与引当	10,878	12,107	10,693	10,693	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	571,970	581,259	581,505	590,635	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
119番緊急受信件数	件	23,490.0	27,287.0	29,857.0	109.4	-
119番緊急外受信件数	件	8,821.0	10,553.0	10,656.0	101.0	-
	件	-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	件	実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	%	実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	%	実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の成果指標を設定することは困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	デジタル無線の更新、消防緊急情報システムの高度化等により、維持管理に必要なコストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	通信指令業務は、関係法令で実施業務を課されているため、外部委託は不可能である。実施方法については、日常的に訓練、検証を行い、日々改善に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	安定的に通信指令業務を実施するため、デジタル無線及び消防緊急情報システムの維持管理を継続するとともに、消防緊急情報システムの機能を最大限に活用できるよう、実践的な研修等を継続し、災害対応能力の向上を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		デジタル無線及び消防緊急情報システムの維持管理に万全を期し、機能を最大限活用するとともに、市の危機管理部局と緊密な連携をとり、大規模災害時における対応能力の向上を図る。	デジタル無線及び消防緊急情報システムの維持管理に万全を期し、機能を最大限活用するとともに、市の危機管理部局と緊密な連携をとり、大規模災害時における対応能力の向上を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		通信施設等整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		570109						
担当部署		消防局 警防部 指令課											
主管課長等		植村 秀行			事業開始年度		昭和23(1948)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	15
					目名		消防施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	通信施設を計画的に更新する。									
	対象	通信施設 (デジタル無線、消防緊急情報システム、電話設備)								
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	通信施設を計画的に更新することで、安定した通信体制を確保する。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無									
令和5年度実施内容	電話設備更新 瓦木消防署									

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	2,213	5,473	4,301
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		2,213	5,473	4,301	6,391
B		18,946	10,336	10,492	10,513
正規職員人件費	正規職員従事者数	2.20	1.20	1.20	1.20
	合計 (A + B) C	21,159	15,809	14,793	16,904
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	21,159	15,809	14,793	16,904
コスト調整額	D	1,098	637	563	563
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,098	637	563	563
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	22,257	16,446	15,356	17,467	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
電話設備更新整備件数	件	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	安定した通信体制を確保するため、通信施設を計画的に更新していく必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	通信施設は、日常業務や災害時における通信手段のひとつとして整備しており、安定した通信体制を確保するため、計画的に更新していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		北消防署の電話設備を更新し、安定した通信体制を確保する。
		通信施設を計画的に更新し、安定した通信体制を確保する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防局車両運用事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		570110						
担当部署		消防局 警防部 警防課											
主管課長等		一法師 勝			事業開始年度		昭和62(1987)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	道路運送車両法			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					目名		消防費						
		事業分類		120		組織運営							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	消防車両の車検整備、法定点検、臨時整備に伴う各種装置の分解整備を実施する。												
	対象	消防車両											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防車両の車検整備及び法定点検を実施し、故障の未然防止を図る予防整備に努めるとともに、臨時整備に対応することで、24時間即応できる体制を維持する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 特殊装備等の点検、修理 (はしご車のオーバーホール、はしご車及びクレーン装置の年次点検等) は外注としている。											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 消防団設備維持管理事業 (消防局総務課)											
令和5年度実施内容	車検整備 39台												
	法定点検 163台												
	臨時整備 126件												
	外注整備 118件												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	37,468	85,756	85,055	51,077							
		うち会計年度任用職員人件費	4,023	7,483	6,018	4,268							
		その他事業費	33,445	78,273	79,037	46,809							
	正規職員人件費	B	42,027	34,107	34,622	42,754							
		正規職員従事者数	4.88	3.96	3.96	4.88							
	合計	(A + B) C	79,495	119,863	119,677	93,831							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	931	1,249	1,472	3,093							
		一般財源	78,564	118,614	118,205	90,738							
	コスト調整額	D	2,435	2,103	1,857	2,289							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,435	2,103	1,857	2,289							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		81,930	121,966	121,534	96,120								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	物価や燃料費の上昇によりコストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	外注だけでは即時対応することができないため、外注の範囲を拡大することは困難である。また、車検時期を調整し平準化している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各種災害対応に必要な消防車両及び資機材を有効に活用することができる体制を維持していくためには、車検整備及び法定点検の実施に加え、故障の未然防止を図る予防整備を実施していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		消防局整備センターによる車検整備、定期整備及び臨時整備を実施することにより、故障を未然に防止する。
		消防局整備センターによる車検整備、定期整備及び臨時整備を実施することにより、故障を未然に防止する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	消防局車両等整備事業	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	570111	
担当部署	消防局 警防部 警防課			
主管課長等	一法師 勝	事業開始年度	不明	
法的根拠	法令の実施義務有 消防組織法	予算科目	会計 01	款 45 項 05 目 15
		事業分類	222	消防施設整備費 施設等整備
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心	
	施策分野	07	消防	
	取組内容	01	消防体制の強化	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	各種災害対応に必要な消防車両及び資機材を計画的に更新、整備する。			
対象・意図	対象	消防車両及び資機材		
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消防車両及び資機材を計画的に更新、整備することで、各種災害に万全を期し、市民の生命、身体及び財産を守る。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 消防団車両等整備事業 (消防局総務課)			
令和5年度実施内容	更新整備車両 (2台) 水槽付消防ポンプ自動車 1台 高規格救急自動車 1台 (高度救命処置用資機材含む) 高度救助用資機材 熱画像直視装置 2基 危険物同定装置 1式 地震警報器 1基			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	187,866	159,940	136,052	596,284
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		187,866	159,940	136,052	596,284	
正規職員人件費 B		3,617	2,928	2,973	3,680	
正規職員従事者数		0.42	0.34	0.34	0.42	
合計 (A + B) C		191,483	162,868	139,025	599,964	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	13,160	25,353	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	130,000	101,400	48,800	514,700
		その他	0	0	0	6,000
	一般財源	61,483	48,308	64,872	79,264	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	210	181	159	197	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	210	181	159	197	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	191,693	163,049	139,184	600,161		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
車両更新整備台数	台	6.0	5.0	2.0	40.0	13.0
高度救助用資機材等更新	基	0.0	1.0	4.0	400.0	2.0
高度救命処置用資機材更新	機	3.0	2.0	1.0	50.0	3.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	各種災害に適切に対応するためには、消防車両及び資機材を計画的に更新、整備する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	各種災害に適切に対応するためには、消防車両及び資機材を計画的に更新、整備する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		各種災害に万全を期し、市民の生命、身体及び財産を守るため、消防車両及び資機材を計画的に更新、整備する。
		各種災害に万全を期し、市民の生命、身体及び財産を守るため、消防車両及び資機材を計画的に更新、整備する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	消防活動業務	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	570112	
担当部署	消防局 警防部 警防課			
主管課長等	一法師 勝	事業開始年度	昭和23(1948)年度	
法的根拠	法令の実施義務有 消防組織法、警防規程	予算科目	会計	01 款 45 項 05 目 05
		事業分類	111	目名 消防費 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心	
	施策分野	07	消防	
	取組内容	01	消防体制の強化	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	火災又は地震等の災害に対して効果的な訓練等を実施することで、災害による被害を軽減し、市民の生命、身体及び財産を守る。			
対象・意図	対象	市民等		
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	各種訓練等を実施することで各種災害に万全を期し、市民の生命、身体及び財産を守る。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
令和5年度実施内容	火災件数 73件、台数/人員 333台/1,227名 (建物 42件、林野 1件、車両 10件、船舶 1件、航空機 0件、その他火災 19件、爆発 0件) その他災害出動件数 1,119件、台数/人員 1,435台/5,366名 水防体制 水防出動件数 1件、台数/人員 1台/4名 巡ら/巡視/広報回数 104回、台数/人員 104台/325名 訓練回数 4,587回、台数/人員 3,480台/27,458名			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	23,596	20,285	43,532	39,830
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		23,596	20,285	43,532	39,830	
正規職員人件費 B		2,182,453	2,232,834	2,367,342	2,423,293	
正規職員従事者数		253.42	259.24	270.77	276.60	
合計 (A + B) C		2,206,049	2,253,119	2,410,874	2,463,123	
Cの財源内訳		国庫支出金	693	693	1,518	705
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	1,520	2,524	2,745	2,645
	一般財源	2,203,836	2,249,902	2,406,611	2,459,773	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	192,574	217,231	207,831	187,983	
	(加算)減価償却費	66,117	79,575	80,840	58,258	
	(加算)退職給与引当	126,457	137,656	126,991	129,725	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	2,398,623	2,470,350	2,618,705	2,651,106		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
火災件数	件	69.0	83.0	73.0	88.0	-
その他災害出動件数、水防出動件数	件	1,072.0	1,053.0	1,120.0	106.4	-
訓練回数	回	4,045.0	4,452.0	4,587.0	103.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の成果指標を設定することが困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	警防力の向上を図るためには、装備品の充実及び定期的な更新が必要ことから、コストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	関係法令により任務が課せられており、外部委託は不可能である。また、防火装備品等の計画的な更新及び資機材の適切な維持管理により、消防活動の効率化が図られた。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		西宮市消防訓練施設等を活用した訓練や研修を通じて警防力を強化し、指揮体制を確立し部隊行動を徹底していく。装備品は定期的に更新を図り、安全管理面を充実させなければならない。さらに、風水害等自然災害への対応力についても訓練等に取り組み、向上する必要がある。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		各種災害に対応する訓練や現場活動における課題の抽出及び対策を検討するとともに、必要資機材を適切に維持管理し、警防力の向上を図る。さらに、防火装備品の適切な更新を行い、隊員の安全管理を徹底する。	令和7年度以降で対応する予定のもの
	各種災害に対応する訓練や現場活動における課題の抽出及び対策を検討するとともに、必要資機材を適切に維持管理し、警防力の向上を図る。さらに、防火装備品の適切な更新を行い、隊員の安全管理を徹底する。		

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		救助活動業務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		570113						
担当部署		消防局 警防部 警防課											
主管課長等		一法師 勝			事業開始年度		昭和42(1967)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法、救助活動規程			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	05
					目名		消防費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	火災又は地震等の災害に対して効果的な訓練等を実施することで、災害により、生命又は身体に危険が及んでおり、自らその危険を排除できない者(要救助者)を安全、確実かつ迅速に救出する。			
対象・意図	対象	市民等		
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	各種訓練等を実施することで各種災害に万全を期し、要救助者を安全、確実かつ迅速に救出する。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和5年度実施内容	救助出動件数 604件(安否確認件数 398件)、出動台数 1,426台、人員 5,197名、救助人員 292名 (事故種別 火災7件、交通事故33件、水難事故12件、機械事故1件、建物事故263件、ガス・酸欠事故3件、その他の事故285件) 訓練実施回数 3,890回、実施人員 14,262名、実施時間 6,149時間			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(単位:千円)	事業費 A	6,430	5,800	7,887	5,286
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		6,430	5,800	7,887	5,286	
正規職員人件費 B		243,978	244,868	247,689	248,199	
正規職員従事者数		28.33	28.43	28.33	28.33	
合計 (A + B) C		250,408	250,668	255,576	253,485	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	275	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	72	0	100
	一般財源	250,408	250,596	255,301	253,385	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	86,797	65,707	53,276	52,376	
	(加算)減価償却費	72,660	50,611	39,989	39,089	
	(加算)退職給与引当	14,137	15,096	13,287	13,287	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	337,205	316,375	308,852	305,861	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
救助出動件数	件	509.0	571.0	604.0	105.8	-
救助訓練実施回数	回	3,138.0	2,858.0	3,890.0	136.1	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の成果指数を設定することが困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	常に万全な有事即応態勢で、複雑多様化する災害に対応するためには、救助用資機材及び個人装備品の更新及び維持管理が必要であることから、コストが増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	関係法令により任務が課せられており、外部委託は不可能である。また、計画的に救助用資機材及び個人装備品を更新することで、救出活動の効率化が図られている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	各種災害に適切に対応するため、計画的な救助用資機材の更新及び維持管理は不可欠である。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		自然災害等、各種災害に対する対応力の向上に努めるとともに、テロ災害等の発生に備え、特殊災害用資機材を活用した対応力を強化する。	自然災害等、各種災害に対する対応力の向上に努めるとともに、テロ災害等の発生に備え、特殊災害用資機材を活用した対応力を強化する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	消防水利維持管理事業		作成年月日	令和 6年 6月30日
			事業番号	570114
担当部署	消防局 警防部 警防課			
主管課長等	一法師 勝		事業開始年度	昭和23(1948)年度
法的根拠	法令の実施義務有	消防法、消防水利の基準(昭和39年消防庁告示第7号)、消防地水利規程	予算科目	会計 01 款 45 項 05 目 05
			目名	消防費
事業分類	116	施設維持管理		
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心	
	施策分野	07	消防	
	取組内容	01	消防体制の強化	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	火災の消火に必要な消防水利を維持管理するため、定期的に調査を行い、補修が必要な場合は補修工事を行う。また、消防水利周辺への不正駐車を防止するため、蓋の塗色や区画線の施工をするとともに、老朽化した消防水利標識を建替える。			
対象・意図	対象	消防水利		
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	消防水利を適正に維持管理し、各種災害に万全を期する。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和5年度実施内容	消防水利の充実 新設消火栓設置工事(1件) 消防水利の補修(80件) 消火栓移設工事 19件 消火栓修理工事 12件 防火水槽等補修工事 1件 公設井戸撤去工事 1件 消防水利標識建替工事 47件 消防水利の保守(33件) 消防水利施設塗色 消火栓 16件 防火水槽 17件 井戸 0件 地水利調査660回、特別地水利調査114回を実施した。			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	35,146	60,856	39,709	59,639
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		35,146	60,856	39,709	59,639	
正規職員人件費 B		246,820	246,849	249,263	251,090	
正規職員従事者数		28.66	28.66	28.51	28.66	
合計 (A + B) C		281,966	307,705	288,972	310,729	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	281,966	307,705	288,972	310,729	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	14,301	15,218	13,371	13,442	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	14,301	15,218	13,371	13,442	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	296,267	322,923	302,343	324,171		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
消防水利の充実 (新設)	件	0.0	1.0	1.0	100.0	-
消防水利の補修件数	件	57.0	122.0	80.0	65.6	-
消防水利施設の保守件数	件	75.0	26.0	33.0	126.9	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
消防水利基準の充実	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93.1
	% 実績	92.9	93.1	93.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		実績値 = 整備数 ÷ 算定数 × 100					
使用可能な消防水利の割合	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		実績値 = 使用可能な消防水利数 ÷ 消防水利総数 × 100					
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	消防水利は、火災の消火活動において、市民の生命、身体及び財産を保護し、安全、安心を確保するためには必要不可欠であり、有事の際に活用できる状態にしておく必要がある。今後、老朽化に対応した維持管理が重要となるとともに、適正配置も併せて実施していく。	
今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		消防水利を適宜調査し、補修が必要な場合は補修工事を実施する。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消防水利等整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		570115						
担当部署		消防局 警防部 警防課											
主管課長等		一法師 勝			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消防法、消防水利の基準(昭和39年消防庁告示第7号)、消防地水利規程			予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	15
					目名		消防施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	07	消防										
	取組内容	01	消防体制の強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	公設防火水槽のうち、老朽化により崩落する危険性がある、道路下に設置されている防火水槽内部の調査点検を行う。また、調査点検結果を基に詳細設計を実施し、適正に補修等工事を行う。												
	対象	道路下に設置された公設防火水槽											
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	防火水槽内部の調査点検結果に基づき、詳細設計を実施し、適正に補修等工事を行うことで、崩落等による重大事故を防ぐ。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 消防水利維持管理事業(警防課)											
令和5年度実施内容	調査点検 10基												
	詳細設計 1基												
	工事 1基(撤去1基)												

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	40,061	35,224	26,656	98,874
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		40,061	35,224	26,656	98,874	
正規職員人件費 B		5,684	5,685	4,459	5,782	
正規職員従事者数		0.66	0.66	0.51	0.66	
合計 (A + B) C		45,745	40,909	31,115	104,656	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	12,400	16,500	6,400	59,800
		その他	0	0	0	74
	一般財源	33,345	24,409	24,715	44,782	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	329	350	239	310	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	329	350	239	310	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	46,074	41,259	31,354	104,966	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
調査点検実施数	基	10.0	5.0	10.0	200.0	7.0
詳細設計数	基	1.0	1.0	1.0	100.0	3.0
工事実施数	基	1.0	1.0	1.0	100.0	2.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
最終目標年度						
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
最終目標年度						
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
最終目標年度						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	老朽化により、防火水槽が崩落すれば重大事故に繋がる可能性もあることから、適切に対応する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかにした課題事項など	老朽化による崩落を防ぐため、補修等工事を実施していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
設置から50年が経過した防火水槽内部の調査点検を実施し、工事に必要な詳細設計を作成する。また、調査点検結果に基づき、優先度が高い防火水槽から補修等工事を行う。	設置から50年が経過した防火水槽内部の調査点検を実施し、工事に必要な詳細設計を作成する。また、調査点検結果に基づき、優先度が高い防火水槽から補修等工事を行う。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		救急活動業務			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		570301					
担当部署		消防局 警防部 救急課										
主管課長等		服部 剣也			事業開始年度		昭和34(1959)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	消防組織法、消防法、救急業務実施基準、応急手当の普及啓発に関する実施基準	予算科目		会計	01	款	45	項	05	目	05
			目名		消防費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	07	消防									
	取組内容	03	救急活動の充実									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	傷病者の救命効果の向上を目指し、応急手当の普及を促進するとともに、救急教育体制の充実に努め、効果的な研修を実施することで、市民の生命、身体及び財産を守る。			
対象・意図	対象	市民等		
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	傷病者の救命効果を高めるための取組を推進することで、市民の生命、身体及び財産を守る。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
令和5年度実施内容	救急活動状況 救急出動件数 29,541件 (ドクターカー出動含む) 傷病者搬送人員 26,695人 出動人員 88,731人 応急手当普及啓発活動状況 救急講習会受講者数 10,171人 (消防機関実施救急講習受講者数 6,889人、応急手当普及員等実施救急講習受講者数 3,282人) 救急研修実施状況 救急研修実施回数 1,810回 延べ参加者数 8,298人 延べ実施時間 1,773時間			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	25,665	35,568	34,802	31,825
うち会計年度任用職員人件費		0	3,457	3,805	3,817	
その他事業費		25,665	32,111	30,997	28,008	
正規職員人件費 B		632,982	628,749	638,239	643,934	
正規職員従事者数		73.50	73.00	73.00	73.50	
合計 (A + B) C		658,647	664,317	673,041	675,759	
Cの財源内訳		国庫支出金	1,661	0	3,427	0
		県支出金	0	0	3,588	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	500	750	754	254
	一般財源	656,486	663,567	665,272	675,505	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	92,074	95,480	81,860	76,656	
	(加算)減価償却費	55,397	56,717	47,623	42,184	
	(加算)退職給与引当	36,677	38,763	34,237	34,472	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	750,721	759,797	754,901	752,415	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
救急出動件数	件	23,145.0	26,860.0	29,541.0	110.0	-
救急講習会受講者数	人	3,724.0	6,773.0	10,171.0	150.2	16,000.0
救急研修実施回数	回	1,884.0	1,766.0	1,810.0	102.5	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
救急講習会年間受講者数の最終目標達成率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	63.6
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	63.6
	%	23.3	42.3	63.6	-	最終目標年度
式・説明	救急講習会年間受講者数実績値 ÷ 救急講習会年間受講者数最終目標値 (16,000人) × 100 (%)					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	救急講習会年間受講者数については、令和4年度と比較して大幅に増加したものの、感染拡大防止の観点から、依然として受講者数に一定の制限を加える必要があったことから、目標値を下回った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	想定を超える救急出動件数の増加等に伴い、救急活動に係るコストは増加しており、今後も救急出動件数の増加が予想されることから、将来コストは増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	救急講習及び救急出動については、外部委託が困難である。また、想定を超える救急需要の増加に対し、適正利用の広報や救急搬送体制の強化等の対策を講じているものの、救急出動件数は増加し続けている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		応急手当の普及啓発について、感染症流行の影響により減少していた受講者数は増加に転じているものの、今後も一定の感染防止対策を講じながら講習会を開催する必要がある。また、想定を超える救急出動件数の増加への更なる対策に取り組む必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		救命効果を高めるため、応急手当の普及を促進するとともに、救急ワークステーションの開庁を見据え、医療機関と連携した効果的な運用や教育体制の構築に取り組む。また、関係機関との連携を強化し、想定を超える救急需要の増加等、情勢の変化に適切に対応する。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

議 会 事 務 局

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	議会総務事務	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	711301	
担当部署	議会事務局 総務課			
主管課長等	山下 博之	事業開始年度	大正14(1925)年度	
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市議会事務局条例、市議会広報に関する規程	予算科目	会計 01 款 05 項 05 目 05
			目名	市議会費
総合計画の体系	政策分野	07	その他	
	施策分野	01	その他	
	取組内容	13	その他(議会事務局)	
事業分類	121	企画・調整・調査		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 議会関係予算の執行管理 政務活動費関係事務 議員関係団体事務 ... 市議会議員共済会、西宮市議会議員互助会、西宮市議会議員待遇者会 情報公開の実施 表彰・栄典関係業務 ... 春秋叙勲、全国市議会議長会議員表彰、兵庫県功労者表彰候補者の推薦等 秘書業務 ... 議長、副議長の日程調整、各種行事の随行業務、議長交際費執行管理等 議長会、事務局長会連絡調整等業務 ... 全国・近畿・兵庫県・阪神市議会議長会、中核市議会議長会 加盟協議会連絡調整等業務 ... 丹波少年自然の家事務組合、大阪国際空港周辺都市対策協議会等 議会広報誌発行業務 ... 議会広報誌「議会だより」の編集、発行、ホームページ掲載 			
対象・意図	対象	市議会議長、副議長をはじめ市議会議員		
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> 議会関係予算の適正かつ効率的な執行と政務活動費関係事務の適切な処理を通じ、議会運営が円滑に行われ、議員の調査研究活動が充実することにより、議会の機能向上に資する。 各議長会及び諸会議並びに関係行事への参加を通じて、関係機関や関連団体との良好な関係を維持し、各種情報や研究成果が市政の向上や問題解決に活用されている状態。 		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	議会だより ... 印刷業務及び配布業務 議会棟受付及び本会議等傍聴受付・整理 ... 来客対応、応接室の運用管理、傍聴人等の受付・整理		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	市政ニュース等発行事業・広報課 「議会だより」の発行と類似する業務として、市の広報誌である市政ニュースの発行業務があるが、発行主体、内容、編集方針等が異なるため、整理・統合は困難である。		
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 議会関係予算の執行管理 政務活動費関係事務 議員関係団体事務 ... 市議会議員共済会、西宮市議会議員互助会、西宮市議会議員待遇者会 情報公開の実施 ... 公文書公開請求 4件 表彰・栄典関係 ... 叙位・叙勲、全国市議会議長会議員表彰、兵庫県功労者表彰候補者推薦 議長交際費執行 ... 祝い 4件、弔慰 6件、贈答 2件、接遇 9件、会費 15件、その他 8件 議長会、事務局長会出席 ... 全国・近畿・兵庫県・阪神市議会議長会 計17回、中核市議会議長会 0回、事務局長会 11回 加盟協議会定例会等出席 ... 9回 議会広報誌発行 ... 議会だより(年4回:各号12ページ、全戸配布、延発行部数:968,400部) 声の議会だより(CD・カセットテープ、延発行部数:105セット) 点字議会だより(延発行部数:136部) 			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	40,297	40,516	43,074
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	8,390	8,079	8,448	5,529
	その他事業費	31,907	32,437	34,626	42,171
Cの財源内訳	正規職員人件費 B	56,236	59,860	53,507	51,690
	正規職員従事者数	6.53	6.95	6.12	5.90
Cの財源内訳	合計 (A + B) C	96,533	100,376	96,581	99,390
	国庫支出金	459	414	398	688
Cの財源内訳	県支出金	229	207	199	343
	地方債	0	0	0	0
Cの財源内訳	その他	7	0	0	10
	一般財源	95,838	99,755	95,984	98,349
Cの財源内訳	コスト調整額 D	3,258	3,690	2,870	2,767
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
Cの財源内訳	(加算)退職給与引当	3,258	3,690	2,870	2,767
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
Cの財源内訳	トータルコスト (C + D) E	99,791	104,066	99,451	102,157

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	議会棟受付業務及び本会議傍聴受付・傍聴整理業務の外部委託により、民間のノウハウを活用しコストの低減を図っているが、議会だよりの配布に係る印刷製本費及び委託料が増となっている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	議会棟受付業務及び本会議傍聴受付業務を外部委託する他、議会公用車を廃止し、業務執行体制の見直しと効率化に取り組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	限られた人材と予算の中で、業務の外部委託化等に取り組んできており、議会機能の向上及び適切なサポートが行えるよう、引き続き事務の適正化・効率化に努める。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	議会運営委員会等で実施するとされた項目に着実に取り組み、議会の協議に即し適切に事務を執行する。また、事務局の業務執行体制の見直しや事務の効率化の観点から政務活動費のオンライン化等の調査研究を行う。	議会運営委員会等で協議される事項について、事務局として適切にサポートするとともに、引き続き業務執行体制の見直しや事務の効率化に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	議事調査関係事務			作成年月日	令和 6年 6月30日		
				事業番号	711302		
担当部署	議会事務局 議事調査課						
主管課長等	大西 正幸			事業開始年度	大正14(1925)年度		
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法及び市議会会議規則、市議会委員会条例		予算科目	会計 01	款 05 項 05 目 05	
				目名	市議会費		
			事業分類	121	企画・調整・調査		
総合計画の体系	政策分野	07	その他				
	施策分野	01	その他				
	取組内容	13	その他(議会事務局)				
事務事業の実施概要(PLAN・DO)							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議、委員会等の議事運営に関すること。 ・本会議、委員会等の会議記録の作成に関すること。 ・本会議インターネット中継に関すること。 						
対象・意図	対象	市民全般					
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	・市議会の円滑な議事運営を行うとともに、市議会活動を積極的に広報することにより、市民に市議会への関心・理解を深めていただく。					
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		<ul style="list-style-type: none"> ・会議録 … 本会議については原稿作成から印刷製本まで、委員会記録については原稿作成のみ ・本会議インターネット中継 ・本会議の傍聴受付、傍聴整理業務 				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無						
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無						
令和5年度実施内容	<p>【会議の開催日数・開催時間・記録(頁数)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本会議(29日・93時間57分・1049頁) ・議会運営委員会(29日・22時間13分・430頁) ・常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> 総務(16日・32時間31分・499頁)、民生(18日・38時間51分・571頁)、健康福祉(15日・20時間02分・306頁)、教育子ども(13日・25時間14分・355頁)、建設(12日・22時間42分・336頁) ・特別委員会 <ul style="list-style-type: none"> 予算(6日・34時間57分・500頁)、決算(6日・37時間11分・524頁) ・議員総会(1日・13分・8頁) ・各派世話人会(2日・1時間44分・36頁) ・広報委員会(13日・4時間02分・96頁) <p>【本会議インターネット中継】</p> <p>視聴件数 34,716件(生中継 24,774件、録画中継9,942件)</p>						
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)							
コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算		
	事業費 A	17,620	17,683	17,635	23,489		
	うち会計年度任用職員人件費	4,981	4,969	5,214	5,009		
	その他事業費	12,639	12,714	12,421	18,480		
	正規職員人件費 B	71,480	77,172	79,124	79,287		
	正規職員従事者数	8.30	8.96	9.05	9.05		
	合計 (A + B) C	89,100	94,855	96,759	102,776		
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	89,100	94,855	96,759	102,776	
	コスト調整額 D	4,142	4,758	4,244	4,244		
	(加算)減価償却費	0	0	0	0		
	(加算)退職給与引当	4,142	4,758	4,244	4,244		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0			
トータルコスト(C + D) E	93,242	99,613	101,003	107,020			

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和6年度は1号委員会室へのマイク設備導入費用が増加したが、本会議録及び委員会等記録作成業務の委託数量を見直すなど、従来から行っている事業費の削減を図ることで、令和5年度並みの事業費水準となった。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	本会議録及び委員会等記録の作成業務、インターネット中継の配信業務、本会議の傍聴受付・整理業務など可能な事業は既に委託を実施し、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		議会運営に関する協議や、常任委員会での所管事務調査や管外視察等の活動が円滑に進むよう支援するとともに、限られた人材の中で適切な事務支援が行えるよう、より一層の事務の効率化を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		令和6年4月1日施行の地方自治法改正に伴う議会手続きのデジタル化及びオンライン委員会への対応に係る協議のほか、委員会及び本会議が円滑に運営できるよう、引き続き支援する。
		本会議・委員会等の議事運営が、適切かつ円滑にできるよう支援するとともに、新たな課題等の調査・研究にも迅速に支援が行えるよう、一層の事務の合理化・効率化を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

監查事務局

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	定期監査等事務	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	631107	
担当部署	監査事務局			
主管課長等	田中 庸一 / 宮本 由加		事業開始年度	昭和21(1946)年度
法的根拠	法令の実施義務有	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律	予算科目	会計 01 款 10 項 30 目 05
			目名	監査委員費
事業分類	120	組織運営		
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進	
	施策分野	03	執行体制	
	取組内容	11	その他	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	地方自治法に規定する財務監査及び行政監査(定期監査)、出資団体・財政援助団体・指定管理者の監査、住民監査請求による監査、決算審査、健全化判断比率・資金不足比率に関する審査、例月現金出納検査、内部統制評価報告書の審査等の実施			
対象・意図	対象	市民及び西宮市職員		
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	公正で合理的かつ能率的な本市の行財政運営確保のため、違法・不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を実施し、本市行政の適法性、効率性、妥当性の確保を保障する。		
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営		
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無		
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 包括外部監査契約に基づく監査(総務課)		
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 定期監査 政策局、環境局、教育委員会(6月議会報告) 財政援助団体監査 総務局、消防局(3月議会報告) 出資団体監査 特定非営利活動法人なごみ、特定非営利活動法人三楽(12月議会報告) 指定管理者監査 実施無し 住民監査請求による監査 船坂小学校跡施設管理運営委員会(12月議会報告) 一般会計・特別会計及び公営企業会計決算審査(9月議会報告) 健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査(9月議会報告) 例月現金出納検査(各議会報告) 内部統制評価報告書の審査 			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	8,490	8,573	13,621
うち会計年度任用職員人件費		0	0	3,457	3,625
その他事業費		8,490	8,573	10,164	11,520
B		91,287	89,834	83,933	80,601
正規職員従事者数		10.60	10.43	9.60	9.20
C		99,777	98,407	97,554	95,746
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他		0	0	0	0
D	99,777	98,407	97,554	95,746	
コスト調整額	D	5,289	5,538	4,502	4,315
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	5,289	5,538	4,502	4,315
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
E	105,066	103,945	102,056	100,061	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	人件費以外の事業費にはほとんど変更がなく、今後も大きな変更は見込まれない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	法に規定される業務であるが、決算審査等の一部の業務を外部委託している自治体もある。引き続き業務の妥当な執行方法を検討しながら、業務改善により業務の効率化を進める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	監査の実効性確保及び内部統制との連携。また、行政監査及び3E（経済性、効率性、有効性）監査の視点から監査を進めていくこと。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		監査基準に抛り、行政監査及び3E監査の視点も踏まえた効果的・効率的な監査を推進し、内部統制部局に情報提供等を行うなど連携を進め、実効性のある監査を実施するとともに、内部統制評価報告書の的確な審査を行う。	引き続き、効果的・効率的な監査を実施するとともに、内部統制との連携を進め、監査の実効性の確保に努めるとともに、内部統制評価報告書の的確な審査に努める。また、行政監査及び3E監査の視点によるさらなる監査の充実を図る。

注意事項
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

選挙管理委員会事務局

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		常時啓発関係事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		711601						
担当部署		選挙管理委員会 選挙管理課											
主管課長等		貴志 健太			事業開始年度		昭和29(1954)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	公職選挙法			予算科目	会計	01	款	10	項	20	目	05
						目名		選挙管理委員会費					
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	16	その他(選挙管理委員会)										

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市民が主権者としての自覚と豊かな政治意識や選挙道義を身につけ、明るい選挙と投票総参加を推し進めるため平成2年に西宮市明るい選挙推進協議会(略して明推協)が設立されると同時に“白ばら講座”の講演事業を開始して常時啓発活動を展開するようになった。								
	対象	明推協委員をはじめ市民全般							
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	民主主義の基盤である選挙が明るく公正に行われるために、市民一人ひとりが政治や選挙に強い関心を持てるよう政治意識の向上を図る。							
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営							
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 一般市民の委員で構成する西宮市明るい選挙推進協議会と選管事務局との協働。							
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 各公民館や生涯学習推進課所管の宮水学園主催の講座								
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにより選挙制度等を啓発周知 (https://www.nishi.or.jp/shisei/senkyo/index.html) ・新成人啓発事業(新成人用ホームページに啓発冊子を掲載) ・学校生徒会選挙支援事業(深津中学校の生徒会選挙に必要な選挙用品の購入や備品の貸し出しを行った) ・選挙出前授業(西宮今津高等学校にて選挙出前授業を実施) ・啓発ポスター募集事業(児童・生徒に対して当該事業を行う事により保護者・家族等に選挙に関する関心を高める) 								

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費	A	239	466	714	606
	うち会計年度任用職員人件費	0	37	39	39
	その他事業費	239	429	675	567
正規職員人件費	B	9,473	11,197	11,366	6,396
	正規職員従事者数	1.10	1.30	1.30	0.73
合計	(A + B) C	9,712	11,663	12,080	7,002
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,712	11,663	12,080	7,002
コスト調整額	D	549	690	610	342
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	549	690	610	342
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	10,261	12,353	12,690	7,344

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
① 講演会の開催回数	回	0.0	0.0	0.0	—	0.0
② 啓発ポスター応募依頼学校数	校	70.0	70.0	70.0	100.0	70.0
③		—	—	—	—	—



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
① 講演会延べ参加人数	単位 目標	0.0	240.0	0.0	0.0	—	—
	人 実績	0.0	0.0	0.0	—	最終目標年度	令和10年度
式・説明 各講演会の参加人数							
② 選挙啓発ポスター展応募学校数	単位 目標	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	77.1
	校 実績	26.0	27.0	27.0	—	最終目標年度	令和10年度
式・説明 選挙啓発ポスター展応募学校数							
③ 市民祭り選挙啓発ブース投票者数	単位 目標	0.0	800.0	1,500.0	1,200.0	1,200.0	86.8
	人 実績	0.0	1,474.0	1,042.0	—	最終目標年度	令和10年度
式・説明 市民祭り選挙啓発ブースでのキャラクター投票投票者数							

V. 事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コロナ禍の収束を受けて、改めて平常時に対応した啓発活動を始めていく中で、明推協委員の現状に鑑みた形で、各委員が主体的に取り組むことができるような事業の検討を進める。

VI. 今後の改善策 (ACTION)					
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し			
	改善・見直し内容	<table border="1"> <tr> <td>令和6年度で対応するもの</td> <td>令和7年度以降で対応する予定のもの</td> </tr> <tr> <td>明推協委員が主体となって取り組むことができるよう、事業の手法や内容の見直し、検討を行い、実施に向けて進めていく。</td> <td>明推協委員が主体となって取り組む事業について、事務局としてサポートする。</td> </tr> </table>	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの	明推協委員が主体となって取り組むことができるよう、事業の手法や内容の見直し、検討を行い、実施に向けて進めていく。
令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの				
明推協委員が主体となって取り組むことができるよう、事業の手法や内容の見直し、検討を行い、実施に向けて進めていく。	明推協委員が主体となって取り組む事業について、事務局としてサポートする。				

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

I. 事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		選挙管理委員会運営事務		作成年月日	令和 6年 6月30日	
				事業番号	711602	
担当部署		選挙管理委員会 選挙管理課				
主管課長等		貴志 健太		事業開始年度	昭和21(1946)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	公職選挙法		予算科目	会計	01
				目名	款	10
				事業分類	121	企画・調整・調査
総合計画の体系	政策分野	07	その他			
	施策分野	01	その他			
	取組内容	16	その他(選挙管理委員会)			

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	① 選挙管理委員会の開催 ② 選挙人名簿の調製 ③ 選挙管理委員会関係予算の執行管理					
	対象	18歳以上の市民				
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	投票が円滑に行われるよう、あらかじめ選挙権の有無を調査して有権者を登録する。また、二重投票防止のために投票所での選挙人名簿のチェックを実施している。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		直営				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無				
令和5年度実施内容	① 選挙管理委員会 選挙人名簿登録、抹消、選挙執行について審議し、決議する。22回(定例15回、選挙執行7回) ② 各種選挙人名簿の調製 選挙人名簿、名塩財産区議会議員選挙人名簿は、6月、9月、12月、3月の定時及び選挙時に登録し、在外選挙人名簿は委員会開催の都度登録した。 令和6年3月1日現在の選挙人名簿登録者数は、選挙人名簿399,040人、在外選挙人名簿379人、名塩財産区議会議員選挙人名簿1,254人 ③ 各種候補者予定者名簿の作成 検察審査会の検察審査員候補者予定者名簿の作成 裁判員候補者予定者名簿の作成					

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費	A	4,418	4,525	4,481	20,587
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	4,418	4,525	4,481	20,587
正規職員人件費	B	19,808	29,715	26,491	29,437
	正規職員従事者数	2.30	3.45	3.03	3.36
合計 (A + B) C		24,226	34,240	30,972	50,024
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	116	127	87	288
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	15,807
	一般財源	24,110	34,113	30,885	33,929
コスト調整額 D		1,148	1,832	1,421	1,576
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,148	1,832	1,421	1,576
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		25,374	36,072	32,393	51,600

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
① 委員会の開催回数	回	26.0	21.0	22.0	104.8	18.0
②		-	-	-	-	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
①	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
②	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
③	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

V. 事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も現状と変わらない見込みであるため、引き続き選挙人名簿調製・閲覧等の各業務についてより効果的な改善と経費の削減に努める。また今後の選挙制度改革の動向に留意し、より適切な事務執行に努める。

VI. 今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	選挙制度の改正について今後の動向に留意し、適切に対応する。システム標準化に向けて適切に対応していく。	選挙制度の改正について今後の動向に留意し、適切に対応する。システム標準化に向けて適切に対応していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		県議会議員選挙執行事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		711604						
担当部署		選挙管理委員会 選挙管理課											
主管課長等		貴志 健太			事業開始年度		昭和22(1947)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	公職選挙法			予算科目	会計	01	款	10	項	20	目	25
					事業分類	111		県議会議員選挙費 ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	16	その他(選挙管理委員会)										
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	令和5年4月29日任期満了による兵庫県議会議員選挙を令和5年4月9日に執行した。(令和5年3月31日告示)本選挙は「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律」に基づき、県選挙管理委員会において統一地方選挙で執行することが告示された。市内に104投票所を設け投票を実施し、1開票所で開票を実施した。期日前投票は市内8箇所で行った。												
対象・意図	対象	有権者											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	選挙を適正に執行すること及び有権者の投票総参加を目指し投票率の向上を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 公営ポスター掲示場の作成・設置、投開票所器材準備・搬出入、選挙公報宅配業務等												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 西宮市明るい選挙推進協議会に啓発資料を提供し、同協議会委員とともに(主に市内の大型店舗前や駅前等において)選挙時啓発を実施した。(大型店舗前5箇所、駅前5箇所)												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	令和5年4月9日執行の兵庫県議会議員選挙 1. 当日有権者数 男 181,283人 女 210,341人 合計 391,624人 2. 投票者数 男 68,125人 女 78,835人 合計 146,960人 3. 投票率 男 37.58% 女 37.48% 合計 37.53% (前回投票率 男 37.85% 女 37.19% 合計 37.50%) 4. 期日前投票者数 35,194人 5. 不在者投票者数 1,090人 開票は、午後9時30分より開始し、午後11時24分に終了した。												
III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	-	38,079	73,698	-							
		うち会計年度任用職員人件費	-	623	6,603	-							
		その他事業費	-	37,456	67,095	-							
	正規職員人件費	B	-	11,197	19,322	-							
		正規職員従事者数	-	1.30	2.21	-							
	合計	(A + B) C	-	49,276	93,020	-							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	0	0	-							
		県支出金	-	34,242	77,534	-							
		地方債	-	0	0	-							
		その他	-	0	0	-							
		一般財源	-	15,034	15,486	-							
	コスト調整額	D	-	690	1,036	-							
	(加算)減価償却費	-	-	0	0	-							
		(加算)退職給与引当	-	690	1,036	-							
(控除)コスト対象外		-	0	0	-								
トータルコスト	(C + D) E	-	49,966	94,056	-								

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
① 投票区数	箇所	-	104.0	104.0	100.0	-
② 候補者数	人	-	8.0	8.0	100.0	-
③		-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
① 投票率	単位 目標	-	-	40.0	-	-	-
	% 実績	-	-	37.5	-	最終目標年度	-
式・説明 投票日：令和5年4月9日							
② 有効投票率	単位 目標	-	-	100.0	-	-	-
	% 実績	-	-	98.6	-	最終目標年度	-
式・説明 投票者数における有効投票数が占める割合 有効投票数/投票者数							
③	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	投票率は前回の同選挙より向上することができた。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	選挙は、憲法で保障された国民の権利であり受益者負担を求めることはできない。このため、従来より取り組んでいる機械化及び国が進めている業務システム標準化などにより業務改善を図り選挙事務に係るコスト見直しに引き続き努めたい。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	従来から外部委託が可能な業務については委託を実施しているが、今後も事務改善やコスト削減につながるよう範囲等の見直しを継続する。さらに選挙事務や開票事務等で機械化を図り、効率を高めたい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		投票率は前回の同選挙に比べて上回った。期日前投票は投票者数が増加傾向にあり、当日投票を行うことができない選挙人のニーズに則したものである。投票率及び有効投票率の向上ができるよう、引き続き、円滑かつ適正な選挙ができるよう適宜効果的な対策を図っていく。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	若年層を重点に、政治・選挙への関心の高揚を図る啓発等を実施する。また、事務改善を引き続き行う。公職選挙法等関連法令の改正にも適切に対応する。	以降、選挙期間における効果的な啓発方法を分析する。若年層を重点に政治・選挙への関心の高揚を図る等、投票率・有効投票率向上の方策を検討する。適正な管理執行のため、引き続き投開票事務等について検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市議会議員選挙執行事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		711605						
担当部署		選挙管理委員会 選挙管理課											
主管課長等		貴志 健太			事業開始年度		昭和22(1947)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	公職選挙法			予算科目	会計	01	款	10	項	20	目	35
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	16	その他(選挙管理委員会)										

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	令和5年4月30日任期満了による西宮市議会議員選挙を令和5年4月23日に執行した。(令和5年4月16日告示)本選挙は「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律」に基づき、県選挙管理委員会において統一地方選挙で執行することが告示された。市内に104投票所を設け投票を実施し、1開票所で開票を実施した。期日前投票は市内8箇所で行った。			
対象・意図	対象	有権者		
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	選挙を適正に執行すること及び有権者の投票総参加を目指し投票率の向上を図る。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	公営ポスター掲示場の作成・設置、投開票所器材準備・搬出入、選挙公報宅配業務等		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	西宮市明るい選挙推進協議会に啓発資料を提供し、同協議会委員とともに(主に市内の大型店舗前や駅前等において)選挙時啓発を実施した。(大型店舗前5箇所、駅前5箇所)		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和5年度実施内容	令和5年4月23日執行の西宮市議会議員選挙 1. 当日有権者数 男 181,085人 女 210,181人 合計 391,266人 2. 投票者数 男 68,059人 女 80,452人 合計 148,511人 3. 投票率 男 37.58% 女 38.28% 合計 37.96% (前回投票率 男 35.85% 女 36.02% 合計 35.94%) 4. 期日前投票者数 37,711人 5. 不在者投票者数 1,005人 開票は、午後9時30分より開始し、翌午前0時46分に終了した。			

III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	-	16,314	159,950	-
うち会計年度任用職員人件費		-	565	6,178	-	
その他事業費		-	15,749	153,772	-	
正規職員人件費 B		-	9,905	21,595	-	
正規職員従事者数		-	1.15	2.47	-	
合計 (A + B) C		-	26,219	181,545	-	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	0	0	-
		県支出金	-	0	0	-
		地方債	-	0	0	-
		その他	-	0	900	-
	一般財源	-	26,219	180,645	-	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	-	611	1,158	-	
	(加算)減価償却費	-	0	0	-	
	(加算)退職給与引当	-	611	1,158	-	
	(控除)コスト対象外	-	0	0	-	
	トータルコスト (C + D) E	-	26,830	182,703	-	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
①	投票区	箇所	-	104.0	104.0	100.0	-
②	候補者数	人	-	66.0	66.0	100.0	-
③			-	-	-	-	-



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
①	投票率	単位 目標	-	-	40.0	-	-
		% 実績	-	-	38.0	-	最終目標年度
式・説明		投票日：令和5年4月23日					
②	有効投票率	単位 目標	-	-	100.0	-	-
		% 実績	-	-	98.5	-	最終目標年度
式・説明		投票者数における有効投票数が占める割合 有効投票数/投票者数					
③		単位 目標	-	-	-	-	-
		% 実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明							

V. 事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		投票率は前回の同選挙に比べて上回った。期日前投票は投票者数が増加傾向にあり、当日投票を行うことができない選挙人のニーズに則したものである。投票率及び有効投票率の向上ができるよう、引き続き、円滑かつ適正な選挙ができるよう適宜効果的な対策を図っていく。

VI. 今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	若年層を重点に、政治・選挙への関心の高揚を図る啓発等を実施する。また、事務改善を引き続き行う。公職選挙法等関連法令の改正にも適切に対応する。	以降、選挙期間における効果的な啓発方法を分析する。若年層を重点に政治・選挙への関心の高揚を図る等、投票率・有効投票率向上の方策を検討する。適正な管理執行のため、引き続き投開票事務等について検討する。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

公平委員会事務局

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		公平委員会運営事務			作成年月日		令和 6年 6月30日			
					事業番号		631011			
担当部署		公平委員会								
主管課長等		宮本 由加			事業開始年度		昭和26(1951)年度			
法的根拠	法令の実施義務有	地方公務員法第7条第2項及び第8条第2項			予算科目		会計	01	款	10
					目名		公平委員会費			
		事業分類		120		組織運営				
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進							
	施策分野	03	執行体制							
	取組内容	10	人事管理・人材育成の充実							
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	1 公平委員会の開催 2 職員に対する不利益処分についての審査請求及び勤務条件に関する措置の要求に対する審査 3 職員の苦情の処理 4 公平委員会規則、管理職員等の範囲を定める規則その他関係規則の改正 5 職員団体の登録及び登録事項の変更など									
	対象	西宮市職員								
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	公平な人事行政の確立を図る。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営								
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無								
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無								
令和5年度実施内容	1 公平委員会の開催状況 定例委員会12回 2 関係規則の改正 管理職員等の範囲を定める規則の一部改正 3 職員団体の登録事項変更 5団体(5件)									
	事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)									
	コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算			
事業費		A	2,299	2,208	2,434	2,384				
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0				
		その他事業費	2,299	2,208	2,434	2,384				
正規職員人件費		B	8,612	8,613	8,743	7,885				
		正規職員従事者数	1.00	1.00	1.00	0.90				
合計		(A + B) C	10,911	10,821	11,177	10,269				
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0				
		県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	10,911	10,821	11,177	10,269				
コスト調整額		D	499	531	469	422				
		(加算)減価償却費	0	0	0	0				
		(加算)退職給与引当	499	531	469	422				
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0					
トータルコスト (C + D) E		11,410	11,352	11,646	10,691					

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業費は、委員報酬及び定例的な事務経費で構成されており、変動要因は少ない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	地方公務員法により義務付けられた事務であり、外部委託はできない。審査請求事案の審理にあたっては、関連規則を整備し計画的な進行を図るなど、すでに一定の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	審査請求や措置要求が行われた場合に的確かつ効率的に審査が行えるよう、事務負担の分散化を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		審査請求にあたっては、争点の整理及び手続きの進捗管理等を十分に行うことによって、よりの確かつ計画的、効率的な審査を行う。また、皆が定例業務の事務処理を経験するように図りサポート可能な体制を構築する。	引き続き、審査請求にあたっては、争点の整理及び手続きの進捗管理等を十分に行うことによって、よりの確かつ計画的、効率的な審査を行う。また、皆が定例業務の事務処理を経験するように図りサポート可能な体制を構築する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

